

平成 27 年度  
消防団・自主防災組織実態調査報告書

平成 27 年 12 月  
三重県



## ■ 目 次

1. 調査概要 .....	1
1-1. 調査の目的 .....	1
1-2. 調査項目 .....	1
1-3. 調査方法 .....	1
1-4. 調査票の配布と回収について .....	2
1-5. 報告書の見方 .....	2
2. 調査結果 .....	3
2-1. 単純集計結果（消防団） .....	3
2-2. 単純集計結果（自主防災組織） .....	33
2-3. 比較集計結果 .....	77
2-4. クロス集計結果 .....	93
3. 訪問調査ヒアリング結果 .....	109
4. 資料 .....	111
4-1. 三重県内消防団アンケート調査 .....	111
4-2. 三重県内自主防災組織アンケート調査 .....	121



## 1. 調査概要

### 1-1. 調査の目的

本業務は、消防団、自主防災組織の活動や消防団と自主防災組織の連携の現状を明らかにするとともに分析を行い、その阻害要因や課題等を把握し、今後、地域防災力連携強化促進事業を進めていく上での基礎資料とすることを目的とします。

### 1-2. 調査項目

#### ○消防団

- ・ 消防団活動について
- ・ 自主防災組織の理解について
- ・ 消防団と自主防災組織の関わりについて
- ・ 発災時の活動について
- ・ 情報収集・伝達について
- ・ 役割分担について
- ・ 災害時要援護者の避難支援体制について
- ・ 消防団のスキルについて

#### ○自主防災組織

- ・ 自主防災組織について
- ・ 自主防災組織の平常時の活動について
- ・ 自主防災組織リーダーについて
- ・ 地域の消防団等との関わりについて
- ・ 役割分担について
- ・ 防災に関する知識について
- ・ 発災時の活動について
- ・ 災害時要援護者の避難支援体制について
- ・ 避難所運営について
- ・ 防災資機材について

### 1-3. 調査方法

調査対象は、消防団（消防分団単位）と自主防災組織とし、それぞれ平成26年4月1日から平成27年3月31日までの直近1年間の取組状況について、アンケート調査を実施しています。

#### 1-4. 調査票の配布と回収について

調査票の配布と回収数については表 1-1 のとおりとなっています。

表 1-1 アンケート配布数と回収数

	配布数	回収数	回収率
消防団（消防分団）	440	377	85.7%
自主防災組織	3,635	2,292	63.1%

#### 1-5. 報告書の見方

- 比率は全てパーセントで表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しています。そのため、パーセントの合計が 100.0%にならない場合があります。
- 基数となるべき実数は「n」（回答者数）として掲載しました。したがって比率は、n を 100%として算出しています。
- 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%を占めるかという見方をします。したがって、各項目の比率の合計は、通常 100%を超えます。
- 消防団アンケートの間 1 は氏名と住所、間 2 は所属であるため、また、自主防災組織アンケートの間 1 は氏名と住所、間 2 は所属、間 3 は管轄する消防分団名であるため、本報告書では省略しています。

## 2. 調査結果

### 2-1. 単純集計結果（消防団）

#### <消防団活動について>

問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていることは何だと思いますか。

〔該当するものすべてを選択〕

全体（図2-1-1）で見ると、「消火に関する知識や技術を教えること」が67.9%と最も高く、次いで「防災に関する基礎知識を教えること」（56.0%）、「自主防災組織の活動に積極的に関わること」（52.0%）の順となっています。

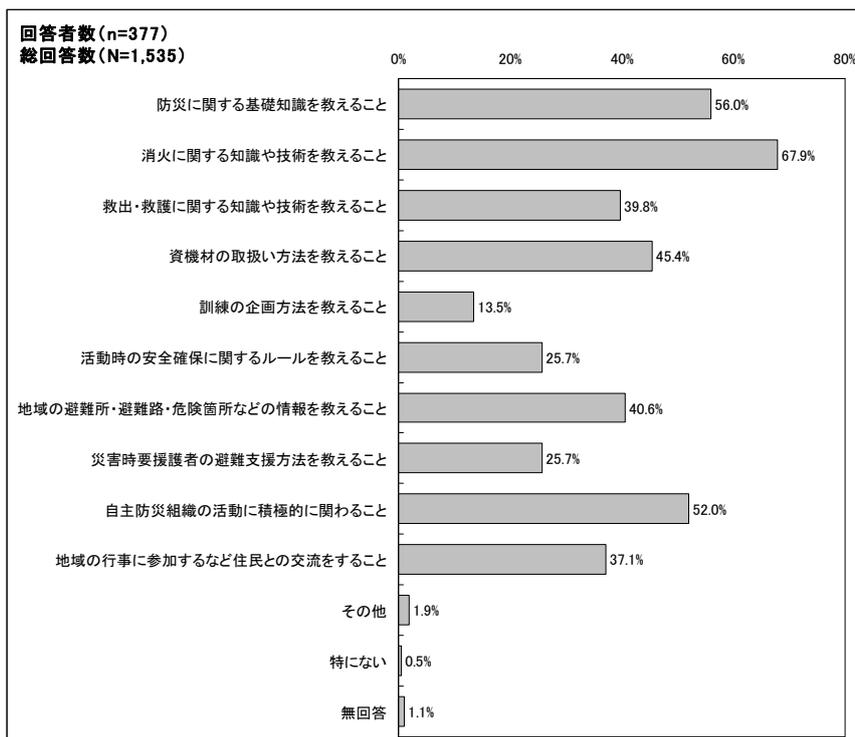
従来の訓練実施に加え、消防団の半数以上において、自主防災組織との積極的な関係構築を意識していることがうかがえます。

図2-1-1 地域の自主防災組織から消防団に期待されていること

選択肢	回答数	構成比
1 防災に関する基礎知識を教えること	211	56.0%
2 消火に関する知識や技術を教えること	256	67.9%
3 救出・救護に関する知識や技術を教えること	150	39.8%
4 資機材の取扱い方法を教えること	171	45.4%
5 訓練の企画方法を教えること	51	13.5%
6 活動時の安全確保に関するルールを教えること	97	25.7%
7 地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えること	153	40.6%
8 災害時要援護者の避難支援方法を教えること	97	25.7%
9 自主防災組織の活動に積極的に関わること	196	52.0%
10 地域の行事に参加するなど住民との交流をすること	140	37.1%
11 その他	7	1.9%
12 特にない	2	0.5%
13 無回答	4	1.1%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



### <自主防災組織の理解について>

問4 あなたの地域の自主防災組織がどのような訓練を実施しているか、わかる範囲でお答えください。〔該当するものすべてを選択〕

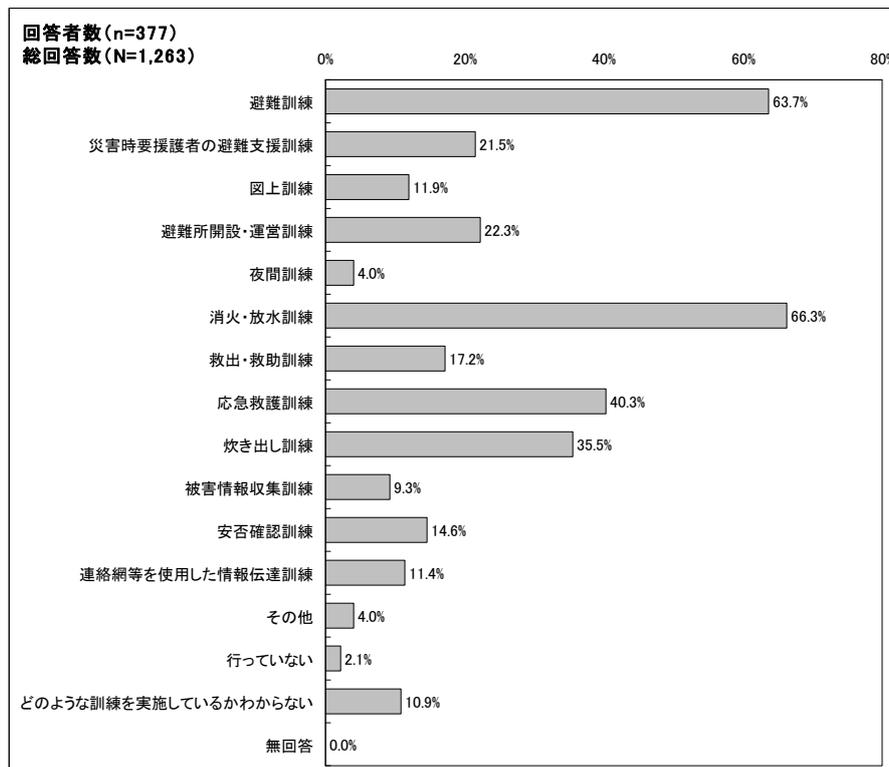
全体(図2-1-2)で見ると、「消火・放水訓練」が66.3%と最も高く、次いで「避難訓練」(63.7%)、「応急救護訓練」(40.3%)の順となっています。一方、「どのような訓練を実施しているかわからない」という意見も10.9%を占めています。

図2-1-2 地域の自主防災組織の訓練内容の把握

選択肢	回答数	構成比
1 避難訓練	240	63.7%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	81	21.5%
3 図上訓練	45	11.9%
4 避難所開設・運営訓練	84	22.3%
5 夜間訓練	15	4.0%
6 消火・放水訓練	250	66.3%
7 救出・救助訓練	65	17.2%
8 応急救護訓練	152	40.3%
9 炊き出し訓練	134	35.5%
10 被害情報収集訓練	35	9.3%
11 安否確認訓練	55	14.6%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	43	11.4%
13 その他	15	4.0%
14 行っていない	8	2.1%
15 どのような訓練を実施しているかわからない	41	10.9%
16 無回答	0	0.0%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問5 あなたの地域の自主防災組織に課題があると思いますか。[いずれか1つを選択]

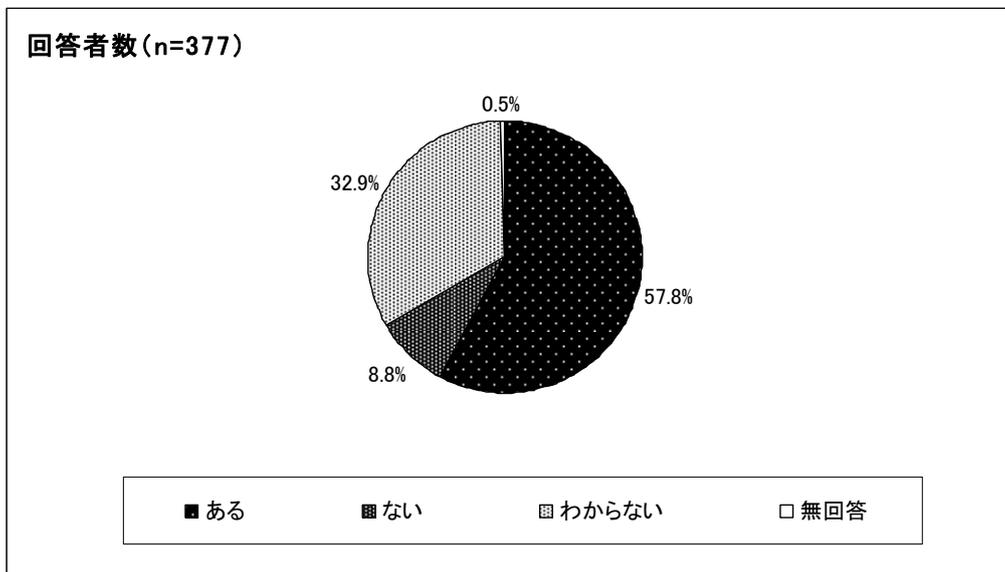
全体(図2-1-3)で見ると、「ある」という認識が57.8%と半数以上で持たれている一方で、課題の有無が「わからない」との回答が32.9%と高い状況になっています。

図2-1-3 地域の自主防災組織の課題の有無

選択肢	回答数	構成比
1 ある	218	57.8%
2 ない	33	8.8%
3 わからない	124	32.9%
4 無回答	2	0.5%
合計	377	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問6 問5で「①ある」と回答された方にお聞きします。それはどのような課題だと思いますか。〔該当するものすべてを選択〕

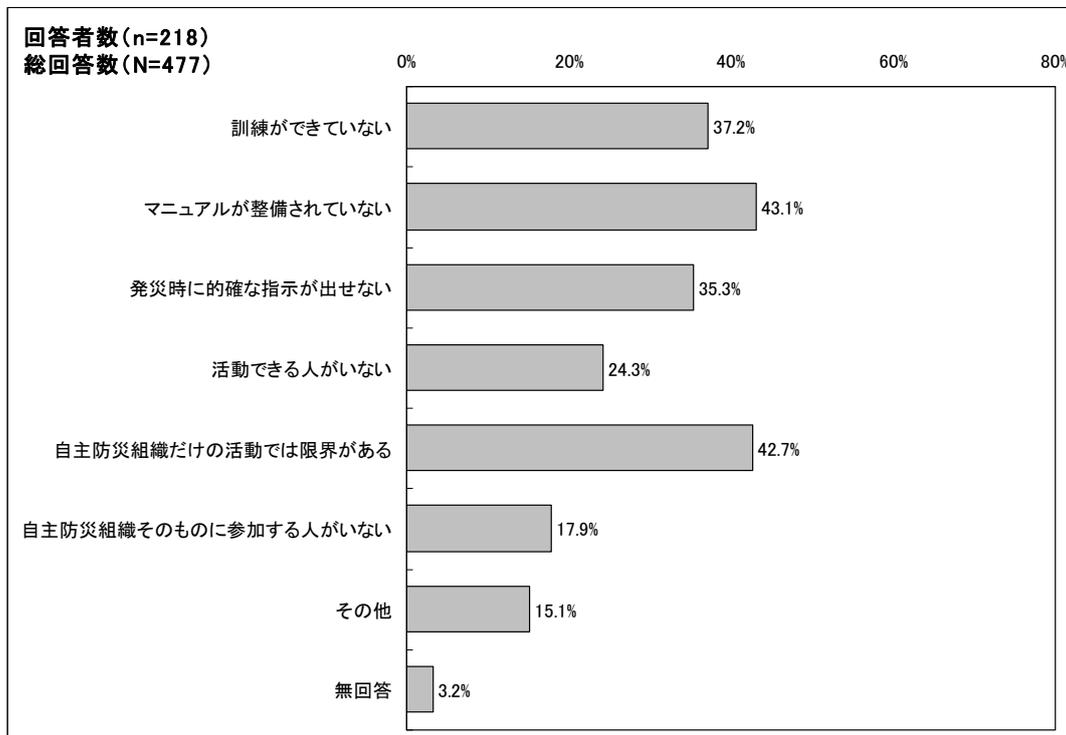
全体（図2-1-4）でみると、地域の自主防災組織に課題があると回答した方のうち、「マニュアルが整備されていない」が43.1%と最も高く、次いで「自主防災組織だけの活動では限界がある」（42.7%）、「訓練ができていない」（37.2%）の順となっています。

図2-1-4 地域の自主防災組織の課題の内容

選択肢	回答数	構成比
1 訓練ができていない	81	37.2%
2 マニュアルが整備されていない	94	43.1%
3 発災時に的確な指示が出せない	77	35.3%
4 活動できる人がいない	53	24.3%
5 自主防災組織だけの活動では限界がある	93	42.7%
6 自主防災組織そのものに参加する人がいない	39	17.9%
7 その他	33	15.1%
8 無回答	7	3.2%
合計	218	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は自主防災組織に課題があると回答した人数である



## <消防団と自主防災組織の関わりについて>

問7 あなたの分団は、地域の自主防災組織とどの程度関わりがありますか。

[該当するものすべてを選択]

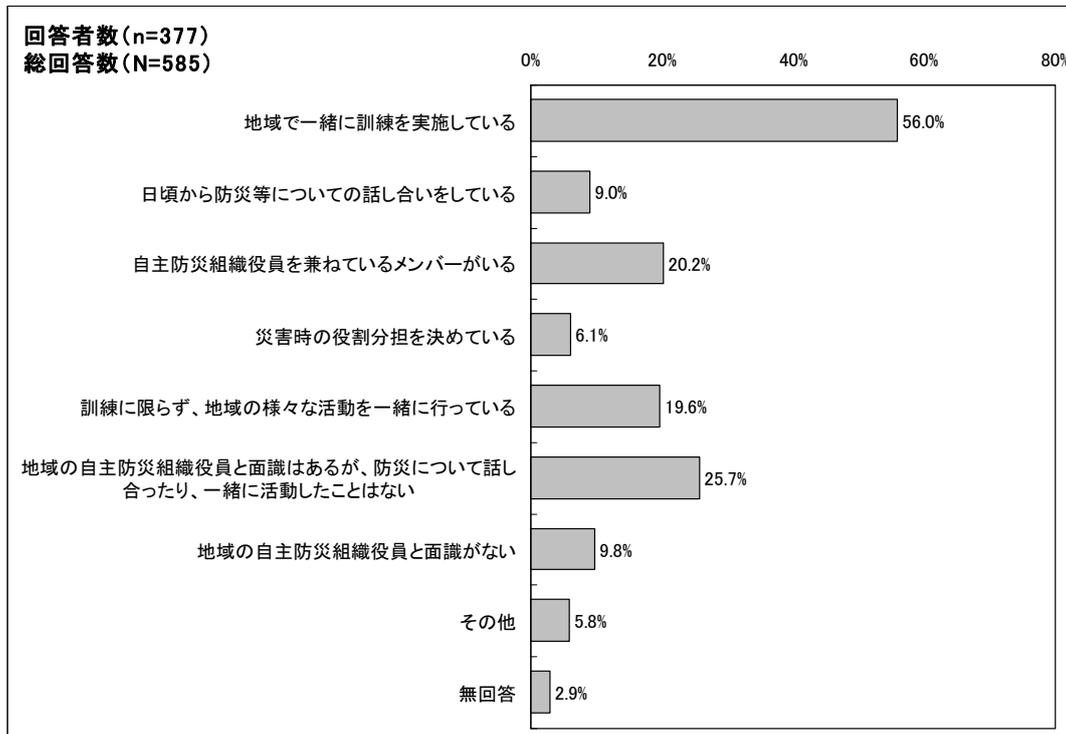
全体(図2-1-5)で見ると、「地域と一緒に訓練を実施している」が56.0%と最も高くなっている一方、「日頃から防災等についての話し合いをしている」は9.0%、「災害時の役割分担を決めている」は6.1%と低く、地域の自主防災組織との関わりがないと判断される「地域の自主防災組織役員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の自主防災組織役員と面識がない」の回答は、合わせて35.5%を占めています。

図2-1-5 地域の自主防災組織との関わり

選択肢		回答数	構成比
1	地域と一緒に訓練を実施している	211	56.0%
2	日頃から防災等についての話し合いをしている	34	9.0%
3	自主防災組織役員を兼ねているメンバーがいる	76	20.2%
4	災害時の役割分担を決めている	23	6.1%
5	訓練に限らず、地域の様々な活動を一緒に行っている	74	19.6%
6	地域の自主防災組織役員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない	97	25.7%
7	地域の自主防災組織役員と面識がない	37	9.8%
8	その他	22	5.8%
9	無回答	11	2.9%
合計		377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。〔該当するものすべてを選択〕

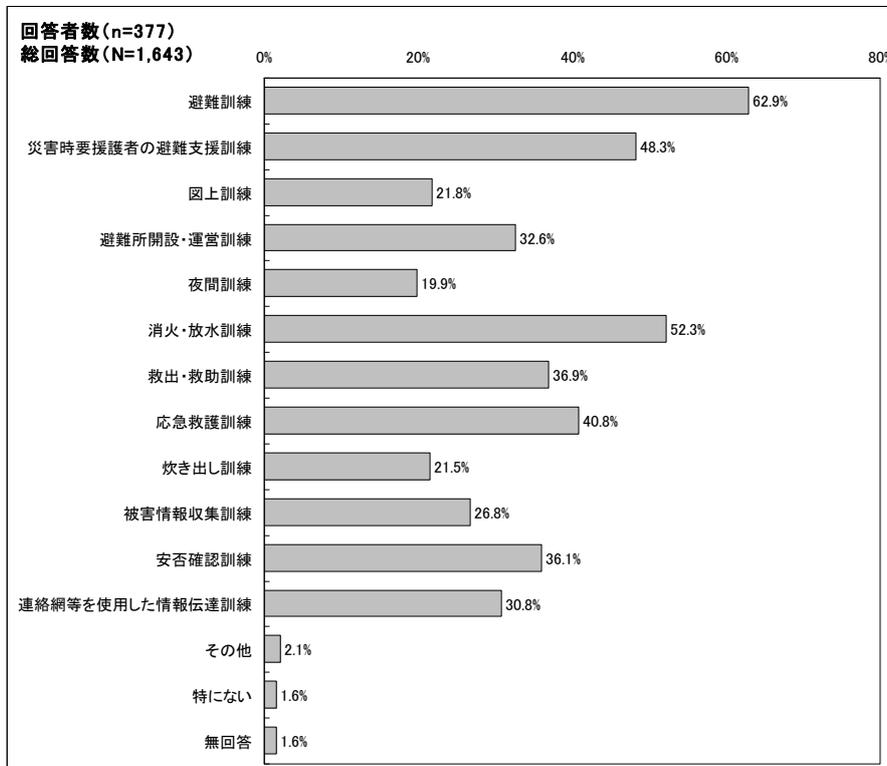
全体(図2-1-6)でみると、「避難訓練」が62.9%と最も高く、次いで「消火・放水訓練」(52.3%)、「災害時要援護者の避難支援訓練」(48.3%)の順となっています。

図2-1-6 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべき訓練の内容

選択肢	回答数	構成比
1 避難訓練	237	62.9%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	182	48.3%
3 図上訓練	82	21.8%
4 避難所開設・運営訓練	123	32.6%
5 夜間訓練	75	19.9%
6 消火・放水訓練	197	52.3%
7 救出・救助訓練	139	36.9%
8 応急救護訓練	154	40.8%
9 炊き出し訓練	81	21.5%
10 被害情報収集訓練	101	26.8%
11 安否確認訓練	136	36.1%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	116	30.8%
13 その他	8	2.1%
14 特になし	6	1.6%
15 無回答	6	1.6%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問9 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える防災訓練以外の防災活動をお答えください。〔該当するものすべてを選択〕

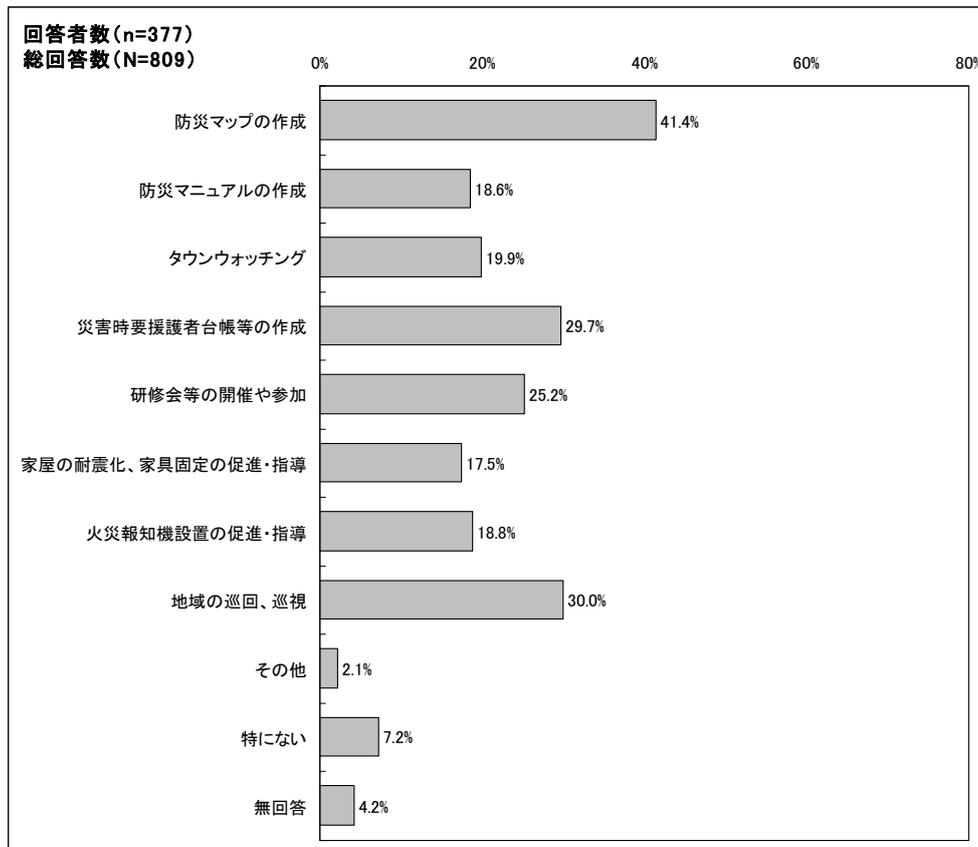
全体（図2-1-7）でみると、「防災マップの作成」が41.4%と最も高く、次いで「地域の巡回、巡視」（30.0%）、「災害時要援護者台帳等の作成」（29.7%）の順となっています。

図2-1-7 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべき防災訓練以外の防災活動

選択肢	回答数	構成比
1 防災マップの作成	156	41.4%
2 防災マニュアルの作成	70	18.6%
3 タウンウォッチング	75	19.9%
4 災害時要援護者台帳等の作成	112	29.7%
5 研修会等の開催や参加	95	25.2%
6 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導	66	17.5%
7 火災報知機設置の促進・指導	71	18.8%
8 地域の巡回、巡視	113	30.0%
9 その他	8	2.1%
10 特にない	27	7.2%
11 無回答	16	4.2%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問10 消防団と自主防災組織が関わり合いを持つていくためには何が必要ですか。

〔自由記載〕（一部抜粋）

<日頃のコミュニケーション>

- 現在、各小学校区単位で町づくり協議会を立ち上げて消防団も協議会に係る様になっているが、まだまだ突っ込んだ所まで話合う所まで至っていないのでじっくり話せる時間と場所が必要と考えています
- 消防団は災害から生命と財産を守るとの使命がある 地域の消防団と地域の自主防災組織の会議を通じて災害時に何を最優先に取り組むかを話し合う
- 地域の方と消防団員とのつながりが必要と思う。普段の生活において付き合い等で顔を知ってもらおう等
- 日頃からのコミュニケーションが大切だと思います。顔や、名前を相互に把握してこそ、共同での活動が出来るのだと思います。（顔合わせの機会が必要だと思います。）
- 定期的に話し合いの場をつくり、コミュニケーションを取る。役員だけでなく団員レベルまで顔を知っていただきたい
- まずは、お互いが活発に意見交換できるような雰囲気作りが必要だと思います
- 組長、区長会議にも自主防災委員や消防団員も参加し交流すべきである
- 日頃からの地域住民同士のコミュニティーの活性化、市町が中心となって関わり合いのできる場（訓練）の提供
- まずはコミュニケーションだと思う。自治会によっては自主防による防災訓練をしていない所もあるので、なかなかコミュニケーションが取りづらい。コミュニケーションがうまく取れたら、自主防と消防団の連携を取る具体的な内容について自治会と取り決め等を行うことが、有事の際、一番必要とされると自分は思います
- 平成26年度より自治会と交流を持ち、自治会長会などに参加させていただき意見交換をさせていただいています。以前は消防団と自治会は繋がりがなく、お互い同じことを別々で、点検（消火栓、ボックスなど）行っていました。今は交代で行ったりしています。同じ町に住んでいるのだから別々ではなくお互い協力し合わなくてはならないと思います
- 各自の取組と、どういうことをしているか、話し合う場を持って、あらかじめいつこの日に合同訓練を行うと決めてしまったほうが、最初はいやいやでも、集まって話すことや、意思の疎通が、徐々に生まれてくるのではないかと思います

<連携した訓練の実施>

- あまり規模の大き過ぎる単位での訓練、行事は地域の住民とはあまり関わりがないと思う分団単位、部単位の訓練等で住民を巻き込んで実施することが大切だと思う
- 現在、自主防衛隊主催の防災避難訓練の手伝いをしているが、合同練習等を一緒に行う等をこれからは、しなくてはいけないと思う。難点は、防災隊が全員60才を超えている（70才を超えていること）ので、難しい点がある
- 消防団の訓練内容でも自主防災組織の人が参加してもよい環境作り 自主防災組織の研修会、訓練にどんどん消防団も参加して一緒に活動できるようにしていったほうがよいと思います

- 自主防災組織を指導するために、連合自治会に市民防災隊3隊が訓練その他に協力している
- 団員と組織メンバー共同の研修会、要援護者台帳の共有とともにその個々が必要であろう内容の共有

#### <行政の関与>

- 行政より各自治会、自主防衛組織に消防団との連携、役割をしっかりと説明して欲しい
- 今回のアンケート要旨のアドバイザー制度、要援護者情報、防災資機材の配備具合などの情報の共有などを早期に立ち上げることが肝要と思われます。各小学校に防災備蓄倉庫がありますが、それらは別の課の管轄らしく中に何がどれだけ入っているかは原則判りません。また、中の装備品などの変更があった場合も同様で発災時に中に何がどれだけあるかは私共には判りません
- ①自主防災組織の確立、組織の強化 ②平素より関わり合いを持っていく為に、行政からの予算が必要（協力金等） ③資機材を充実させる ④消防団員のスキルアップ（消防士程度）
- 地域差はあると思うが、消防団も自主防災組織（自治会）も、自らの意思で主体的に参加している人は多くない。この2者以外の主体が動くことで、それぞれが連携していき、2者の関わり合いも強くなるのではないかと思う。自助、共助が押しつけのようになると、消防団においては退団者が増えると思う
- 消防団と自主防災組織の役割分担を明確にすること 協力して活動するときの指揮系統など連携の仕方 ルールを明確にすること

#### <自主防災組織の組織体制や活動等の充実強化>

- 消防署等から訓練等年1回行っているが、地域住民の高齢化により参加出来ない人が多数いる。日ごろから活動の幅を広げるべき
- 自主防災組織が自治会組織と同一ではなく各自治会の自主防災組織を別の団体として、組織付けを行う事が大切である
- 自主組織が消防団は火災時の火消としか思っていない。災害発生時の人命救助等の事も頭に入れてほしい
- 当地域においては、自治会役員の任期が1年と短いため、訓練等が同一のものとなりやすく、なかなか色々なことができない
- 私の地区では、自主防災組織イコール自治会の役員が組織運営者となっているが、自治会の役員は1年もしくは2年で変わってしまうため、自主防災組織の長は消防OBがもう少し長く勤め、消防団との関わりを密にするのも方法だと思う
- 消防団を退団後は、自主防災に加入するという人がほとんどなので、お互い面識があるし、機材の取り扱いもできるので、関わり合いという点では常にできていると思います
- 自主防災組織規則に消防団との連携が記載されていない所が多いので、規則に自主防と消防団が連携して取り組む内容を記載する事が大事と考える。※各地域には消防を退職した40年以上の消防経験者がいると思います。その方々に地域の自主防の隊長になっていただく様取り組む必要が有ると考えます

<避難誘導・広報について>

問 1 1 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを分団で把握していますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

全体（図 2-1-8）で見ると、災害リスクは地形に影響され、海岸線を有しない等の地域差もあることを考慮する必要がありますが、“リスクを把握している”では「洪水による浸水」が63.4%と最も高く、次いで「火災延焼」（52.5%）、「土砂災害」（42.4%）の順となっています。

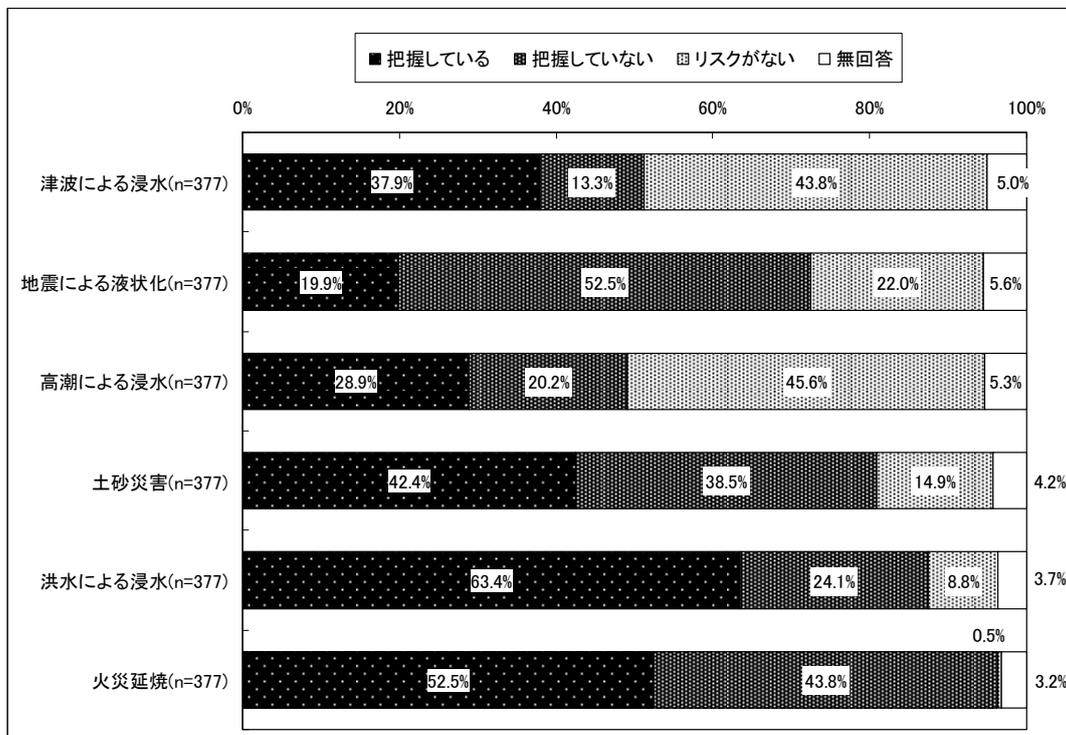
また、“リスクを把握していない”では「地震による液状化」が52.5%と最も高く、次いで「火災延焼」（43.8%）、「土砂災害」（38.5%）の順となっており、“リスクがない”では「高潮による浸水」が45.6%と最も高く、次いで「津波による浸水」（43.8%）、「地震による液状化」（22.0%）の順となっています。

図 2-1-8 災害リスクの把握

質問項目	把握している	把握していない	リスクがない	無回答	合計
1 津波による浸水	143	50	165	19	377
2 地震による液状化	75	198	83	21	377
3 高潮による浸水	109	76	172	20	377
4 土砂災害	160	145	56	16	377
5 洪水による浸水	239	91	33	14	377
6 火災延焼	198	165	2	12	377

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問12 問11で「①把握している」と回答された方にお聞きします。災害リスクについて、そのリスクの度合いを地域内で情報共有していますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

全体(図2-1-9)で見ると、災害リスクを把握していると回答した方のうち、情報共有している割合は、「津波による浸水」が68.5%と最も高く、次いで「洪水による浸水」(67.4%)、「高潮による浸水」(67.0%)の順となっており、全ての項目で過半数以上が情報共有している状況です。

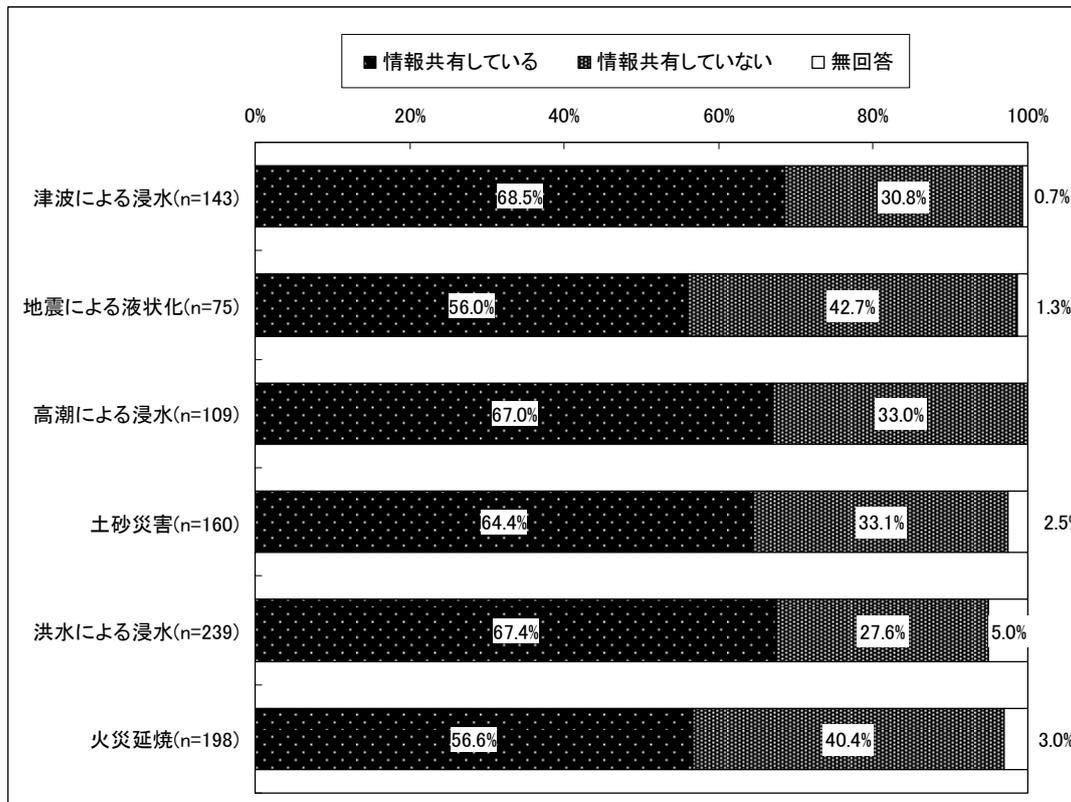
一方、「地震による液状化」(42.7%)及び「火災延焼」(40.4%)では、およそ4割が情報共有できていない結果となっています。

図2-1-9 災害リスクの情報共有の有無

質問項目	情報共有している	情報共有していない	無回答	合計
1 津波による浸水	98	44	1	143
2 地震による液状化	42	32	1	75
3 高潮による浸水	73	36	0	109
4 土砂災害	103	53	4	160
5 洪水による浸水	161	66	12	239
6 火災延焼	112	80	6	198

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は災害リスクについて、そのリスクの度合いを分団で把握していると回答した人数である



問13 問12で「②情報共有していない」と回答された方にお聞きします。情報共有していない理由は何ですか。〔いずれか1つを選択〕

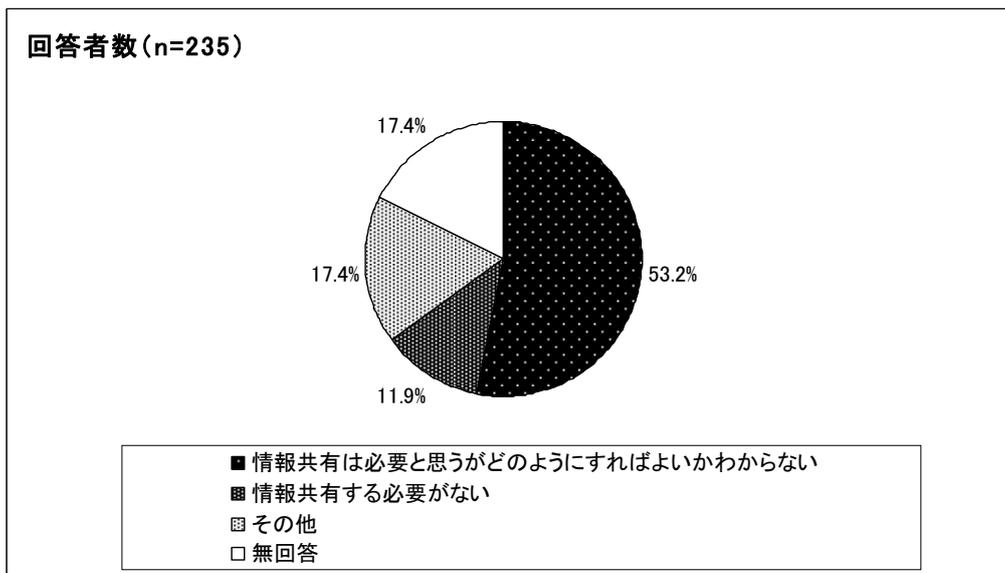
全体（図2-1-10）で見ると、災害リスクの情報を共有していないと回答した方のうち、情報共有していない理由の割合は、「情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない」が半数以上を占め 53.2%と最も高く、次いで「情報共有する必要がない」（11.9%）の順となっています。

図2-1-10 災害リスクを情報共有していない理由

選択肢	回答数	構成比
1 情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない	125	53.2%
2 情報共有する必要がない	28	11.9%
3 その他	41	17.4%
4 無回答	41	17.4%
合計	235	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は災害リスクについて、そのリスクの度合いを地域内で情報共有していないと回答した人数である



問14 地域にある危険箇所や避難所などについて、分団で情報を把握していますか。  
〔それぞれの項目について、いずれか1つを選択〕

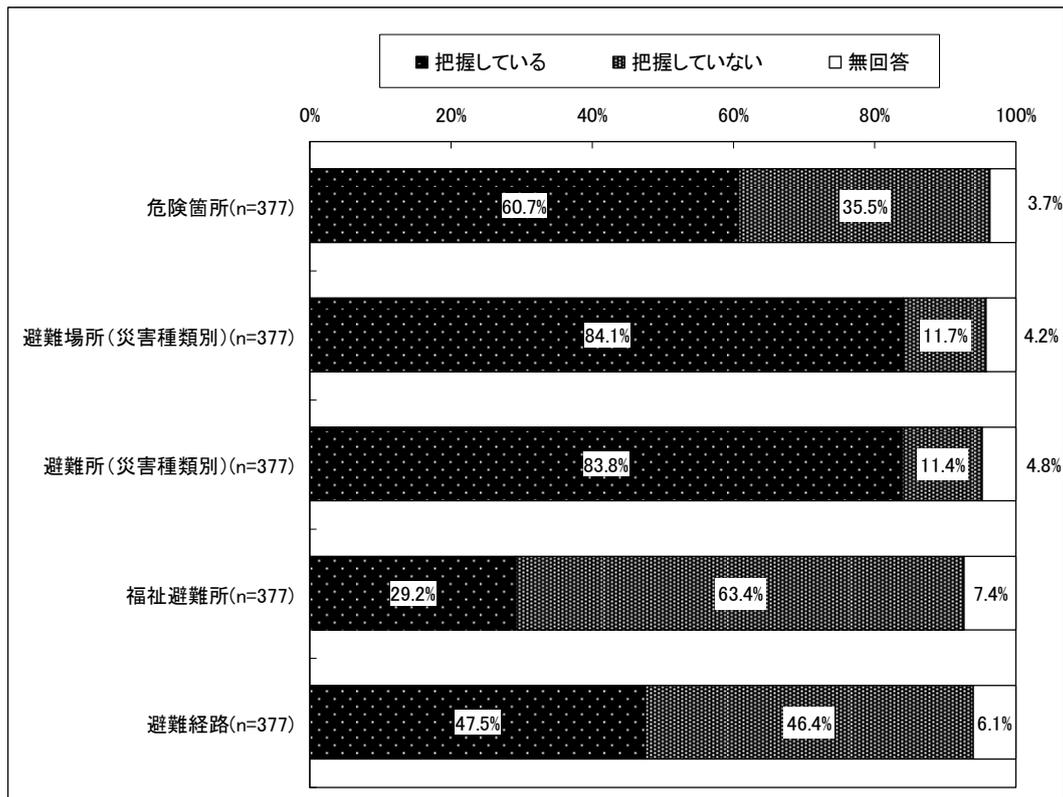
全体（図2-1-11）で見ると、「避難場所（災害種類別）」及び「避難所（災害種類別）」については8割以上が把握しているが、「福祉避難所」及び「避難経路」は半数以下であり、とりわけ「福祉避難所」の把握については3割にとどまっています。

図2-1-11 地域にある危険箇所や避難所等の把握

質問項目	把握している	把握していない	無回答	合計
1 危険箇所	229	134	14	377
2 避難場所(災害種類別)	317	44	16	377
3 避難所(災害種類別)	316	43	18	377
4 福祉避難所	110	239	28	377
5 避難経路	179	175	23	377

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問15 問14で「①把握している」と回答された方にお聞きします。地域にある危険箇所や避難所などについて、地域内で情報共有できていますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

全体(図2-1-12)で見ると、地域にある危険箇所や避難所等の情報を把握していると回答した方のうち、情報共有している割合は、「避難場所(災害種類別)」及び「避難所(災害種類別)」がともに80.1%と最も高く、その他の項目もすべてが7割以上となっています。

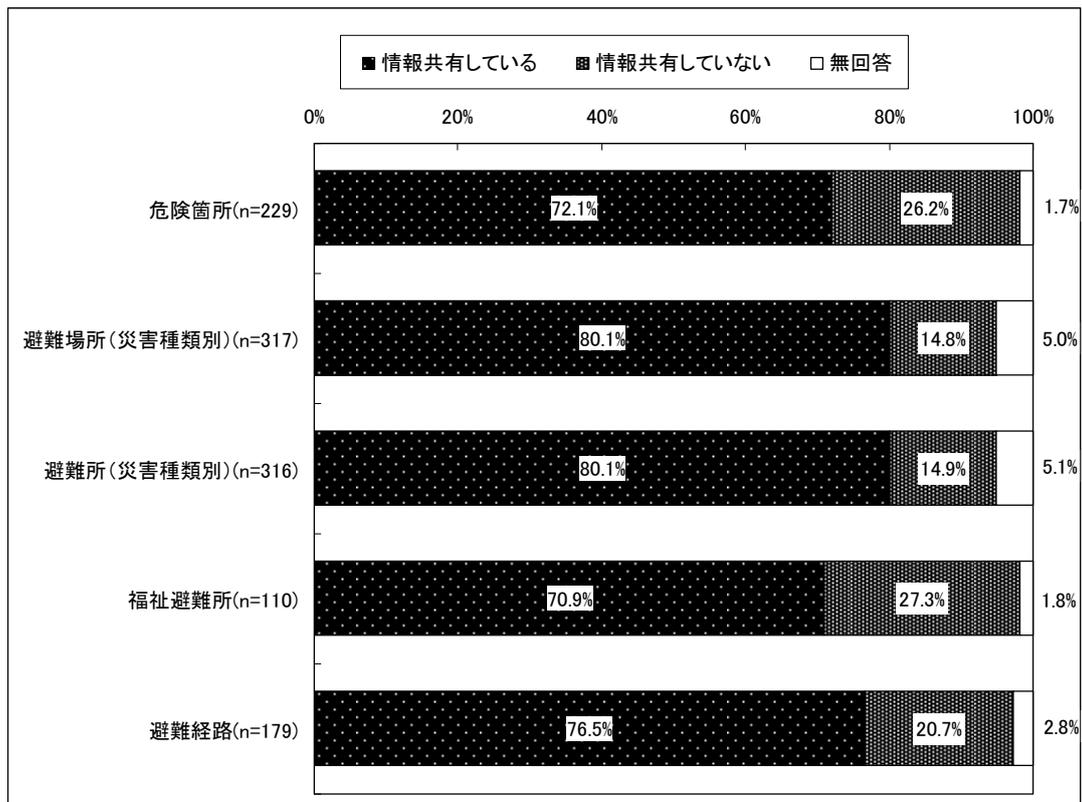
一方、ほぼすべての項目で情報を把握していても共有しないという回答が、およそ2割となっています。

図2-1-12 危険箇所や避難所等の情報共有の有無

質問項目	情報共有している	情報共有していない	無回答	合計
1 危険箇所	165	60	4	229
2 避難場所(災害種類別)	254	47	16	317
3 避難所(災害種類別)	253	47	16	316
4 福祉避難所	78	30	2	110
5 避難経路	137	37	5	179

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域にある危険箇所や避難所などについて、分団で情報を把握していると回答した人数である



問16 問15で「②情報共有していない」と回答された方にお聞きします。情報が共有できていない原因は何ですか。〔いずれか1つを選択〕

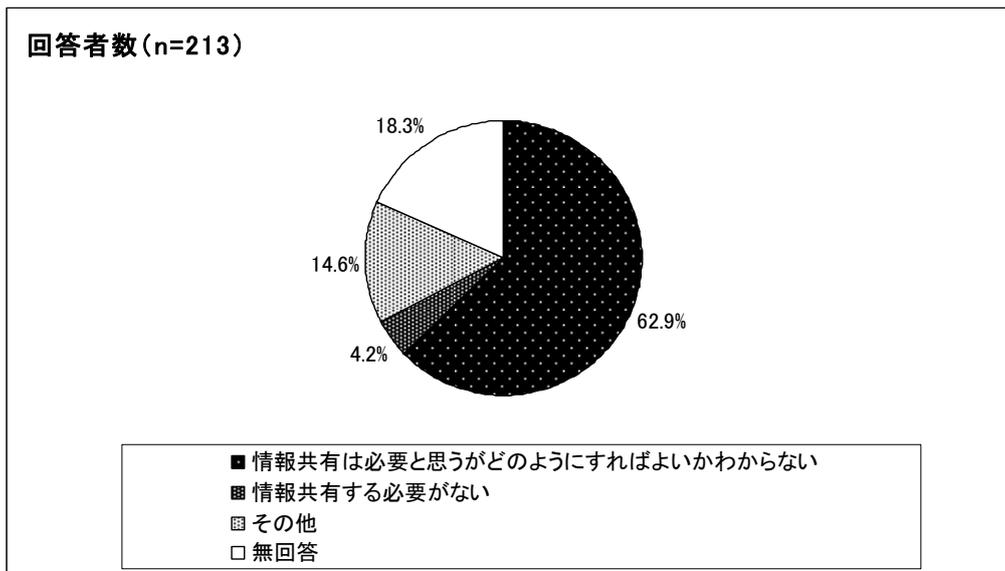
全体（図2-1-13）でみると、地域にある危険箇所や避難所等の情報を共有していないと回答した方のうち、情報共有できていない原因の割合は、「情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない」が62.9%と最も高く、次いで「情報共有する必要がない」（4.2%）の順となっています。

図2-1-13 危険箇所や避難所等の情報共有ができていない原因

選択肢	回答数	構成比
1 情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない	134	62.9%
2 情報共有する必要がない	9	4.2%
3 その他	31	14.6%
4 無回答	39	18.3%
合計	213	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域にある危険箇所や避難所などについて、地域内で情報共有できていないと回答した人数である



<情報収集・伝達について>

問 1 7 防災に関する下記項目について分団内でどの程度理解されていますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

全体（図 2-1-14）で見ると、すべての項目について“知っているが説明できない程度”が4割以上と最も高くなっており、“皆が理解しており説明できる状態”は最も高くても「避難準備情報、避難勧告、避難指示」の33.2%にとどまっています。

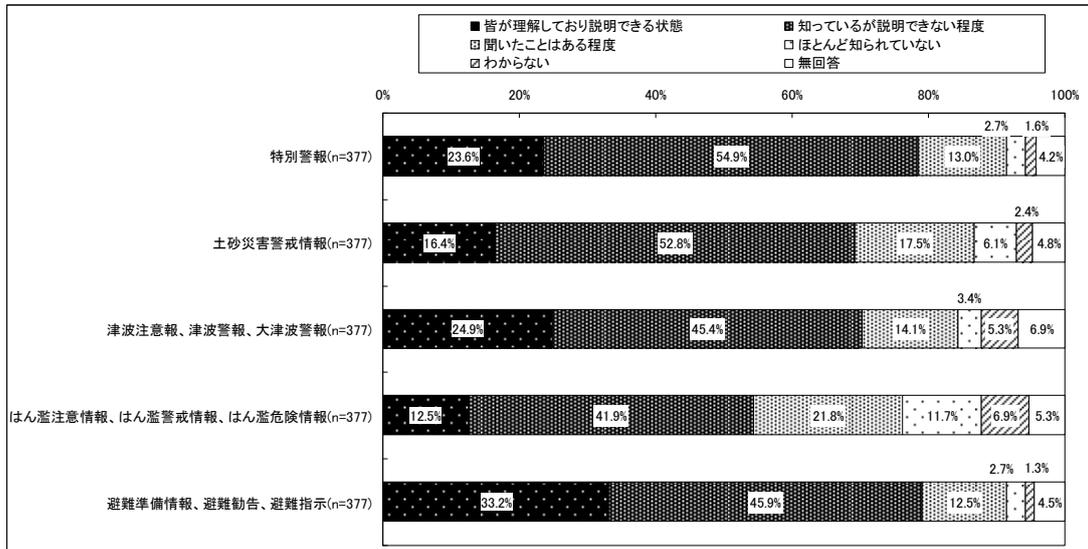
また、「はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報」の河川に関する情報については、全体的に低くなっています。

図 2-1-14 防災に関する理解度

質問項目	皆が理解しており説明できる状態	知っているが説明できない程度	聞いたことはある程度	ほとんど知られていない	わからない	無回答	合計
1 特別警報	89	207	49	10	6	16	377
2 土砂災害警戒情報	62	199	66	23	9	18	377
3 津波注意報、津波警報、大津波警報	94	171	53	13	20	26	377
4 はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報	47	158	82	44	26	20	377
5 避難準備情報、避難勧告、避難指示	125	173	47	10	5	17	377

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問18 災害の際活用できる情報伝達手段としてどのようなものが確保されていますか。

〔該当するものすべてを選択〕

全体(図2-1-15)で見ると、「携帯電話」が80.9%と最も高く、次いで「防災行政無線」(57.6%)、「トランシーバー」(51.7%)の順となっています。

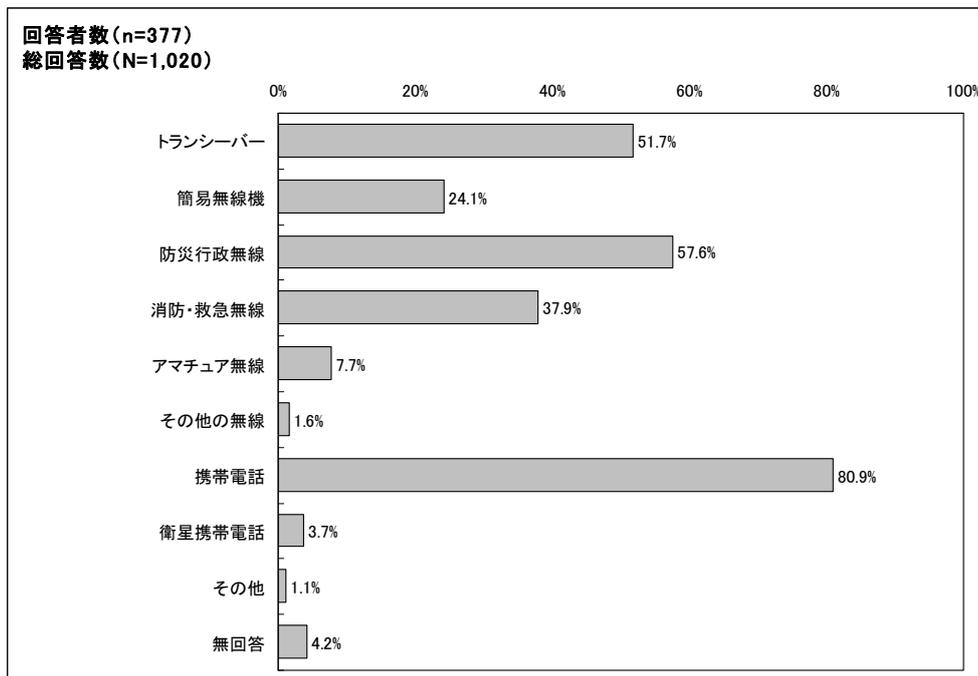
また、確保数で見ると、8割以上の分団で複数の情報伝達手段が確保されており、その内「3個」が最も多く、次いで「2個」となっており、「5個以上」確保している分団は5%にとどまっています。

図2-1-15 災害の際活用できる情報伝達手段

選択肢	回答数	構成比
1 トランシーバー	195	51.7%
2 簡易無線機	91	24.1%
3 防災行政無線	217	57.6%
4 消防・救急無線	143	37.9%
5 アマチュア無線	29	7.7%
6 その他の無線	6	1.6%
7 携帯電話	305	80.9%
8 衛星携帯電話	14	3.7%
9 その他	4	1.1%
10 無回答	16	4.2%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



確保数	回答数	構成比
1 1個	45	11.9%
2 2個	107	28.4%
3 3個	114	30.2%
4 4個	76	20.2%
5 5個以上	19	5.0%
6 無回答	16	4.2%
合計	377	100.0%

### <役割分担について>

問19 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することとなっていますか。〔それぞれの活動について、主に実施することになっている組織を1つ、また他に実施する組織があればそのすべてを、数字で回答。どこが実施するのか不明もしくは決まっていない役割については「未定」を選択。〕

全体(図2-1-16)で見ると、“自主防災組織”では「初期消火(消火器、バケツリレー)」が55.2%と最も高く、次いで「要援護者の把握」(32.1%)、「要援護者の避難活動支援」(31.3%)の順となっています。

“消防団”では「見回り、火災の警戒」が74.3%と最も高く、次いで同数で「消火栓、防火水槽の位置の把握」及び「水防活動(土のう積み)」(67.6%)、「初期消火(ポンプ、消火栓等使用)」(64.2%)の順となっています。

“市役所・役場”では「避難所の開設・運営」が44.3%と最も高く、次いで「情報収集・伝達と状況の把握」(34.2%)、「安否確認、被害情報のとりまとめ」(32.1%)の順となっています。

図 2-1-16 発災時または発災時に備えるための活動について主に実施する組織の役割

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	121	25	86	12	96	37	377
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	30	255	34	7	34	17	377
3 見回り、火災の警戒	26	280	4	4	42	21	377
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	208	70	0	5	66	28	377
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	69	242	2	7	38	19	377
6 救助、救出活動	57	159	18	29	84	30	377
7 応急手当	102	83	22	24	114	32	377
8 河川、沿岸の水位監視	9	227	56	4	59	22	377
9 避難誘導	110	142	22	1	76	26	377
10 要援護者の避難活動支援	118	65	51	7	103	33	377
11 情報収集・伝達と状況の把握	82	53	129	6	77	30	377
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	105	31	121	4	83	33	377
13 水門、陸こうの閉鎖	19	94	51	10	136	67	377
14 水防活動(土のう積み)	29	255	11	1	59	22	377
15 避難所の開設・運営	112	11	167	4	58	25	377

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である

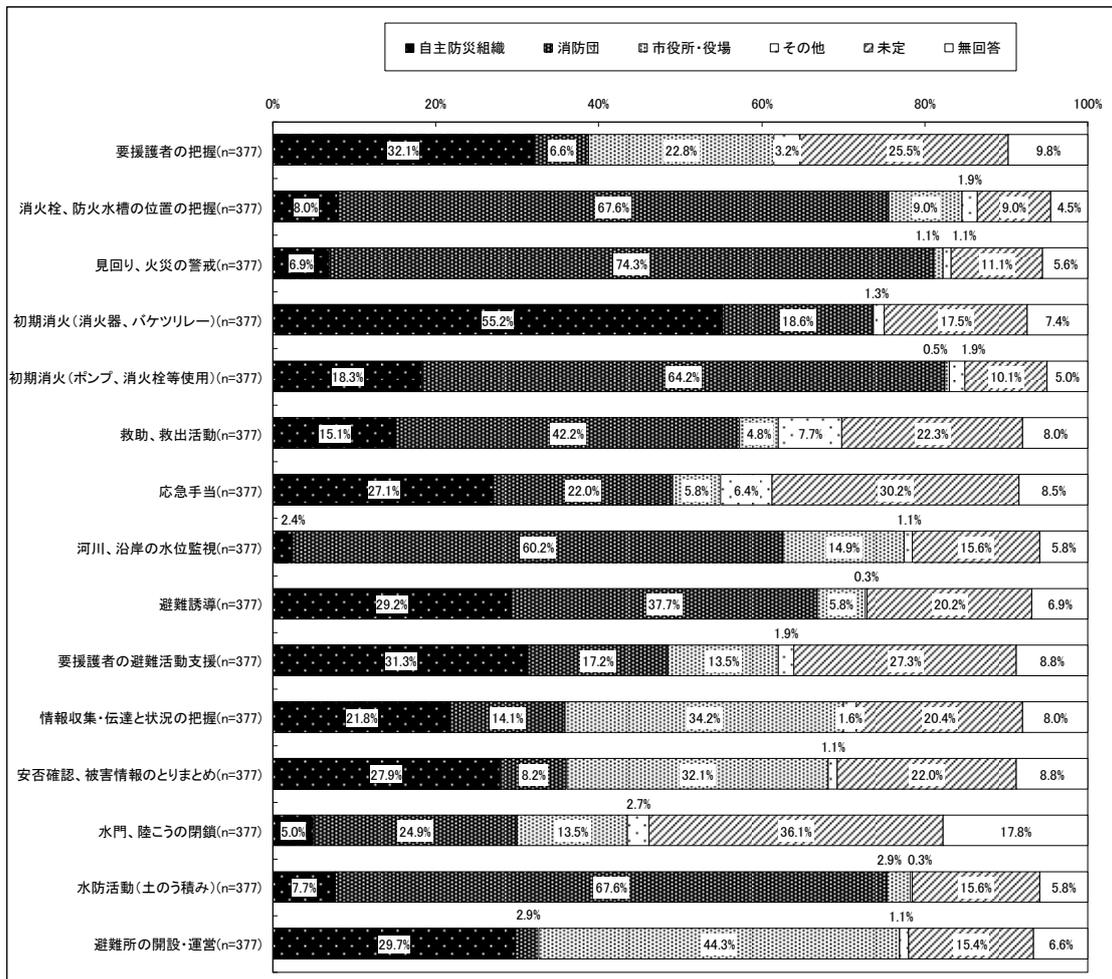
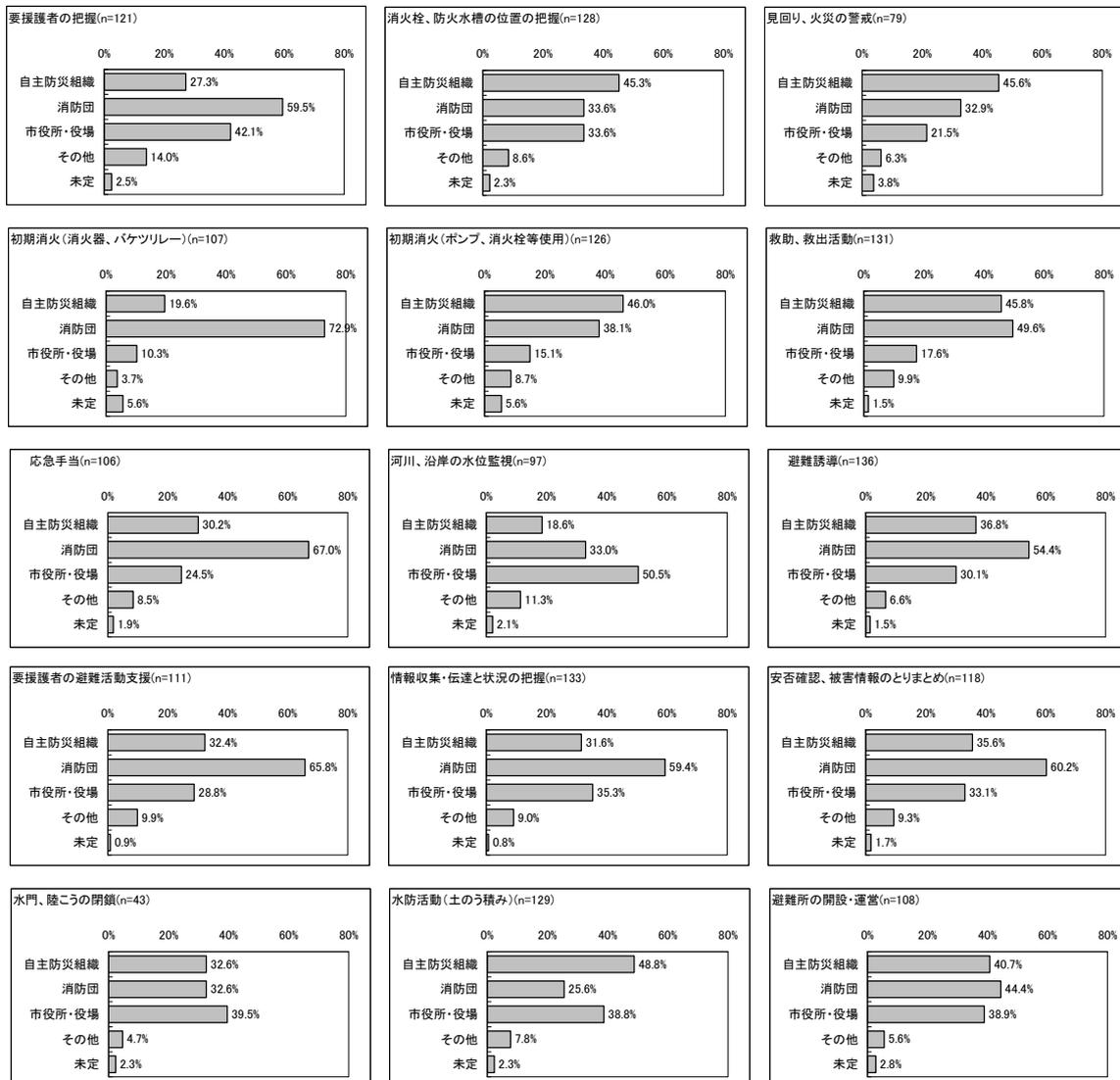


図 2-1-17 主に実施する組織の他に実施する組織の役割

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	合計
1 要援護者の把握	33	72	51	17	3	121
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	58	43	43	11	3	128
3 見回り、火災の警戒	36	26	17	5	3	79
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	21	78	11	4	6	107
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	58	48	19	11	7	126
6 救助、救出活動	60	65	23	13	2	131
7 応急手当	32	71	26	9	2	106
8 河川、沿岸の水位監視	18	32	49	11	2	97
9 避難誘導	50	74	41	9	2	136
10 要援護者の避難活動支援	36	73	32	11	1	111
11 情報収集・伝達と状況の把握	42	79	47	12	1	133
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	42	71	39	11	2	118
13 水門、陸ごうの閉鎖	14	14	17	2	1	43
14 水防活動(土のう積み)	63	33	50	10	3	129
15 避難所の開設・運営	44	48	42	6	3	108

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は主に実施する組織の他に実施する組織があると回答した人数である



問20 問19で、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答された役割について、主に実施する組織とその他の組織の役割分担（地区・規模・発災からの時間などによる役割分担）がどの程度決められているか、お答えください。

〔それぞれの役割について、いずれか1つを選択〕

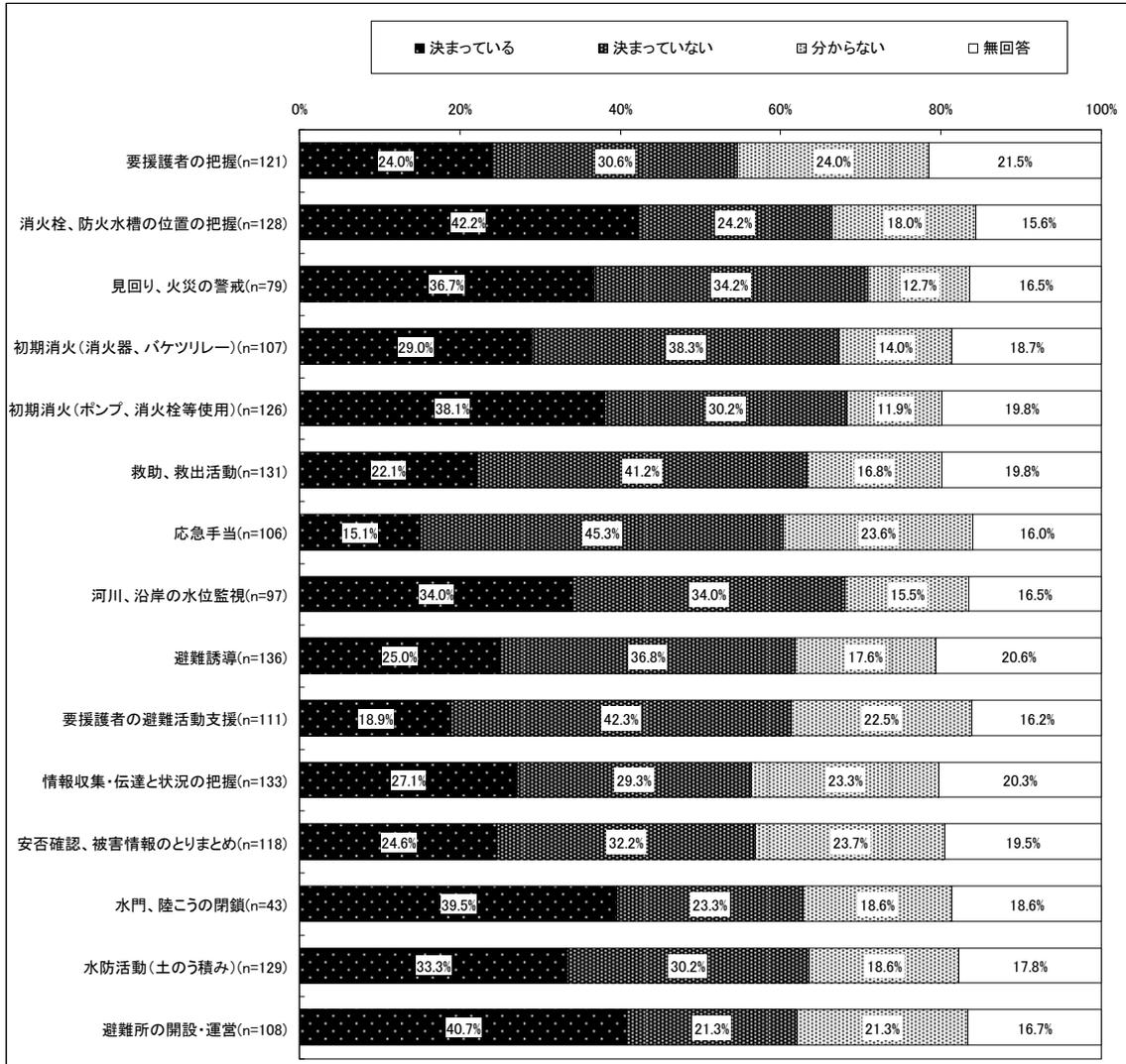
全体（図 2-1-18）で見ると、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答した方のうち、“決まっている”では「消火栓、防火水槽の位置の把握」が42.2%と最も高く、次いで「避難所の開設・運営」（40.7%）、「水門、陸こうの閉鎖」（39.5%）の順となっています。

図 2-1-18 主に実施する組織とその他の組織の役割分担

役割	決まっている	決まっていない	分からない	無回答	合計
1 要援護者の把握	29	37	29	26	121
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	54	31	23	20	128
3 見回り、火災の警戒	29	27	10	13	79
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	31	41	15	20	107
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	48	38	15	25	126
6 救助、救出活動	29	54	22	26	131
7 応急手当	16	48	25	17	106
8 河川、沿岸の水位監視	33	33	15	16	97
9 避難誘導	34	50	24	28	136
10 要援護者の避難活動支援	21	47	25	18	111
11 情報収集・伝達と状況の把握	36	39	31	27	133
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	29	38	28	23	118
13 水門、陸ごうの閉鎖	17	10	8	8	43
14 水防活動(土のう積み)	43	39	24	23	129
15 避難所の開設・運営	44	23	23	18	108

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は主に実施する組織の他に実施する組織があると回答した人数である



問21 問19の実態とは別に、本来であれば、どの組織が役割を担うべきと考えますか。  
〔それぞれの役割について、いずれか1つを選択〕

全体(図2-1-19)で見ると、“自主防災組織”では「初期消火(消火器、バケツリレー)」が70.6%と最も高く、次いで「要援護者の把握」(45.1%)、「応急手当」(42.2%)の順となっています。

“消防団”では「消火栓、防火水槽の位置の把握」が73.7%と最も高く、次いで「見回り、火災の警戒」(70.6%)、「初期消火(ポンプ、消火栓等使用)」(70.3%)の順となっています。

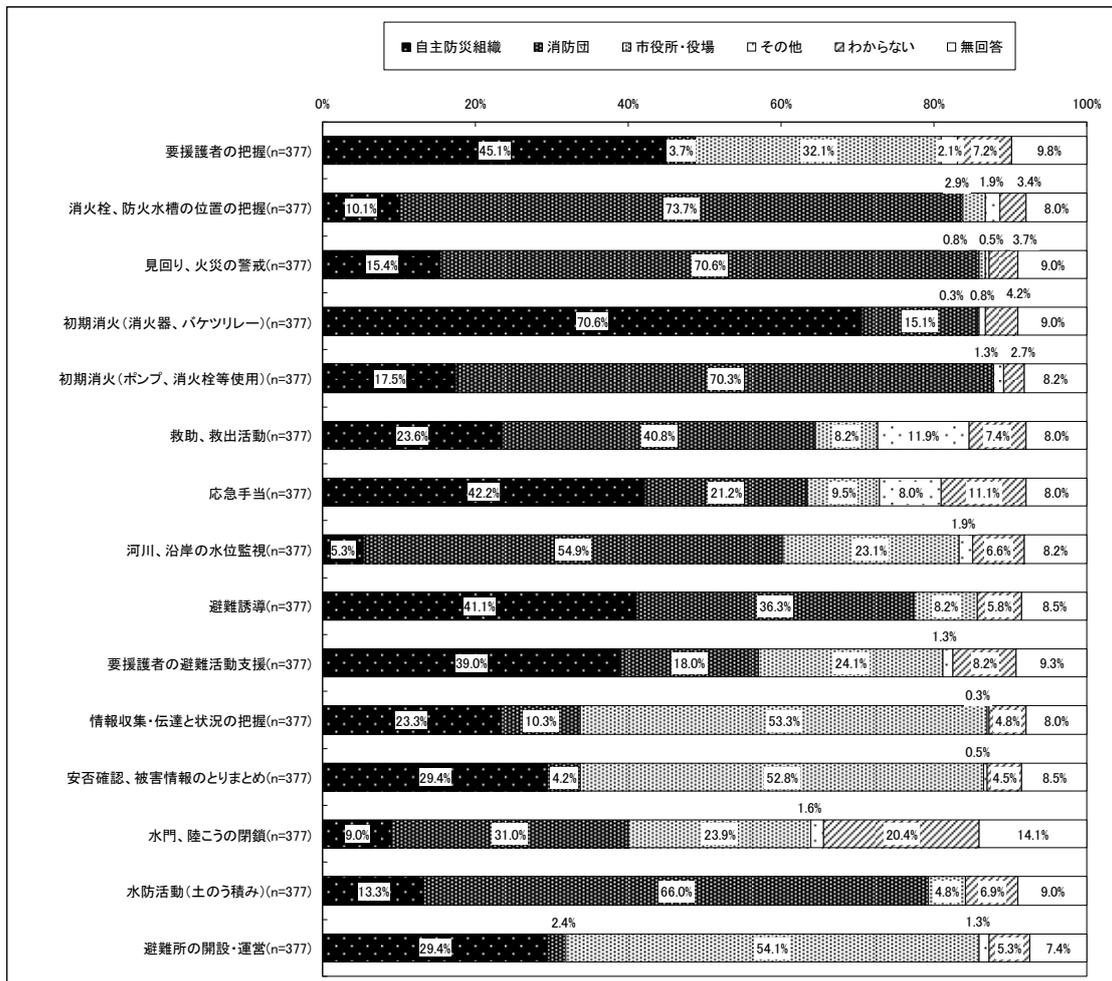
“市役所・役場”では「避難所の開設・運営」が54.1%と最も高く、次いで「情報収集・伝達と状況の把握」(53.3%)、「安否確認、被害情報のとりまとめ」(52.8%)の順となっています。

図 2-1-19 役割を担うべき組織

役割	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	わからない	無回答	合計
1 要援護者の把握	170	14	121	8	27	37	377
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	38	278	11	7	13	30	377
3 見回り、火災の警戒	58	266	3	2	14	34	377
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	266	57	1	3	16	34	377
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	66	265	0	5	10	31	377
6 救助、救出活動	89	154	31	45	28	30	377
7 応急手当	159	80	36	30	42	30	377
8 河川、沿岸の水位監視	20	207	87	7	25	31	377
9 避難誘導	155	137	31	0	22	32	377
10 要援護者の避難活動支援	147	68	91	5	31	35	377
11 情報収集・伝達と状況の把握	88	39	201	1	18	30	377
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	111	16	199	2	17	32	377
13 水門、陸ごうの閉鎖	34	117	90	6	77	53	377
14 水防活動(土のう積み)	50	249	18	0	26	34	377
15 避難所の開設・運営	111	9	204	5	20	28	377

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



### <災害時要援護者の避難支援体制について>

問2 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。〔いずれか1つを選択〕

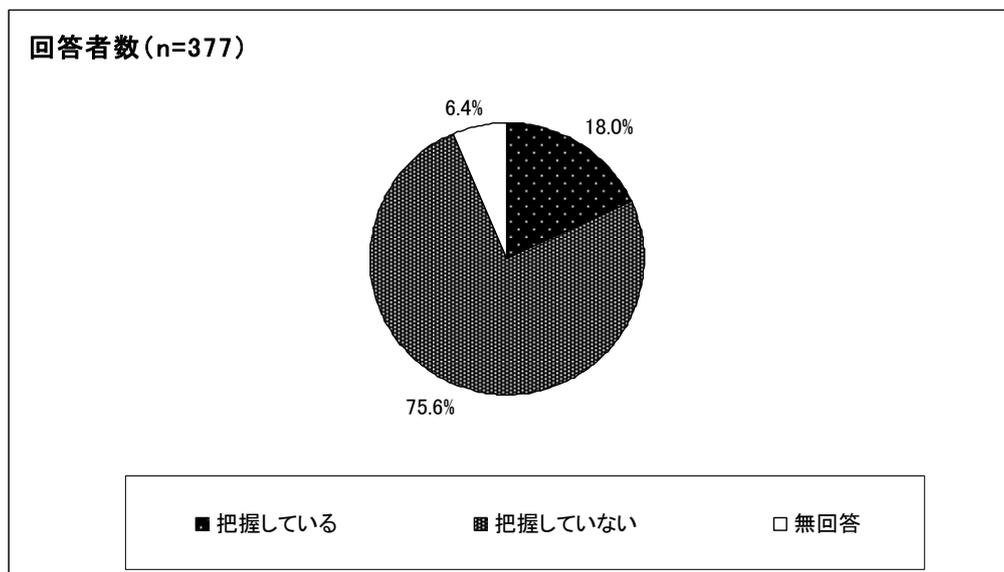
全体（図2-1-20）で見ると、「把握していない」が75.6%、「把握している」が18.0%と多くの消防団で災害時要援護者の情報を有していない状況にあります。

図2-1-20 災害時要援護者に関する情報の把握

選択肢	回答数	構成比
1 把握している	68	18.0%
2 把握していない	285	75.6%
3 無回答	24	6.4%
合計	377	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問23 問22で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。〔該当するものすべてを選択〕

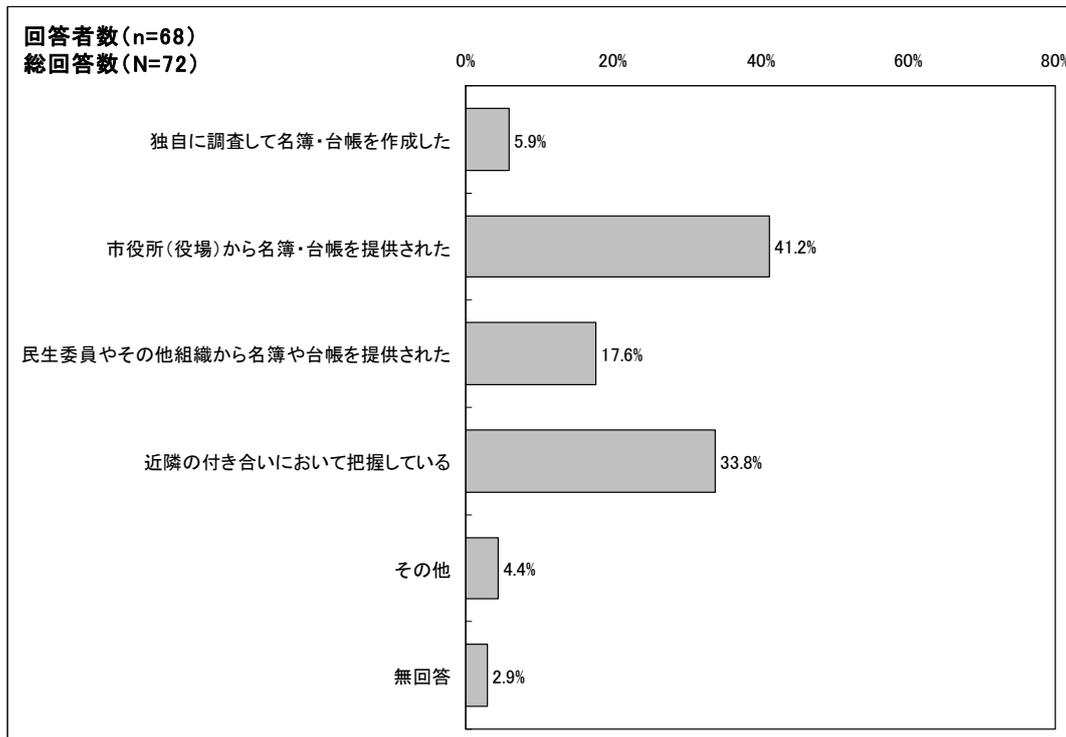
全体(図2-1-21)でみると、災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した方のうち、「市役所(役場)から名簿・台帳を提供された」が41.2%と最も高く、次いで「近隣の付き合いにおいて把握している」(33.8%)、「民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された」(17.6%)の順となっています。

図2-1-21 災害時要援護者に関する情報の取得方法

選択肢		回答数	構成比
1	独自に調査して名簿・台帳を作成した	4	5.9%
2	市役所(役場)から名簿・台帳を提供された	28	41.2%
3	民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された	12	17.6%
4	近隣の付き合いにおいて把握している	23	33.8%
5	その他	3	4.4%
6	無回答	2	2.9%
合計		68	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域の災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した人数である



問2 4 問2 2で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。〔いずれか1つを選択〕

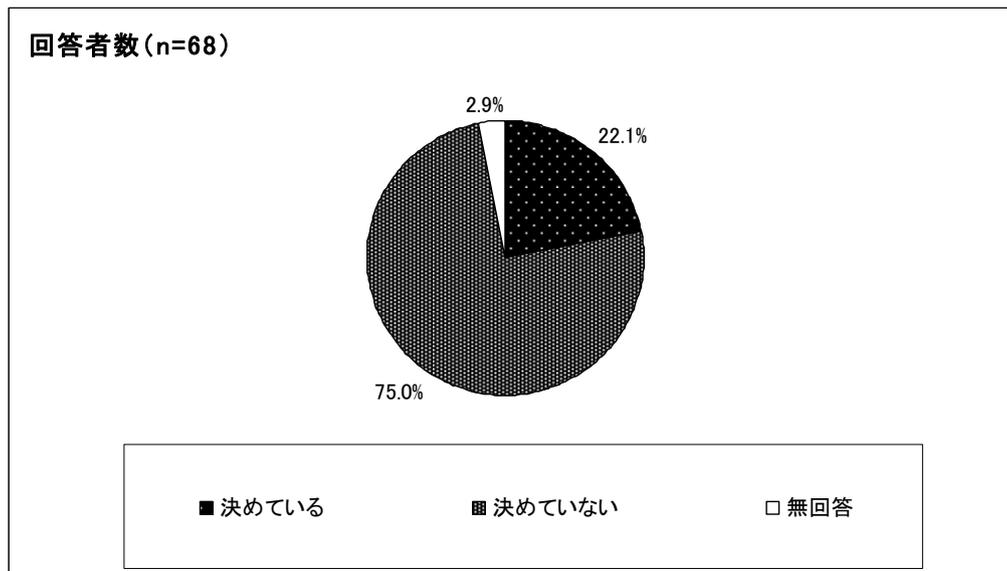
全体(図2-1-22)で見ると、災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した方のうち、「決めている」は22.1%と低く、把握していないも含めた377分団で見ると災害時要援護者の避難支援の方法を決めているのは4.0%だけとなっています。

図2-1-22 災害時要援護者の避難支援の方法

選択肢	回答数	構成比
1 決めている	15	22.1%
2 決めていない	51	75.0%
3 無回答	2	2.9%
合計	68	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域の災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した人数である



問25 問24で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。〔該当するものすべてを選択〕

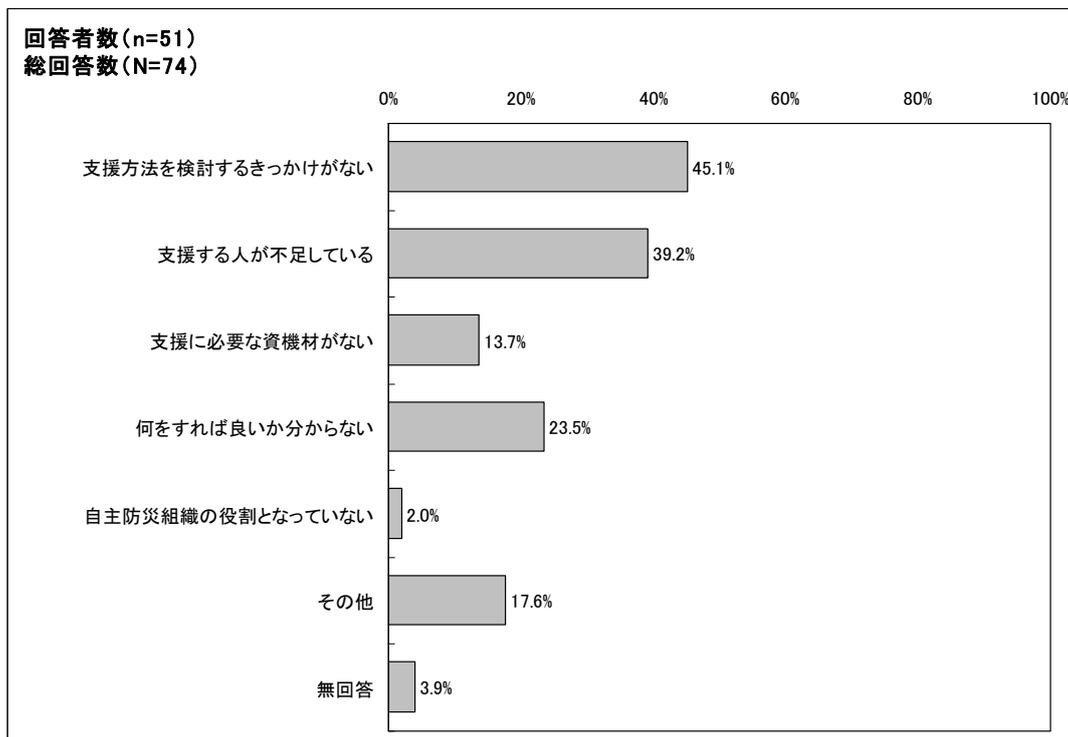
全体（図2-1-23）でみると、今把握している災害時要援護者について、避難支援の方法を具体的に決めていないと回答した方のうち、「支援方法を検討するきっかけがない」が45.1%と最も高く、次いで「支援する人が不足している」（39.2%）、「何をすれば良いか分からない」（23.5%）の順となっています。

図2-1-23 避難支援の方法を決められない理由

選択肢	回答数	構成比
1 支援方法を検討するきっかけがない	23	45.1%
2 支援する人が不足している	20	39.2%
3 支援に必要な資機材がない	7	13.7%
4 何をすれば良いか分からない	12	23.5%
5 自主防災組織の役割となっていない	1	2.0%
6 その他	9	17.6%
7 無回答	2	3.9%
合計	51	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は避難支援の方法を具体的に決めていないと回答した人数である



## <消防団のスキルについて>

問 2 6 自主防災組織や地域住民にアドバイスする能力を向上していきたい内容はありませんか。

[該当するものすべてを選択]

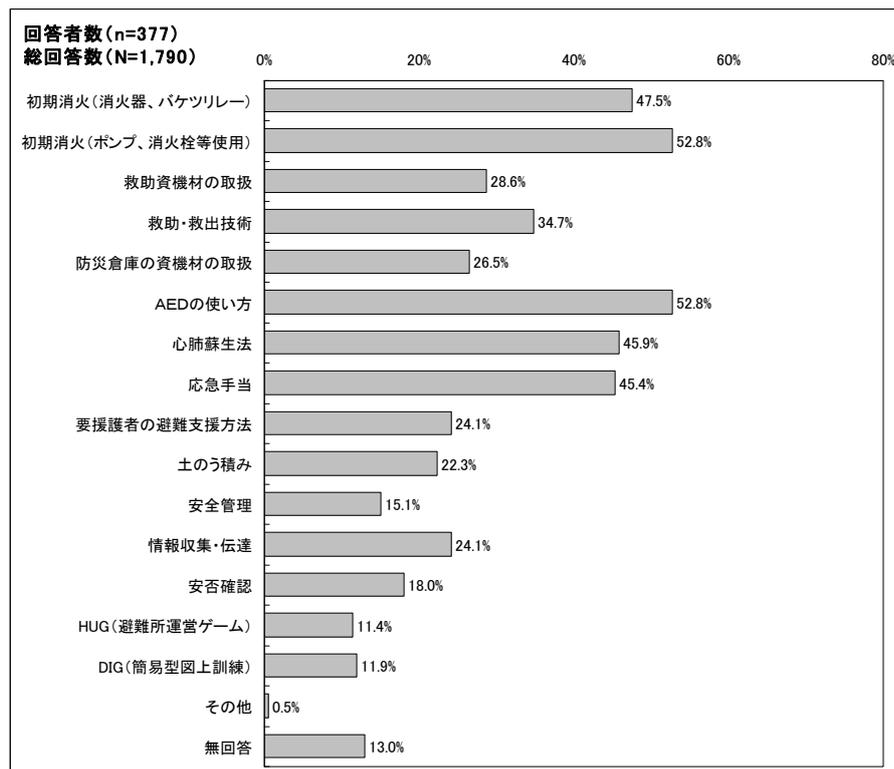
全体（図 2-1-24）で見ると、「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」及び「AEDの使い方」が同数で 52.8%と最も高く、次いで「初期消火（消火器、バケツリレー）」（47.5%）、「心肺蘇生法」（45.9%）の順となっています。消火や応急救護に関する訓練の割合が 5 割程度を占め意識が高い一方で、「安全管理」、「HUG（避難所運営ゲーム）」、「DIG（簡易型図上訓練）」については、1 割程度と低くなっています。

図 2-1-24 自主防災組織や地域住民にアドバイスする能力を向上させたい内容

選択肢	回答数	構成比
1 初期消火(消火器、バケツリレー)	179	47.5%
2 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	199	52.8%
3 救助資機材の取扱	108	28.6%
4 救助・救出技術	131	34.7%
5 防災倉庫の資機材の取扱	100	26.5%
6 AEDの使い方	199	52.8%
7 心肺蘇生法	173	45.9%
8 応急手当	171	45.4%
9 要援護者の避難支援方法	91	24.1%
10 土のう積み	84	22.3%
11 安全管理	57	15.1%
12 情報収集・伝達	91	24.1%
13 安否確認	68	18.0%
14 HUG(避難所運営ゲーム)	43	11.4%
15 DIG(簡易型図上訓練)	45	11.9%
16 その他	2	0.5%
17 無回答	49	13.0%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問 2 7 今後消防団員としてスキルアップしていきたい内容はどのようなことですか。

〔該当するものすべてを選択〕

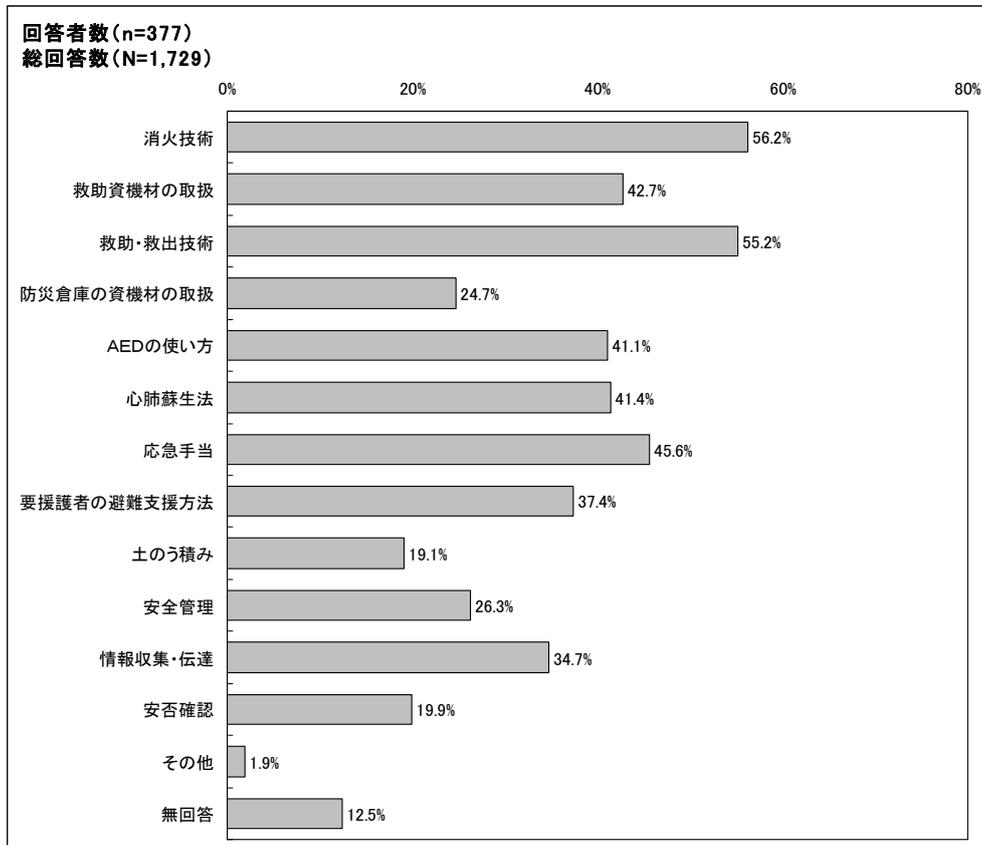
全体(図 2-1-25)で見ると、「消火技術」が 56.2%と最も高く、次いで「救助・救出技術」(55.2%)、「応急手当」(45.6%) の順となっています。

図 2-1-25 消防団員としてスキルアップしていきたい内容

選択肢	回答数	構成比
1 消火技術	212	56.2%
2 救助資機材の取扱	161	42.7%
3 救助・救出技術	208	55.2%
4 防災倉庫の資機材の取扱	93	24.7%
5 AEDの使い方	155	41.1%
6 心肺蘇生法	156	41.4%
7 応急手当	172	45.6%
8 要援護者の避難支援方法	141	37.4%
9 土のう積み	72	19.1%
10 安全管理	99	26.3%
11 情報収集・伝達	131	34.7%
12 安否確認	75	19.9%
13 その他	7	1.9%
14 無回答	47	12.5%
合計	377	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



## 2-2. 単純集計結果（自主防災組織）

### <あなたが所属する自主防災組織について>

問4 あなたの自主防災組織は、どのような組織で構成されていますか。

[いずれか1つを選択]

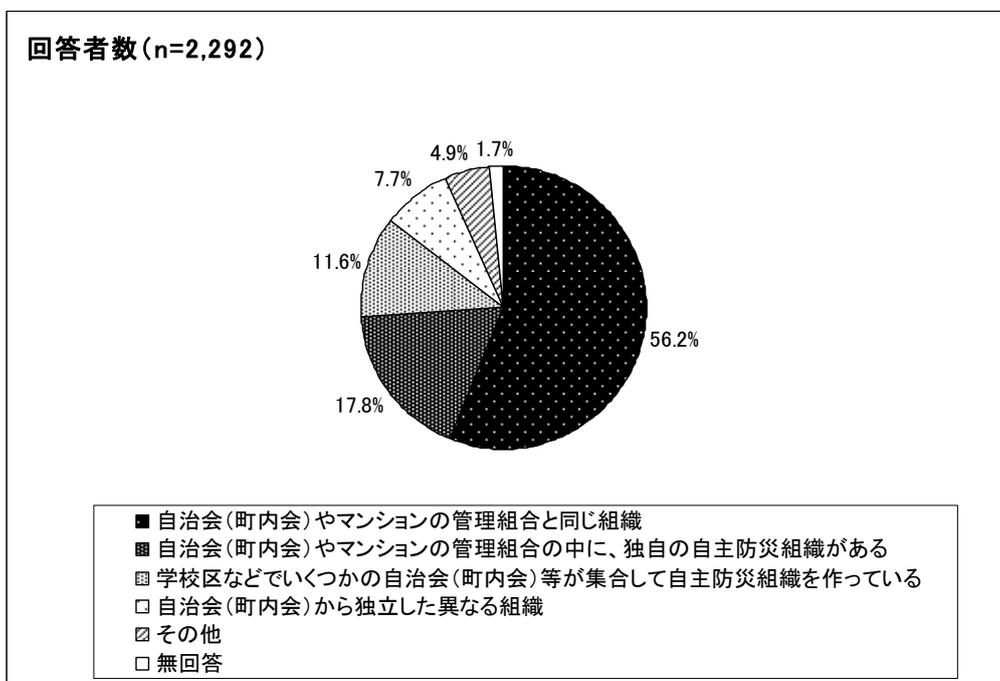
全体（図2-2-1）で見ると、「自治会（町内会）やマンションの管理組合と同じ組織」が56.2%と最も高く、次いで「自治会（町内会）やマンションの管理組合の中に、独自の自主防災組織がある」（17.8%）、「学校区などでいくつかの自治会（町内会）等が集合して自主防災組織を作っている」（11.6%）の順となっており、自治会（町内会）等との結びつきが強い組織であることがうかがえます。

図2-2-1 自主防災組織の構成

選択肢	回答数	構成比
1 自治会（町内会）やマンションの管理組合と同じ組織	1,288	56.2%
2 自治会（町内会）やマンションの管理組合の中に、独自の自主防災組織がある	408	17.8%
3 学校区などでいくつかの自治会（町内会）等が集合して自主防災組織を作っている	267	11.6%
4 自治会（町内会）から独立した異なる組織	177	7.7%
5 その他	113	4.9%
6 無回答	39	1.7%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問5 あなたの自主防災組織における、代表者の選出方法をお答えください。

[いずれか1つを選択]

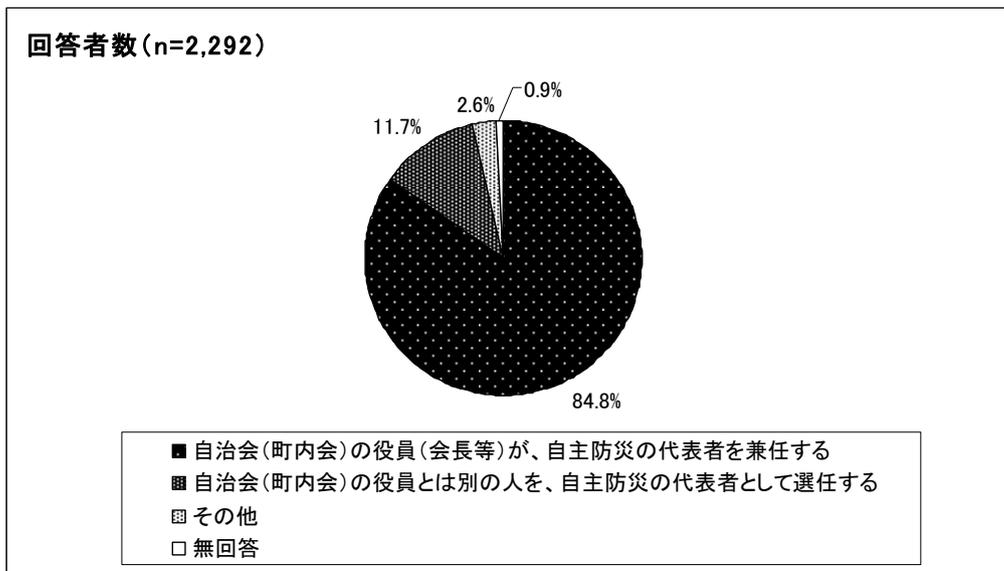
全体（図2-2-2）で見ると、「自治会（町内会）の役員（会長等）が、自主防災の代表者を兼任する」が84.8%と最も高く、自治会長等の役割の一つに位置づけられているところが圧倒的に多いことがわかります。

図2-2-2 自主防災組織における代表者の選出方法

選択肢	回答数	構成比
1 自治会(町内会)の役員(会長等)が、自主防災の代表者を兼任する	1,944	84.8%
2 自治会(町内会)の役員とは別の人を、自主防災の代表者として選任する	268	11.7%
3 その他	60	2.6%
4 無回答	20	0.9%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問6 あなたの自主防災組織における、代表者の任期をお答えください。

[いずれか1つを選択]

全体(図2-2-3)で見ると、「1年以上2年未満」が46.5%と最も高く、次いで「決まっていない」(18.8%)、「1年未満」(15.9%)の順となっています。

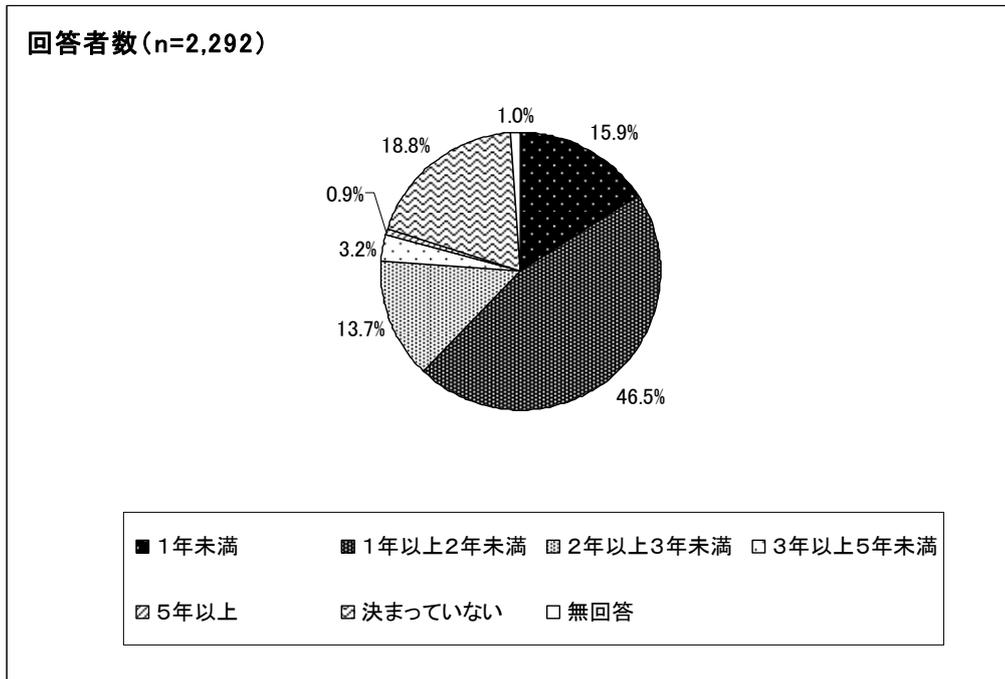
任期が「3年未満」が全体の3/4を占め、代表者の任期は短い周期で変わってしまうところが多いことがわかります。

図2-2-3 自主防災組織における代表者の任期

選択肢	回答数	構成比
1 1年未満	364	15.9%
2 1年以上2年未満	1,065	46.5%
3 2年以上3年未満	313	13.7%
4 3年以上5年未満	73	3.2%
5 5年以上	21	0.9%
6 決まっていない	432	18.8%
7 無回答	24	1.0%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



＜あなたが所属する自主防災組織の平常時の活動について＞

問7 あなたの自主防災組織で行っている訓練の内容をお答えください。

〔該当するものすべてを選択〕

全体（図2-2-4）で見ると、「消火・放水訓練」（60.7%）と「避難訓練」（54.5%）は半数以上で実施されています。

また、「災害時要援護者の避難支援訓練」や「図上訓練」、「避難所開設・運営訓練」などの比較的難易度の高い訓練も1割以上の組織で実施されています。

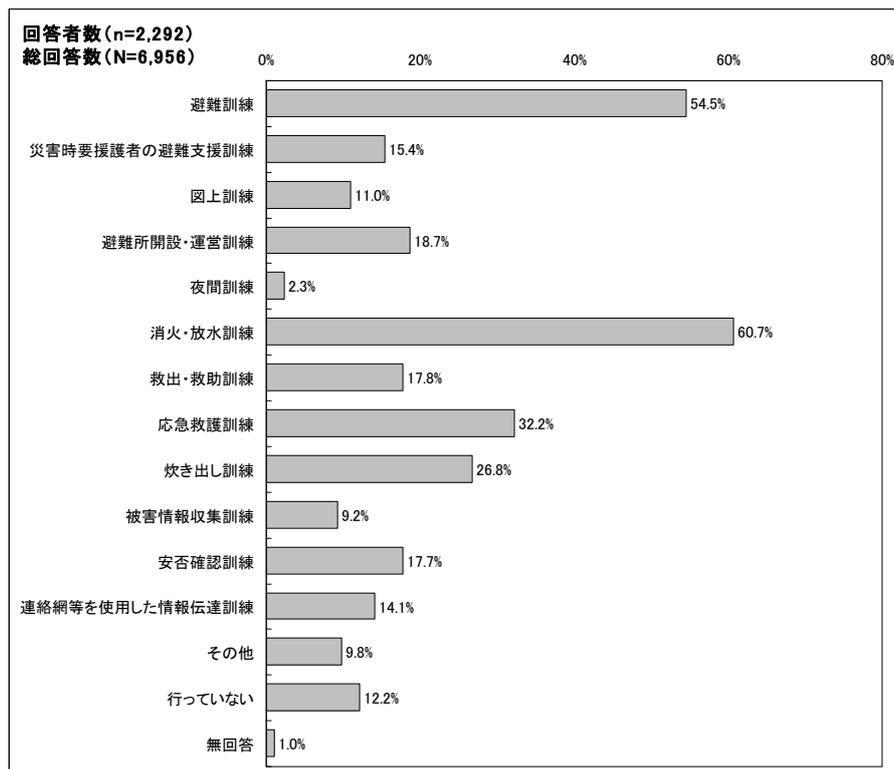
一方、「行っていない」という回答も12.2%を占めています。

図2-2-4 自主防災組織で実施している訓練の内容

選択肢	回答数	構成比
1 避難訓練	1,249	54.5%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	354	15.4%
3 図上訓練	252	11.0%
4 避難所開設・運営訓練	428	18.7%
5 夜間訓練	53	2.3%
6 消火・放水訓練	1,392	60.7%
7 救出・救助訓練	408	17.8%
8 応急救護訓練	739	32.2%
9 炊き出し訓練	614	26.8%
10 被害情報収集訓練	211	9.2%
11 安否確認訓練	406	17.7%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	324	14.1%
13 その他	224	9.8%
14 行っていない	279	12.2%
15 無回答	23	1.0%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問8 問7で何らかの訓練を実施していると回答された方にお聞きします。訓練の実施頻度をお答えください。

[いずれか1つを選択]

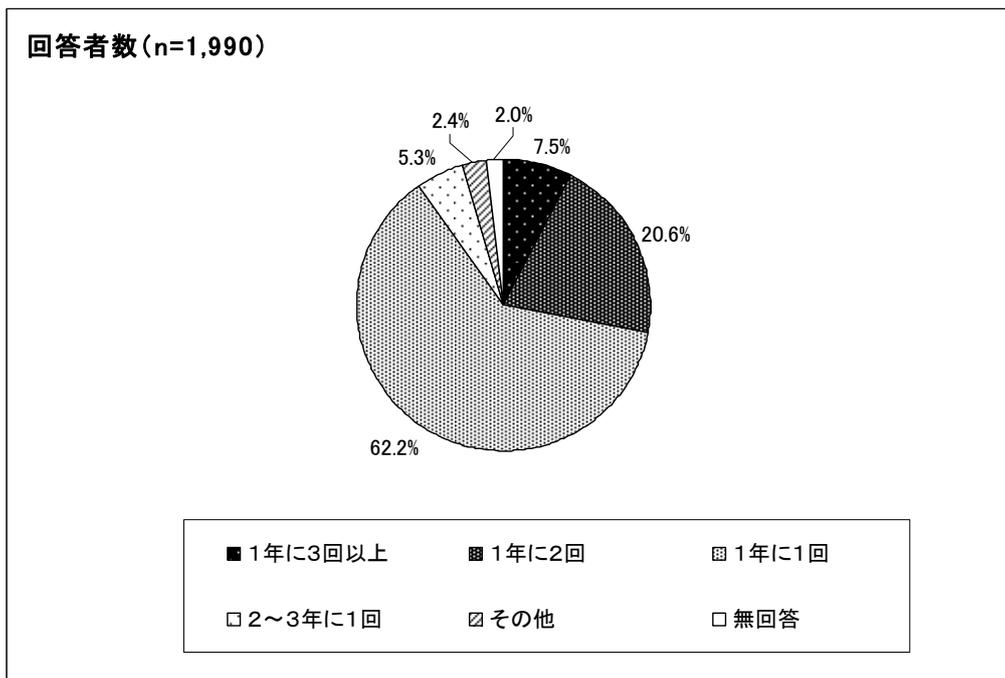
全体(図2-2-5)で見ると、自主防災組織で何らかの訓練を行っているという回答した方のうち、「1年に1回」が62.2%と最も高く、次いで「1年に2回」(20.6%)、「1年に3回以上」(7.5%)の順となっており、実に90%以上の組織において、年1回以上の訓練が行われています。

図2-2-5 訓練の実施頻度

選択肢	回答数	構成比
1 1年に3回以上	149	7.5%
2 1年に2回	410	20.6%
3 1年に1回	1,238	62.2%
4 2~3年に1回	106	5.3%
5 その他	48	2.4%
6 無回答	39	2.0%
合計	1,990	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は何らかの訓練を実施していると回答した人数である



問9 その訓練はどのように実施していますか。〔該当するものすべてを選択〕

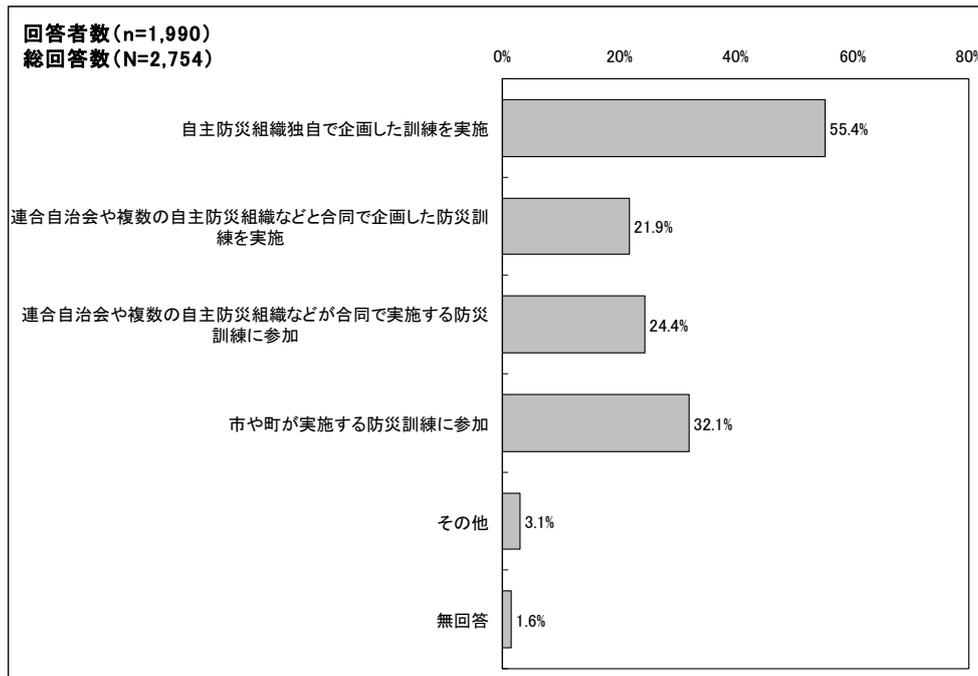
全体（図2-2-6）で見ると、自主防災組織で何らかの訓練を行っていると回答した方のうち、「自主防災組織独自で企画した訓練を実施」が55.4%と最も高く、次いで「市や町が実施する防災訓練に参加」（32.1%）の順となっており、自らが主体となって動いている組織が多いことがうかがえます。

図2-2-6 訓練の実施について

選択肢	回答数	構成比
1 自主防災組織独自で企画した訓練を実施	1,103	55.4%
2 連合自治会や複数の自主防災組織などと合同で企画した防災訓練を実施	435	21.9%
3 連合自治会や複数の自主防災組織などが合同で実施する防災訓練に参加	486	24.4%
4 市や町が実施する防災訓練に参加	638	32.1%
5 その他	61	3.1%
6 無回答	31	1.6%
合計	1,990	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は何らかの訓練を実施していると回答した人数である



問10 地域住民の訓練への参加状況はいかがですか（訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答）。〔いずれか1つを選択〕

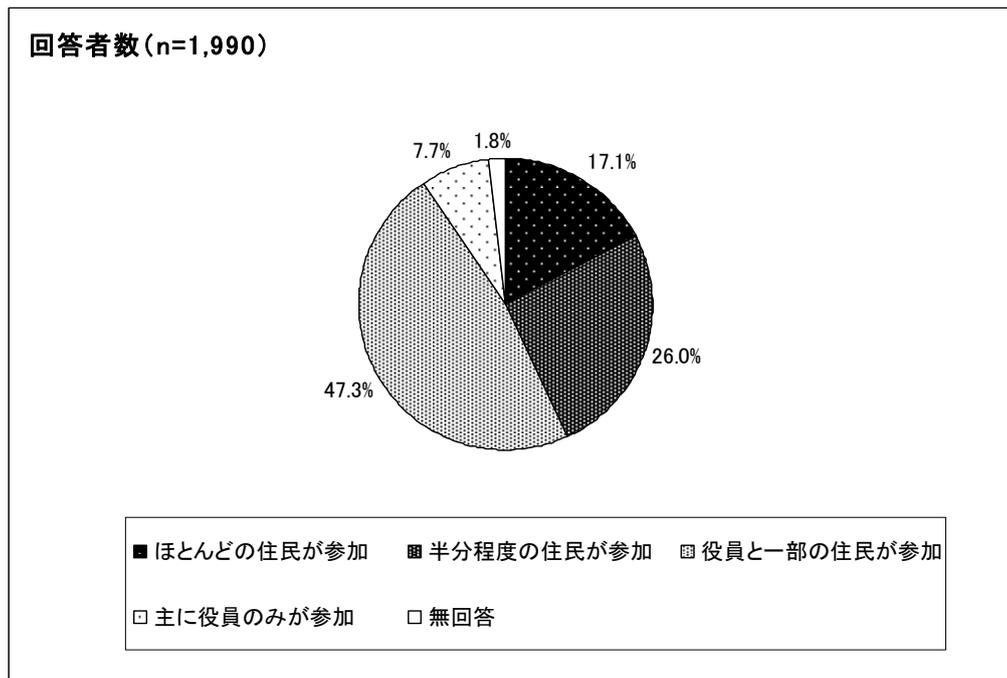
全体（図 2-2-7）で見ると、自主防災組織で何らかの訓練を行っているという回答した方のうち、「役員と一部の住民が参加」が47.3%と最も高くなっていますが、半分以上の住民が参加している組織も全体の43.1%を占めています。

図 2-2-7 訓練への参加状況

選択肢	回答数	構成比
1 ほとんどの住民が参加	340	17.1%
2 半分程度の住民が参加	518	26.0%
3 役員と一部の住民が参加	942	47.3%
4 主に役員のみが参加	154	7.7%
5 無回答	36	1.8%
合計	1,990	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は何らかの訓練を実施していると回答した人数である



問 1 1 今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。

〔該当するものすべてを選択〕

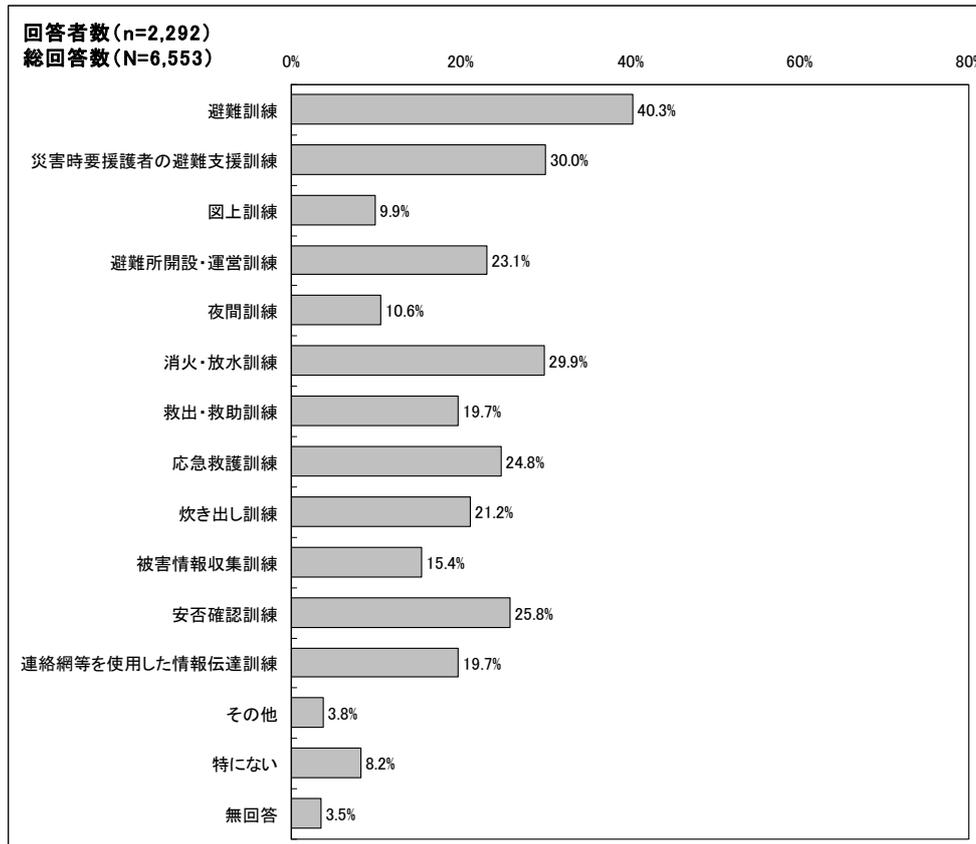
全体（図 2-2-8）で見ると、問 7で行っている訓練の上位の「避難訓練」（40.3%）、「消火・放水訓練」（29.9%）が高い一方で、「災害時要援護者の避難支援訓練」（30.0%）、「安否確認訓練」（25.8%）、「避難所開設・運営訓練」（23.1%）など、より幅広く取り組もうとする意欲的な組織も多く見られます。

図 2-2-8 今後実施したい訓練の内容

選択肢	回答数	構成比
1 避難訓練	923	40.3%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	687	30.0%
3 図上訓練	228	9.9%
4 避難所開設・運営訓練	529	23.1%
5 夜間訓練	243	10.6%
6 消火・放水訓練	686	29.9%
7 救出・救助訓練	451	19.7%
8 応急救護訓練	569	24.8%
9 炊き出し訓練	485	21.2%
10 被害情報収集訓練	353	15.4%
11 安否確認訓練	591	25.8%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	452	19.7%
13 その他	86	3.8%
14 特にない	189	8.2%
15 無回答	81	3.5%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問12 防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。

〔該当するものすべてを選択〕

全体（図2-2-9）で見ると、「備蓄の整備や点検」が36.4%と最も高く、次いで「研修会等の開催や参加」（29.2%）、「災害時要援護者台帳等の作成」（27.7%）の順となっています。

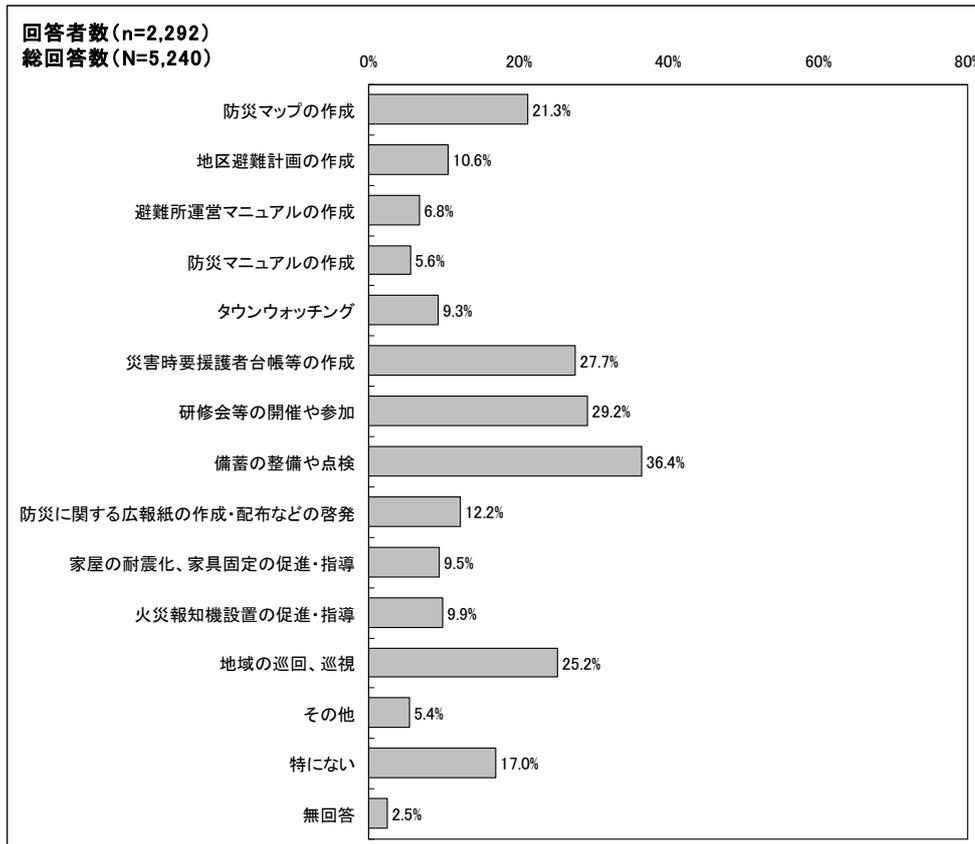
一方で、「特にない」との回答が17.0%あることから、訓練以外の活動の活性化を図っていく必要があると思われます。

図2-2-9 防災訓練以外の防災活動

選択肢	回答数	構成比
1 防災マップの作成	488	21.3%
2 地区避難計画の作成	244	10.6%
3 避難所運営マニュアルの作成	155	6.8%
4 防災マニュアルの作成	128	5.6%
5 タウンウォッチング	214	9.3%
6 災害時要援護者台帳等の作成	634	27.7%
7 研修会等の開催や参加	669	29.2%
8 備蓄の整備や点検	835	36.4%
9 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発	280	12.2%
10 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導	218	9.5%
11 火災報知機設置の促進・指導	226	9.9%
12 地域の巡回、巡視	578	25.2%
13 その他	124	5.4%
14 特にない	390	17.0%
15 無回答	57	2.5%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問13 今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。

〔該当するものすべてを選択〕

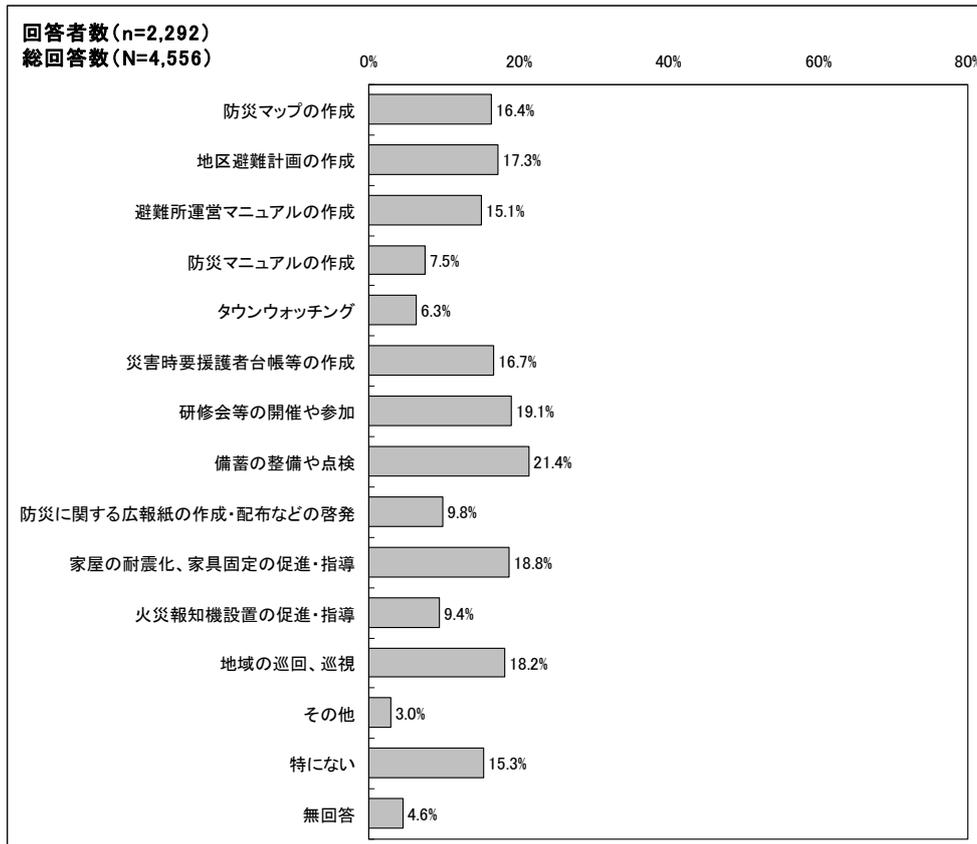
全体（図2-2-10）でみると、「備蓄の整備や点検」が21.4%と最も高く、次いで「研修会等の開催や参加」（19.1%）となっていますが、問12と比べると、「地区避難計画の作成」、「避難所運営マニュアルの作成」、「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」などが大幅に増えており、活動の幅を広げたいと考えている組織が多いことがうかがえます。

図2-2-10 今後取り組みたい防災訓練以外の活動

選択肢	回答数	構成比
1 防災マップの作成	375	16.4%
2 地区避難計画の作成	397	17.3%
3 避難所運営マニュアルの作成	345	15.1%
4 防災マニュアルの作成	172	7.5%
5 タウンウォッチング	145	6.3%
6 災害時要援護者台帳等の作成	382	16.7%
7 研修会等の開催や参加	438	19.1%
8 備蓄の整備や点検	491	21.4%
9 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発	225	9.8%
10 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導	430	18.8%
11 火災報知機設置の促進・指導	215	9.4%
12 地域の巡回、巡視	416	18.2%
13 その他	68	3.0%
14 特にない	351	15.3%
15 無回答	106	4.6%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



### <自主防災組織リーダーについて>

問14 あなた(自主防災組織リーダー)は、平素から地域でどのような活動をしていますか。  
〔該当するものすべてを選択〕

全体(図2-2-11)で見ると、「消防団等の関係機関と連携を図っている」が30.8%と最も高く、次いで「地域の防災上問題のある箇所の把握や改善を行っている」(29.6%)、「防災訓練の企画や運営を行っている」(29.5%)の順となっています。

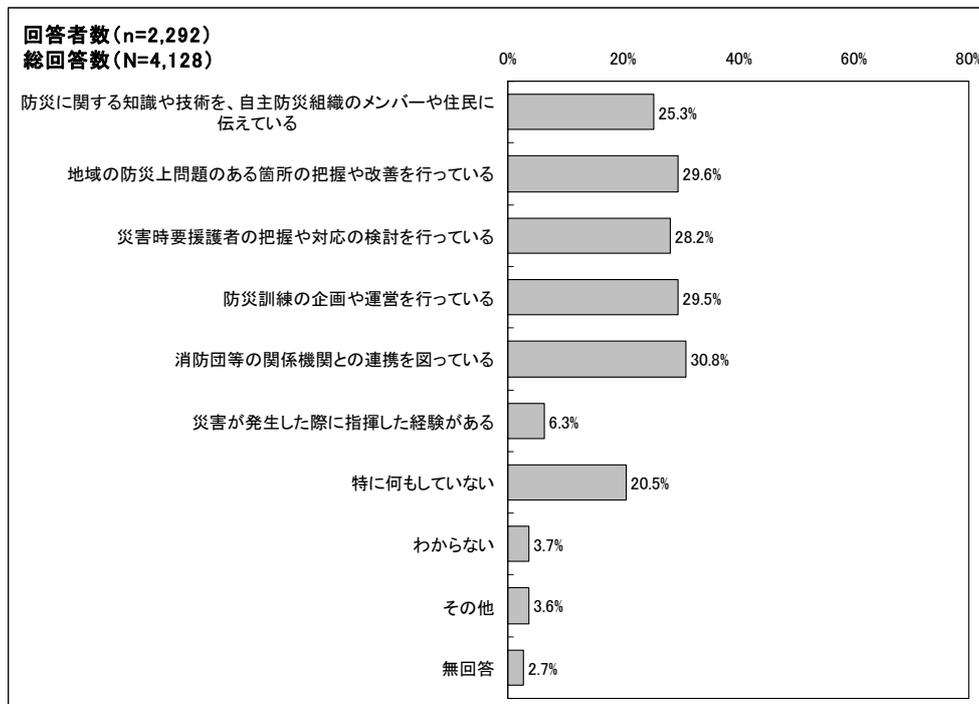
また、実災害での経験者は少なく、「特に何もしていない」や「わからない」との回答が合わせて24.2%あることから、リーダーに対する研修や活性化に向けた支援が必要と思われます。

図2-2-11 自主防災組織リーダーの活動

選択肢	回答数	構成比
1 防災に関する知識や技術を、自主防災組織のメンバーや住民に伝えている	579	25.3%
2 地域の防災上問題のある箇所の把握や改善を行っている	678	29.6%
3 災害時要援護者の把握や対応の検討を行っている	646	28.2%
4 防災訓練の企画や運営を行っている	675	29.5%
5 消防団等の関係機関との連携を図っている	706	30.8%
6 災害が発生した際に指揮した経験がある	145	6.3%
7 特に何もしていない	470	20.5%
8 わからない	84	3.7%
9 その他	83	3.6%
10 無回答	62	2.7%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問15 自主防災組織リーダーに求められているのはどのようなことだと思いますか  
〔該当するものすべてを選択〕

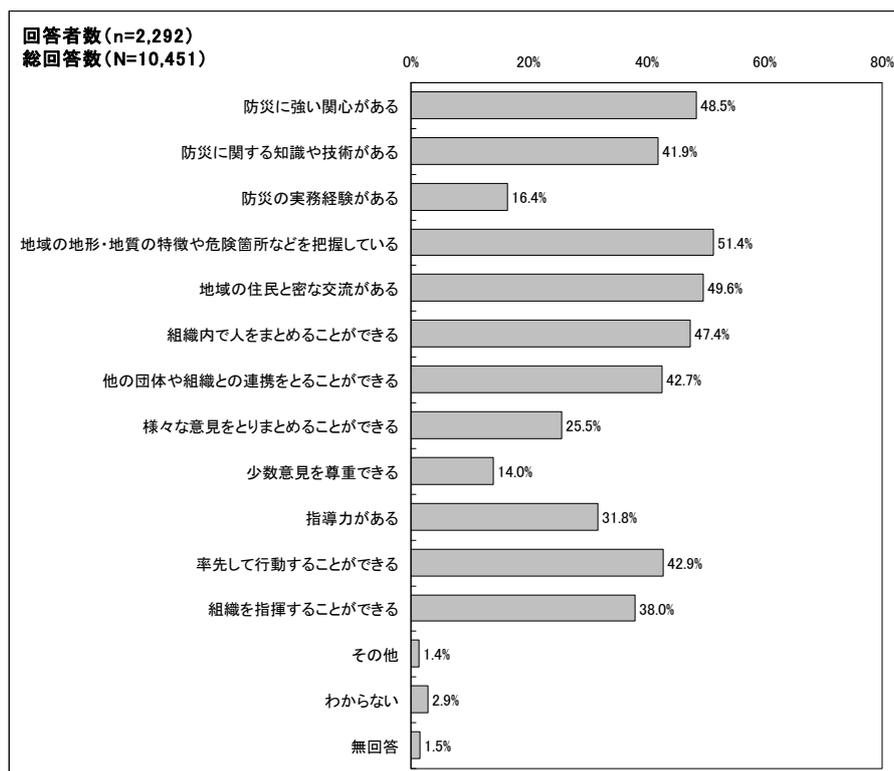
一般的に全ての項目が必要とされているのですが、全体(図2-2-12)でみると、「地域の地形・地質の特徴や危険箇所などを把握している」が51.4%と最も高く、次いで「地域の住民と密な交流がある」(49.6%)、「防災に強い関心がある」(48.5%)の順となっており、リーダーは防災意識が高く、地域で意欲的に行動し、組織をまとめていくことができる人材であると考えている人が多いといえます。

図2-2-12 自主防災組織リーダーに求められていること

選択肢	回答数	構成比
1 防災に強い関心がある	1,112	48.5%
2 防災に関する知識や技術がある	960	41.9%
3 防災の実務経験がある	375	16.4%
4 地域の地形・地質の特徴や危険箇所などを把握している	1,177	51.4%
5 地域の住民と密な交流がある	1,137	49.6%
6 組織内で人をまとめることができる	1,086	47.4%
7 他の団体や組織との連携をとることができる	979	42.7%
8 様々な意見をとりまとめることができる	585	25.5%
9 少数意見を尊重できる	322	14.0%
10 指導力がある	729	31.8%
11 率先して行動することができる	983	42.9%
12 組織を指揮することができる	872	38.0%
13 その他	32	1.4%
14 わからない	67	2.9%
15 無回答	35	1.5%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問16 県や市町が実施する自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われますか〔該当するものすべてを選択〕

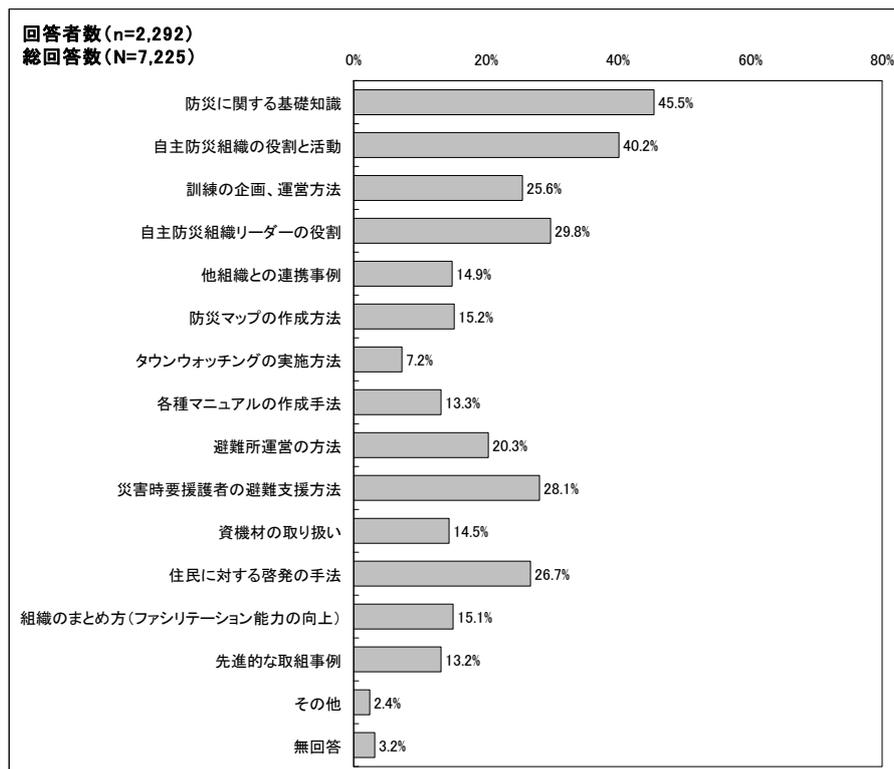
全体（図2-2-13）でみると、「防災に関する基礎知識」（45.5%）、「自主防災組織の役割と活動」（40.2%）、「自主防災組織リーダーの役割」（29.8%）など、基礎的な知識を身につけたいと考える人が多い傾向がみられます。また、「災害時要援護者の避難支援方法」などへの関心も高くなっています。

図2-2-13 県や市町が実施する研修等で習得したいこと

選択肢	回答数	構成比
1 防災に関する基礎知識	1,042	45.5%
2 自主防災組織の役割と活動	922	40.2%
3 訓練の企画、運営方法	586	25.6%
4 自主防災組織リーダーの役割	683	29.8%
5 他組織との連携事例	342	14.9%
6 防災マップの作成方法	348	15.2%
7 タウンウォッチングの実施方法	166	7.2%
8 各種マニュアルの作成手法	305	13.3%
9 避難所運営の方法	466	20.3%
10 災害時要援護者の避難支援方法	645	28.1%
11 資機材の取り扱い	332	14.5%
12 住民に対する啓発の手法	612	26.7%
13 組織のまとめ方（ファシリテーション能力の向上）	345	15.1%
14 先進的な取組事例	302	13.2%
15 その他	56	2.4%
16 無回答	73	3.2%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



### <地域の消防団等との関わりについて>

問17 あなたの自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。

[該当するものすべてを選択]

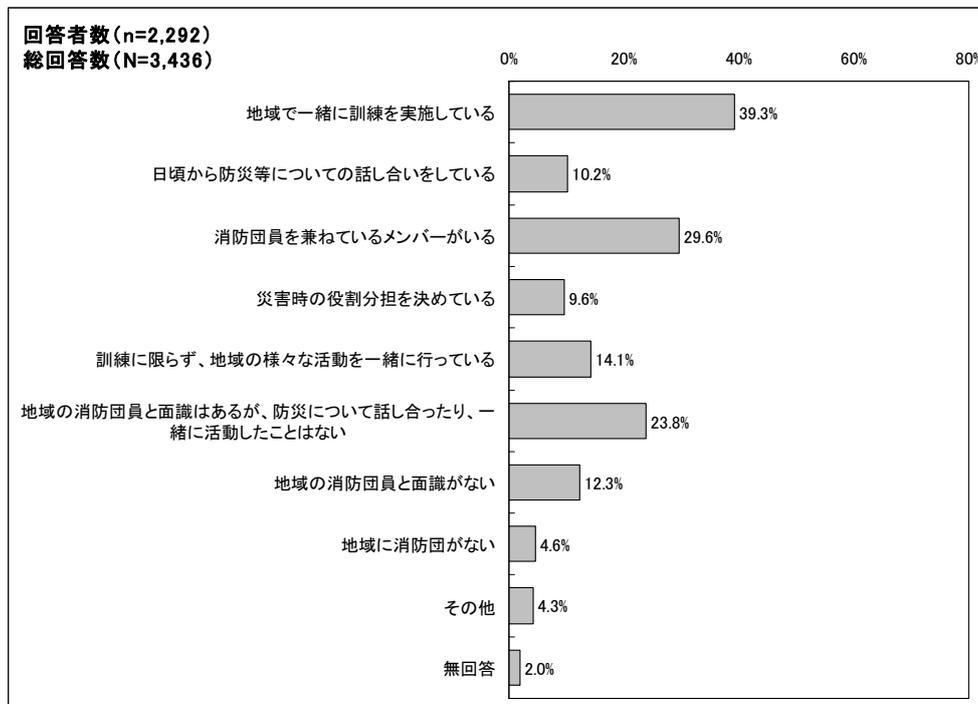
全体（図2-2-14）で見ると、「地域と一緒に訓練を実施している」が39.3%と最も高くなっている一方、「日頃から防災等についての話し合いをしている」は10.2%、「災害時の役割分担を決めている」は9.6%と低く、「地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の消防団員と面識がない」という関わりがないと判断される回答が合わせて36.1%となっています。

図2-2-14 地域の消防団との関わり

選択肢	回答数	構成比
1 地域と一緒に訓練を実施している	901	39.3%
2 日頃から防災等についての話し合いをしている	234	10.2%
3 消防団員を兼ねているメンバーがいる	679	29.6%
4 災害時の役割分担を決めている	221	9.6%
5 訓練に限らず、地域の様々な活動と一緒にしている	324	14.1%
6 地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない	546	23.8%
7 地域の消防団員と面識がない	281	12.3%
8 地域に消防団がない	105	4.6%
9 その他	99	4.3%
10 無回答	46	2.0%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問18 あなたの自主防災組織は、地域にある他の団体や組織（消防団を除く）と交流や連携することはありますか。〔該当するものすべてを選択〕

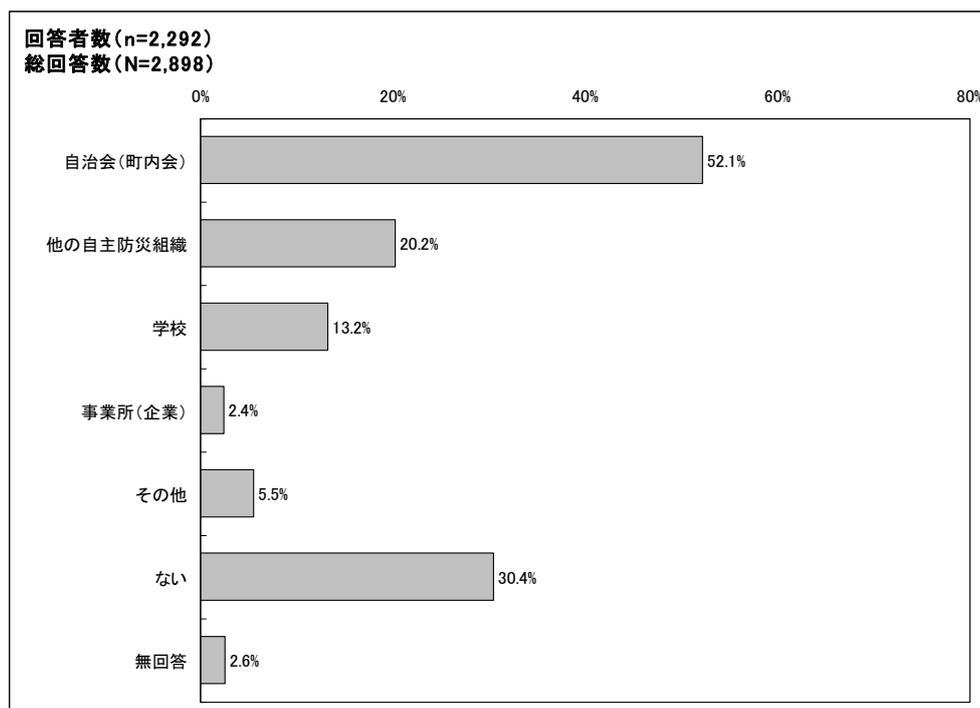
全体（図2-2-15）でみると、「自治会（町内会）」が52.1%と最も高いが、「ない」ところも30.4%存在します。

図2-2-15 地域にある消防団以外の団体や組織との交流や連携

選択肢	回答数	構成比
1 自治会(町内会)	1,195	52.1%
2 他の自主防災組織	463	20.2%
3 学校	302	13.2%
4 事業所(企業)	56	2.4%
5 その他	126	5.5%
6 ない	697	30.4%
7 無回答	59	2.6%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問19 問18で「①～⑤」と回答された方にお聞きします。その交流や連携の内容を教えてください。〔自由記載〕（一部抜粋）

<訓練の実施>

- 連合自治会で他の自主防災組織と共同で訓練を行っている
- 近隣の自主防災組織は規模も大きく、消火訓練や年末巡視など活動時は一緒にさせてもらっている
- 住民自治協議会（6区）で合同の防災訓練、避難所マニュアルの作成
- 他の自主防災隊の訓練に参加、ポンプ車での放水訓練、防災知識に関する講習会
- 他の自治会と共同で（消防団の指導のもと）防火訓練を行ったりする
- 合同で、避難訓練、応急手当研修を行う
- 連合会を主体として、他の連合会と合同で、避難訓練の実施（1回/年程度）
- 自治会組織の上部団体との交流（例）避難訓練、タウンウォッチ、消火・放水訓練、資機材の点検、応急援護、避難所開設
- 学校に集合、避難場所へ誘導、経路を確認（安全通路）
- 他の自主防災組織と合同での避難訓練および避難所運営訓練に参加
- 学校地域との連携、市の消防署員、サルビア分団の協力の下、防災訓練を実施
- 避難訓練に炊き出し、中学生参加
- 地域（学校区）で合同防災訓練時には各町防災組織、小学校、介護施設（介護福祉士による車イスでの避難想定訓練）等と行っている
- 海から離れる高い場所に避難するほかの自主防災組織と合流して同方向に合同避難
- 地域全体での防災訓練（消防団も参加）に参加し、避難所開設訓練やAED使用訓練等を行っている
- 外国籍の方に避難訓練を実施している
- 小学校（学校の生徒全員）で小学生も一緒になった訓練、老人会、婦人会、介護施設と合同での訓練
- 会社の防災組織（担当部署）に防災訓練の指導等をお願いしている
- 2～3年に1度の防災訓練と地区内運動会において、救難特訓等防災訓練の一部を取り入れて行っている。防災指示系統図の配布。消火栓備え付け品の確認

<会議等地域での対話の実施>

- ブロック6町内会と交流して防災の事を考える。訓練等を行っている。地区の小学校との連携で防災の事を学んでいる
- 自治会行事には、役員として入っている。自主防災会議には自治会三役にも入ってもらっている
- 小中学校での訓練の結果などの報告意見交換（学校、先生、自治会長）
- 地区でブロック毎に活動している。地区により防災活動が違うため、地形、各防災部隊の活動を報告し合う
- 自ら会社の常務と話をする
- 定期的に地域と企業との懇談会を行っている

- 連合防災協議会に出席し、他地域防災隊の活動実施状況や地域消防団からのアドバイス、意見交換を行っている
- 日頃全連合会および消防団との交流会を行っている
- 自治会役員の交流を年1回程度継続している。当地区の避難場所が限られているため、周辺地区との協力、相互関係が必要

#### <研修会等の開催>

- 防災について研修会・説明会の実施。他地区の自主防災組織の方へ研修会実施。同区内の数社と交流会
- 他県の防災訓練施設の見学。PTAとの話し合い

#### <情報の収集・伝達>

- 非常時に無線機で連絡し合える状態にしている
- 地域住民に避難が必要とされた場合、自治会三役とともに地区の伝達系統図を用いて情報の伝達及び避難者の把握につとめている

#### <防災協定等の締結>

- 近くの食品（弁当）加工場と災害時に弁当を配布する約束・AEDを使用する約束をしている
- 他3自治会と四者合同で地元アマチュア無線技師と緊急時情報発信協定を締結。四者合同で防災研修会を実施
- 高齢者向け住宅と災害時の緊急避難場所としての一時使用の協定書を締結し、万々に備えている
- 災害時、地元の土建業者に重機車輛の協力を求める

#### <啓発活動>

- 自治会毎に、タウンウォッチングのやり方の指導、防災マップの作成の指導を行った
- 町内会行事の中へ防災クイズやバケツリレーの実施を要求
- 様々なイベントに参加し、町内住民と交流をもち、現消防自警団は誰なのか等を知ってもらっている
- 社協や老人会との交流において日頃の防災に対する知識アップ
- 防災対策の講話等を学校・幼稚園等で行っている

#### <その他防災活動>

- 自主防災組織の役割の確認・避難所の確認
- 自治協議会における防災訓練の実行委員として活動。防災マップ、マニュアルの作成、避難所の作成、運営等の訓練計画及び実施を行っている
- 4地区で、台風・洪水のとき、神社・寺院などを連携して見回っている
- 各組織の長も、自主防災の役員とし、地域全員態勢の構えで臨んでいる
- 4つの自治会で防災倉庫を管理している
- 避難所の開設に対して連携

- 通学路等の土砂崩れ箇所、増水時の危険箇所の点検等
- 6小学校区で防災ネットワークを立ち上げる活動
- 地域づくりの組織、住民自治協議会と連携し、他の自主防災と交流
- 年間の防災活動計画の企画をする。訓練計画立案、実行の相談をする。年により共同訓練する。タウンウォッチングを協働して実施する
- 防災マップ作りの共同作業、消防設備点検の共同実施
- 学校教育の一環に協力。小学校が行うものに参加協力 etc。例：通学路の危険性チェック、防災倉庫資材の使用方法教育
- 他の自主防災組織と訓練のマニュアル作りをしている

#### <防災以外の活動>

- 自治会長が自主防災会会長を兼務しており、区会役員、消防団、消防団OB会、老人クラブ、各水利組合長、民生委員等が会議、行事に参加している（排水路清掃、道づくりの一斉出合い、市道河川の草刈等）
- 区主催の勉強会（企画・運営）及び災害時避難訓練・式会準備や春祭等の協力
- 年間の行事において、例えば、式会等”まつり”時は、防災防犯・関連する組織と協調・連携することがある
- 防災が主体であるが、小学生児童の通学路での通行監視を交差点で行っている。災害時にも有用と思われる
- 住民協議会の組織の一つとして防災隊があり、住民協議会の場で、地域の祭りや行事の都度、他の組織（福祉、環境等）と連携している
- 本部長に連合自治会長をおいて社協、分団長、駐在所、小中学校などの連携がある
- 地区開催のレクリエーション事業への参加など

問20 地域の消防団に期待することは何ですか。〔該当するものすべてを選択〕

全体（図2-2-16）でみると、「救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい」（29.8%）、「消火に関する知識や技術を教えて欲しい」（29.0%）など、消防団が得意とする分野への要望が強いですが、一方で「防災に関する基礎知識を教えて欲しい」（29.5%）など、幅広い知識が求められています。

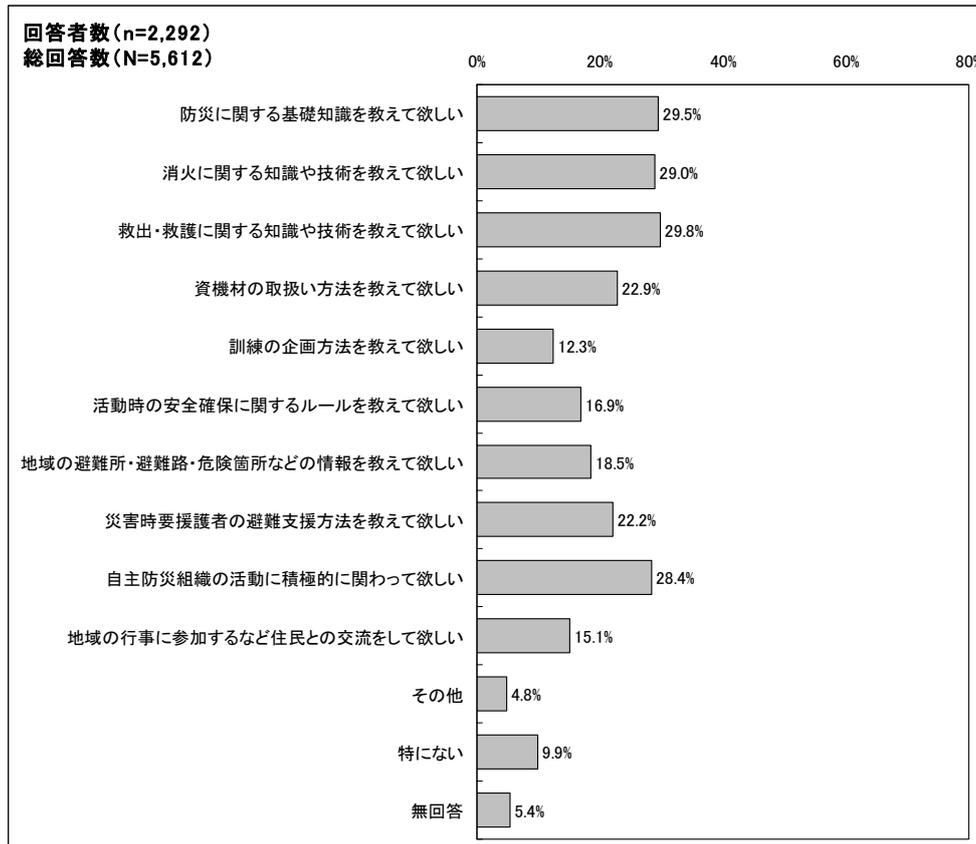
また、「自主防災組織の活動に積極的に関わって欲しい」との声も28.4%を占め、消防団に対する期待は大きいものと考えられます。

図2-2-16 地域の消防団に期待すること

選択肢	回答数	構成比
1 防災に関する基礎知識を教えて欲しい	677	29.5%
2 消火に関する知識や技術を教えて欲しい	665	29.0%
3 救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい	682	29.8%
4 資機材の取扱い方法を教えて欲しい	525	22.9%
5 訓練の企画方法を教えて欲しい	283	12.3%
6 活動時の安全確保に関するルールを教えて欲しい	387	16.9%
7 地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えて欲しい	423	18.5%
8 災害時要援護者の避難支援方法を教えて欲しい	508	22.2%
9 自主防災組織の活動に積極的に関わって欲しい	652	28.4%
10 地域の行事に参加するなど住民との交流をして欲しい	347	15.1%
11 その他	111	4.8%
12 特にない	228	9.9%
13 無回答	124	5.4%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



### <役割分担について>

問2 1 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することとなっていますか。〔それぞれの活動について、主に実施することになっている組織を1つ、また他に実施する組織があればそのすべてを、数字で回答。どこが実施するのか不明もしくは決まっていない役割については「未定」を選択〕

全体(図2-2-17)で見ると、“自主防災組織”では「初期消火(消火器、バケツリレー)」が61.5%と最も高く、次いで「要援護者の把握」(53.2%)、「避難誘導」(52.3%)の順となっており、比較的自主防災組織が主になっている活動が多い傾向となっています。

“消防団”では「見回り、火災の警戒」が36.7%と最も高く、次いで「初期消火(ポンプ、消火栓等使用)」(32.9%)、「消火栓、防火水槽の位置の把握」(32.5%)の順となっており、消火活動のイメージが濃い結果となっています。

“市役所・役場”では「避難所の開設・運営」が23.9%と最も高く、次いで「河川、沿岸の水位監視」(16.8%)、「情報収集・伝達と状況の把握」(13.8%)の順となっています。

図 2-2-17 発災時または発災時に備えるための活動について主に実施する組織の役割

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	1,219	36	253	89	499	196	2,292
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	927	745	36	37	349	198	2,292
3 見回り、火災の警戒	527	842	20	33	635	235	2,292
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	1,410	172	8	22	483	197	2,292
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	810	754	16	27	473	212	2,292
6 救助、救出活動	918	461	53	45	594	221	2,292
7 応急手当	867	261	66	55	774	269	2,292
8 河川、沿岸の水位監視	312	538	374	32	740	296	2,292
9 避難誘導	1,198	202	83	14	570	225	2,292
10 要援護者の避難活動支援	1,085	117	174	47	634	235	2,292
11 情報収集・伝達と状況の把握	1,079	105	317	30	542	219	2,292
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	1,110	72	272	30	566	242	2,292
13 水門、陸ごうの閉鎖	231	330	230	77	941	483	2,292
14 水防活動(土のう積み)	311	660	103	28	841	349	2,292
15 避難所の開設・運営	864	38	548	45	560	237	2,292

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である

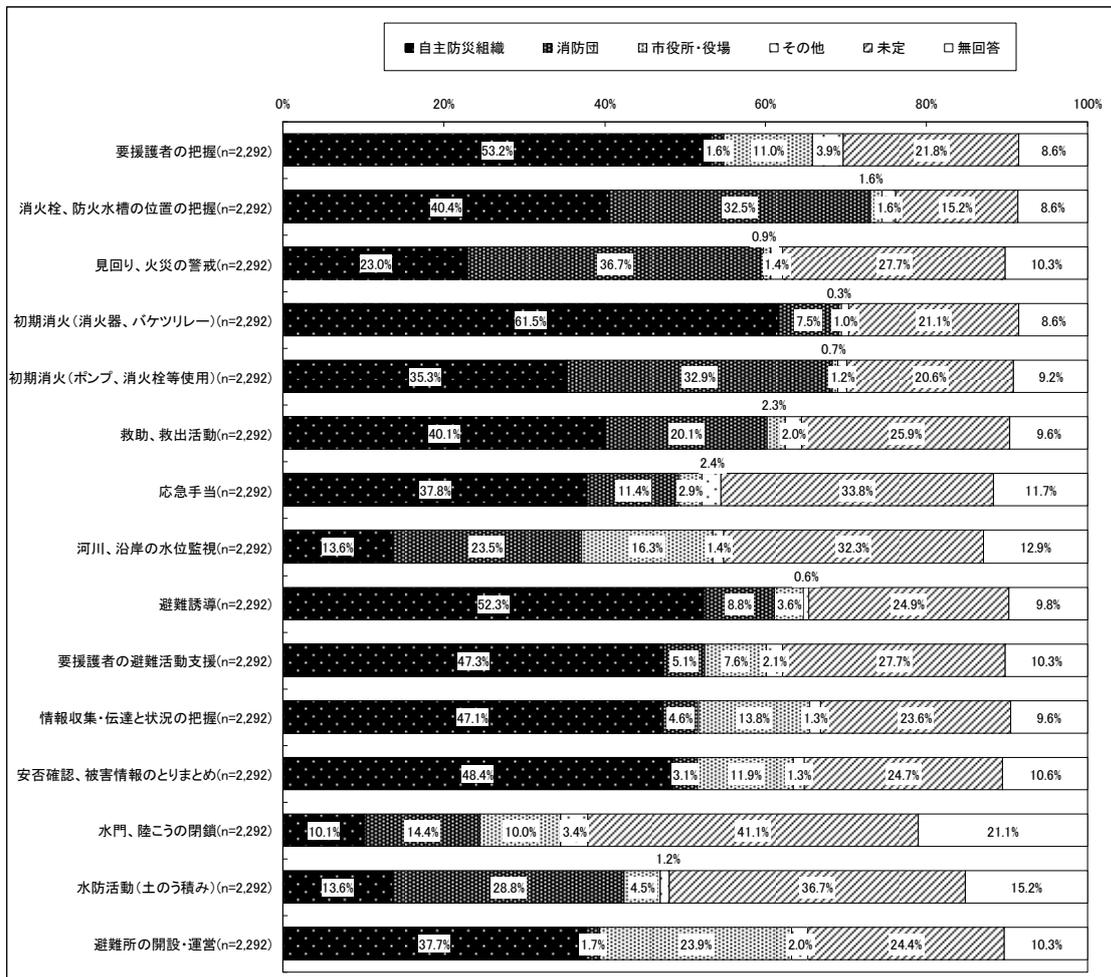
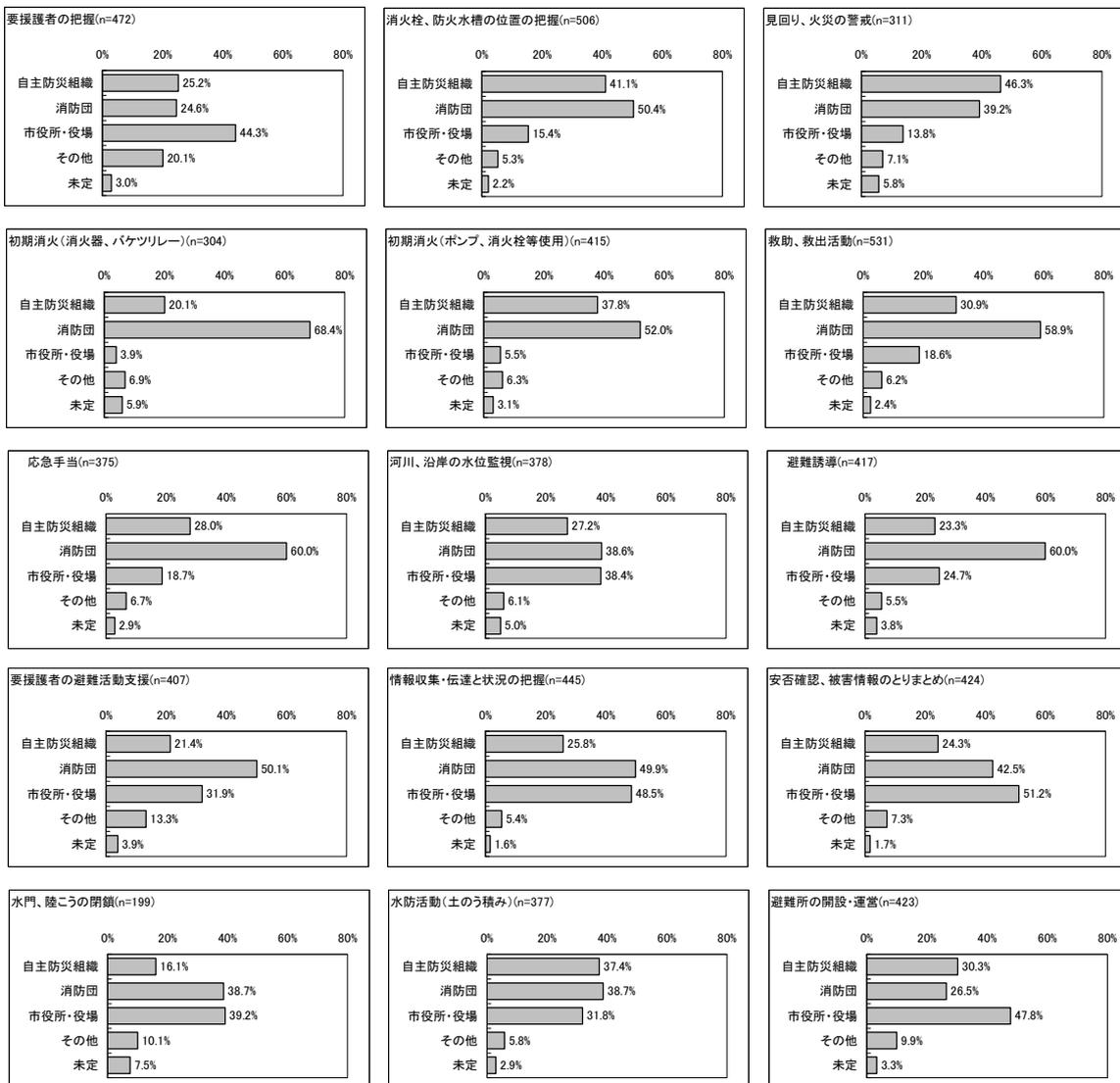


図 2-2-18 主に実施する組織の他に実施する組織の役割

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	合計
1 要援護者の把握	119	116	209	95	14	472
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	208	255	78	27	11	506
3 見回り、火災の警戒	144	122	43	22	18	311
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	61	208	12	21	18	304
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	157	216	23	26	13	415
6 救助、救出活動	164	313	99	33	13	531
7 応急手当	105	225	70	25	11	375
8 河川、沿岸の水位監視	103	146	145	23	19	378
9 避難誘導	97	250	103	23	16	417
10 要援護者の避難活動支援	87	204	130	54	16	407
11 情報収集・伝達と状況の把握	115	222	216	24	7	445
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	103	180	217	31	7	424
13 水門、陸ごうの閉鎖	32	77	78	20	15	199
14 水防活動(土のう積み)	141	146	120	22	11	377
15 避難所の開設・運営	128	112	202	42	14	423

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は主に実施する組織の他に実施する組織があると回答した人数である



問2-2 問2-1で、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答された役割について、主に実施する組織とその他の組織の役割分担（地区・規模・発災からの時間などによる役割分担）がどの程度決められているか、お答えください。

〔それぞれの役割について、いずれか1つを選択〕

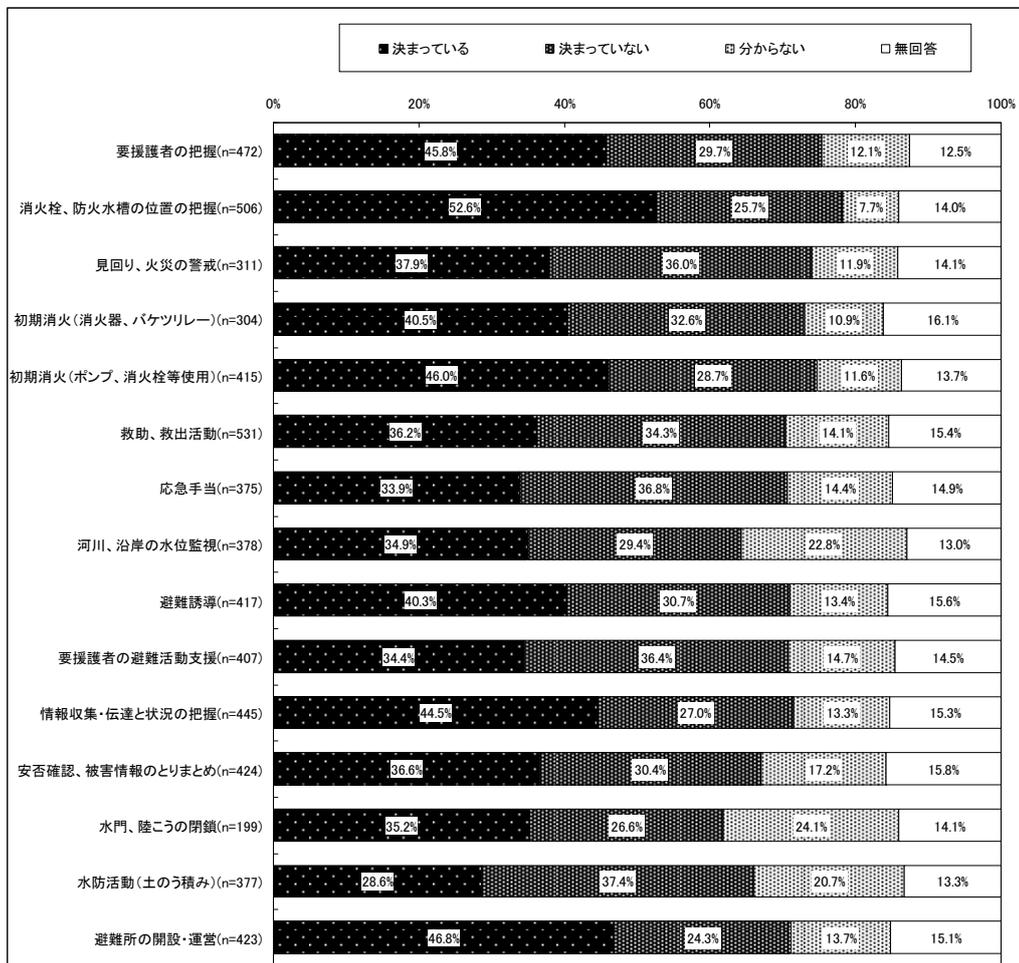
全体（図2-2-19）でみると、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答した方のうち、「決まっている」では「消火栓、防火水槽の位置の把握」が52.6%と最も高く、次いで「避難所の開設・運営」（46.8%）、「要援護者の把握」（45.8%）の順となっていますが、自主防災組織と消防団の占める割合はほぼ同じくらいとなっています。

図2-2-19 主に実施する組織とその他の組織の役割分担

役割	決まっている	決まっていない	分からない	無回答	合計
1 要援護者の把握	216	140	57	59	472
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	266	130	39	71	506
3 見回り、火災の警戒	118	112	37	44	311
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	123	99	33	49	304
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	191	119	48	57	415
6 救助、救出活動	192	182	75	82	531
7 応急手当	127	138	54	56	375
8 河川、沿岸の水位監視	132	111	86	49	378
9 避難誘導	168	128	56	65	417
10 要援護者の避難活動支援	140	148	60	59	407
11 情報収集・伝達と状況の把握	198	120	59	68	445
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	155	129	73	67	424
13 水門、陸ごうの閉鎖	70	53	48	28	199
14 水防活動(土のう積み)	108	141	78	50	377
15 避難所の開設・運営	198	103	58	64	423

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は主に実施する組織の他に実施する組織があると回答した人数である



問23 問21の実態とは別に、本来であれば、どの組織が役割を担うべきと考えますか。  
〔それぞれの役割について、いずれか1つを選択〕

全体(図2-2-20)でみると、「自主防災組織」では「初期消火(消火器、バケツリレー)」が74.7%と最も高く、次いで「要援護者の把握」(62.3%)、「避難誘導」(53.1%)の順となっています。「消防団」では「見回り、火災の警戒」が50.0%と最も高く、次いで「水防活動(土のう積み)」(47.6%)、「初期消火(ポンプ、消火栓等使用)」(46.8%)の順となっています。

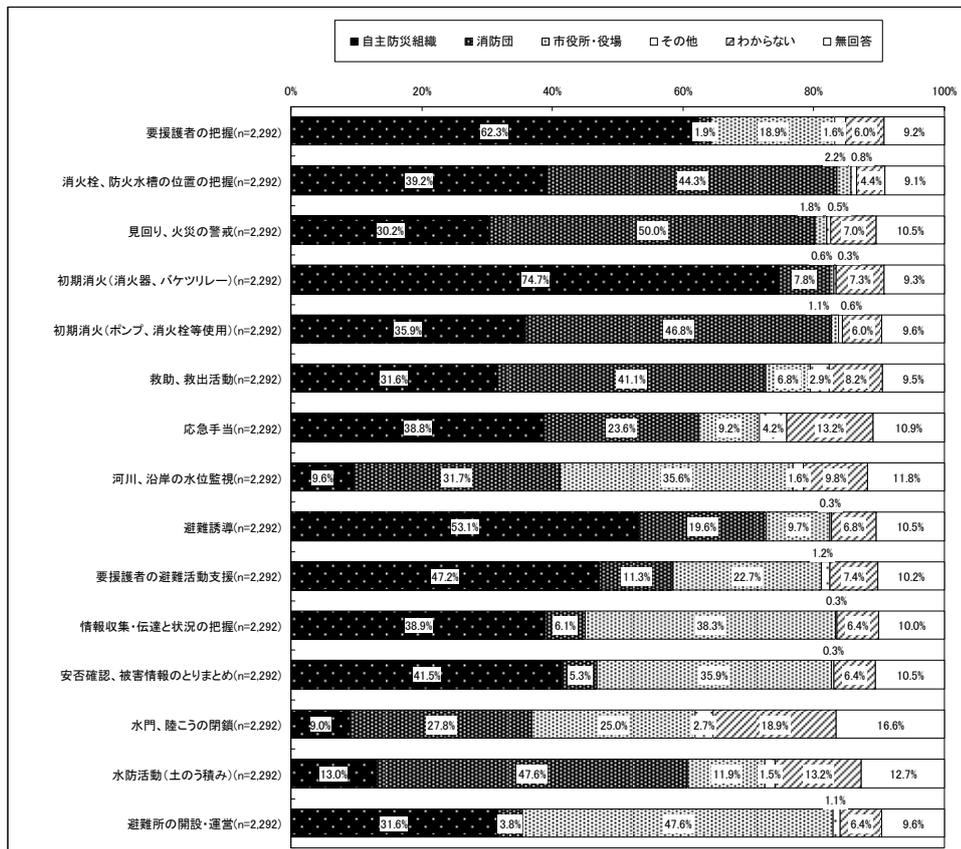
「市役所・役場」では「避難所の開設・運営」が47.6%と最も高く、次いで「情報収集・伝達と状況の把握」(38.3%)、「安否確認、被害情報のとりまとめ」(35.9%)の順となっています。

問21と比較すると、消防団や市役所・役場の占める割合が高くなる傾向がみられます。特に、「避難所の開設・運営」では、市役所・役場が大幅に増えていますが、大規模災害時には市役所・役場をあてにせず、地域自らが行わなければならないという意識付けが必要と思われます。

図2-2-20 役割を担うべき組織

役割	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	わからない	無回答	合計
1 要援護者の把握	1,429	44	434	37	137	211	2,292
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	898	1,016	50	19	101	208	2,292
3 見回り、火災の警戒	693	1,146	41	12	160	240	2,292
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	1,712	178	13	8	168	213	2,292
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	823	1,072	26	13	138	220	2,292
6 救助、救出活動	725	941	155	67	187	217	2,292
7 応急手当	890	542	210	97	303	250	2,292
8 河川、沿岸の水位監視	219	726	815	36	225	271	2,292
9 避難誘導	1,218	449	223	6	156	240	2,292
10 要援護者の避難活動支援	1,081	260	520	28	170	233	2,292
11 情報収集・伝達と状況の把握	892	139	878	7	146	230	2,292
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	952	122	822	8	147	241	2,292
13 水門、陸ごうの閉鎖	207	637	573	62	433	380	2,292
14 水防活動(土のう積み)	299	1,092	272	34	303	292	2,292
15 避難所の開設・運営	725	86	1,090	26	146	219	2,292

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である  
※2. 回答数の合計は全回答者数である



## <防災に関する知識について>

問 2 4 防災に関する下記のような情報が発表された時に、とるべき行動を決めていますか。  
〔それぞれの項目について、いずれか1つを選択〕

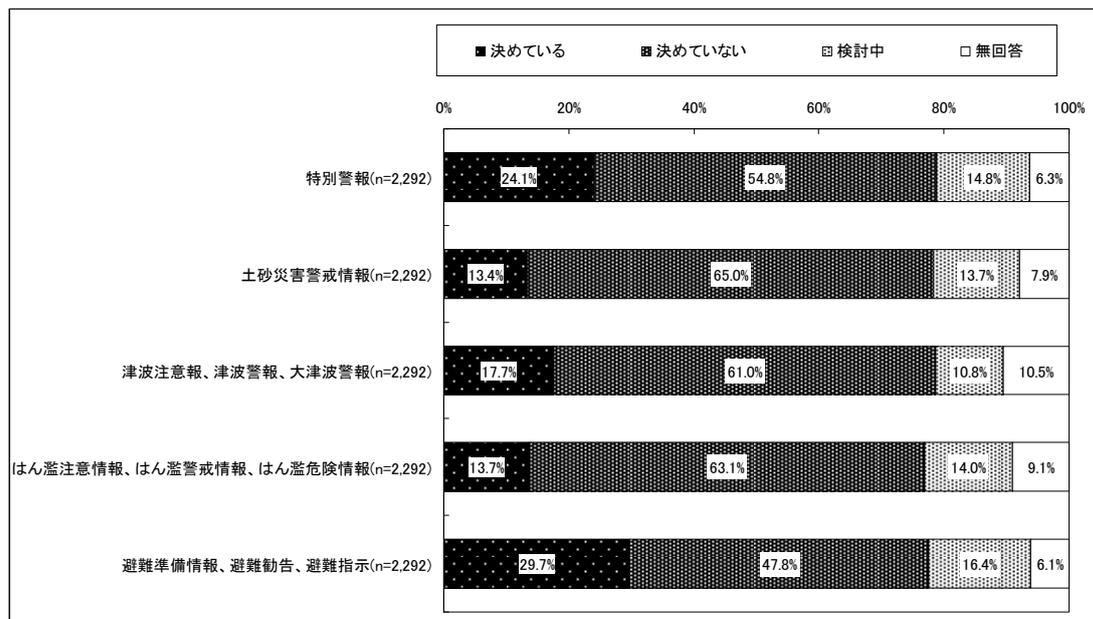
全体（図 2-2-21）で見ると、いずれの項目も「決めていない」が4割以上を占めており、“避難準備情報、避難勧告、避難指示”では「決めている」が3割程度あることから、避難に関する情報を重視している傾向がみられます。

図 2-2-21 防災に関する情報が発表された時にとるべき行動

質問項目	決めている	決めていない	検討中	無回答	合計
1 特別警報	552	1,256	340	144	2,292
2 土砂災害警戒情報	306	1,489	315	182	2,292
3 津波注意報、津波警報、大津波警報	405	1,398	248	241	2,292
4 はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報	315	1,447	321	209	2,292
5 避難準備情報、避難勧告、避難指示	681	1,095	377	139	2,292

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問25 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを住民に周知していますか。  
〔それぞれの項目について、いずれか1つを選択〕

全体（図2-2-22）でみると、災害リスクは地形に影響され、海岸線を有しない等の地域差もあることを考慮する必要がありますが、“リスクを周知している”では「洪水による浸水」が29.6%と最も高く、次いで「火災延焼」（26.6%）、「津波による浸水」（23.6%）の順となっています。

一方、“リスクを周知していない”では「火災延焼」が62.3%と最も高く、次いで「地震による液状化」（56.2%）、「土砂災害」（50.8%）の順となっており、“リスクがない”では「高潮による浸水」が46.4%と最も高く、次いで「津波による浸水」（41.4%）、「地震による液状化」（23.2%）の順となっています。

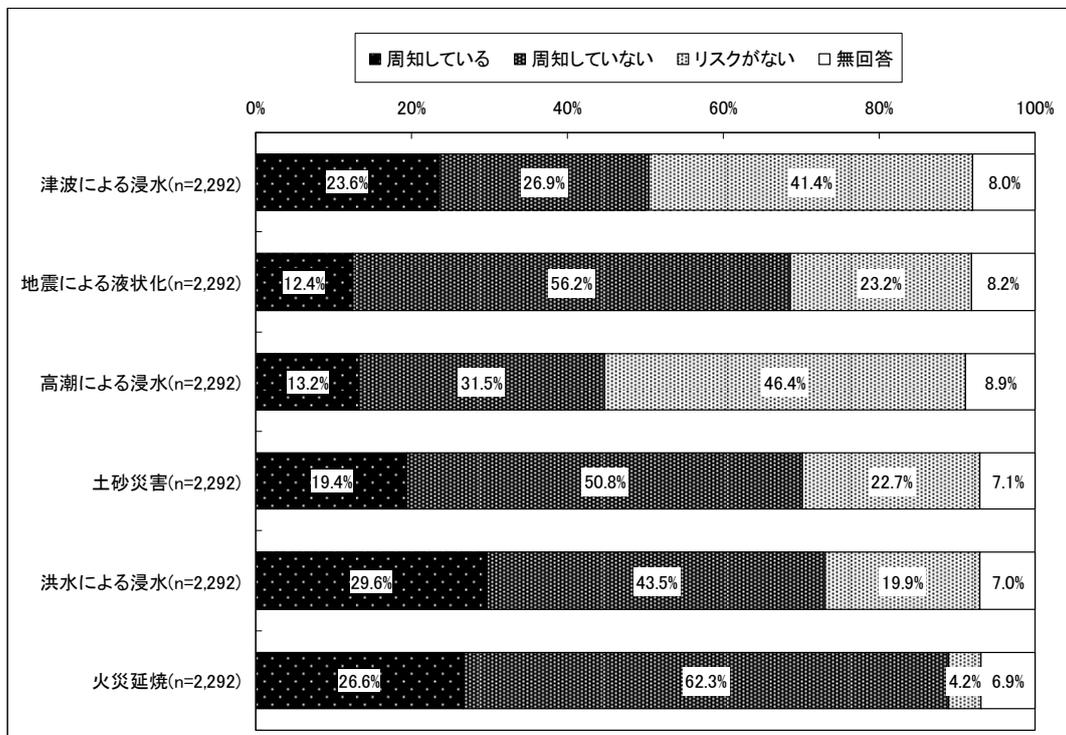
また、火災延焼に対するリスクが最も高いとされているが、周知はあまりされていない状況や、津波や洪水に対する危機意識が高いことがうかがえます。

図2-2-22 災害リスクの周知

質問項目	周知している	周知していない	リスクがない	無回答	合計
1 津波による浸水	541	617	950	184	2,292
2 地震による液状化	284	1,289	531	188	2,292
3 高潮による浸水	302	723	1,064	203	2,292
4 土砂災害	444	1,165	520	163	2,292
5 洪水による浸水	679	996	456	161	2,292
6 火災延焼	610	1,427	96	159	2,292

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問 2 6 地域にある危険箇所や避難所などについて、住民に周知していますか。

[それぞれの項目について、いずれか1つを選択]

全体(図 2-2-23) でみると、「避難場所(災害種類別)」及び「避難所(災害種類別)」については7割以上が周知しているが、「危険箇所」、「福祉避難所」及び「避難経路」は半数以下となっており、とりわけ「福祉避難所」の把握については2割にとどまっています。

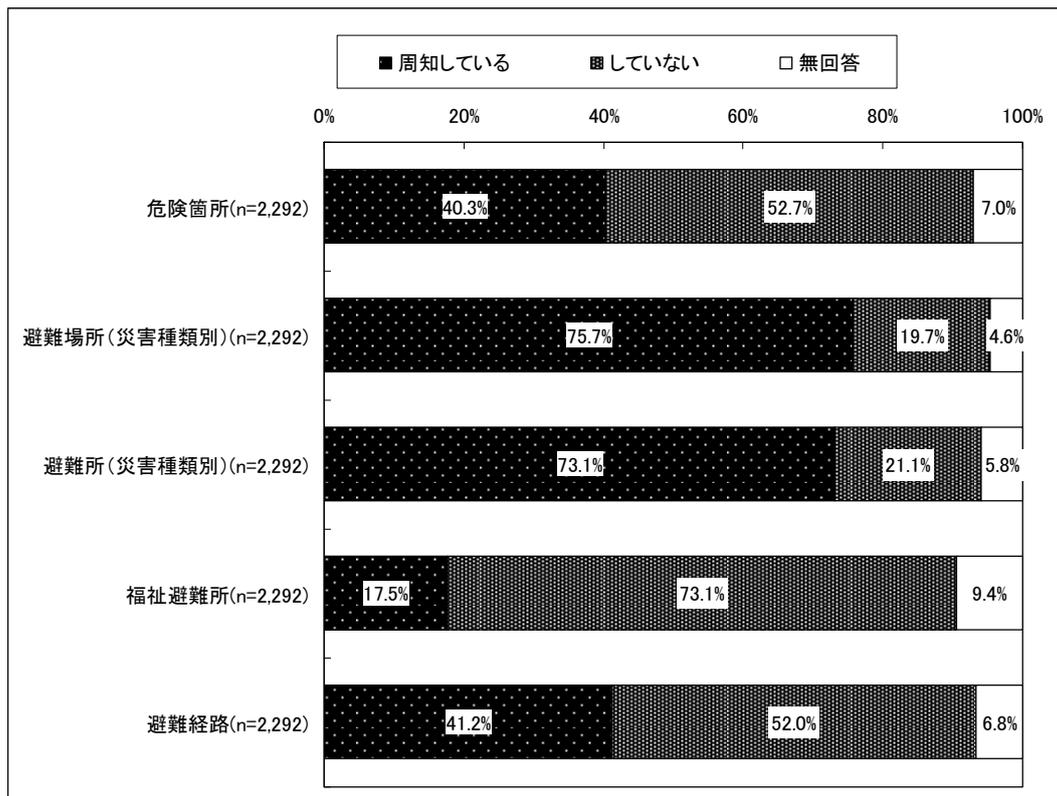
このようなことから、避難場所等は周知していても、そこに行くまでの危険箇所や経路はあまり知らされていない状況がうかがえます。

図 2-2-23 地域にある危険箇所や避難所等の把握の周知

質問項目	周知している	していない	無回答	合計
1 危険箇所	924	1,207	161	2,292
2 避難場所(災害種類別)	1,736	451	105	2,292
3 避難所(災害種類別)	1,675	483	134	2,292
4 福祉避難所	402	1,675	215	2,292
5 避難経路	945	1,192	155	2,292

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



<発災時の活動について>

問 2 7 発災時の対応を考えた時、あなたの組織に課題はありますか。〔いずれか1つを選択〕

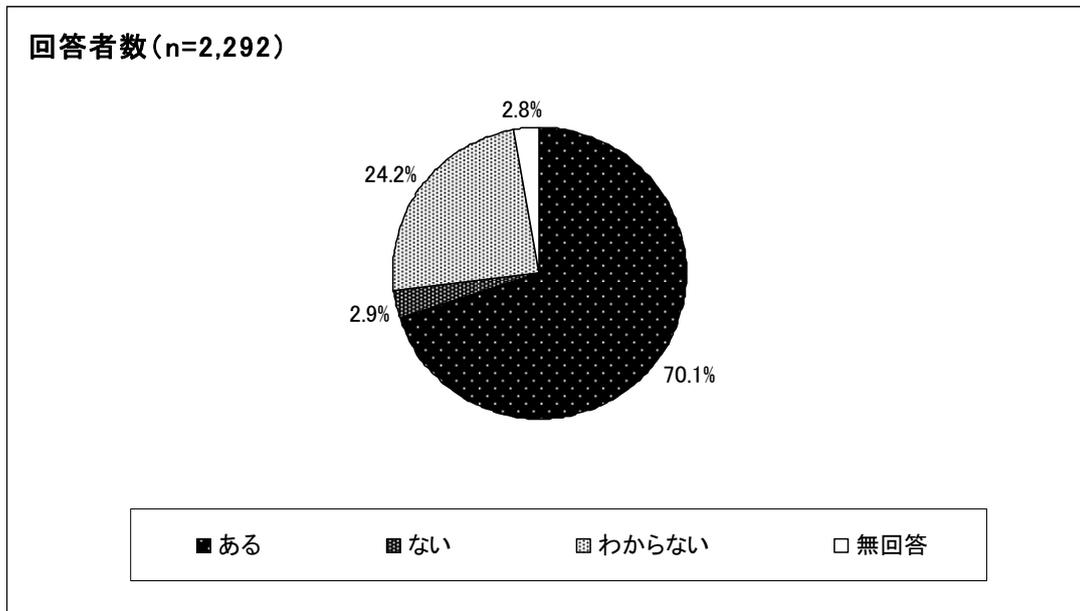
全体（図 2-2-24）で見ると、「ある」という認識が 70.1%と半数以上で持たれている一方で、「わからない」との回答が 24.2%と高い状況になっています。

図 2-2-24 発災時の対応での課題の有無

選択肢	回答数	構成比
1 ある	1,607	70.1%
2 ない	67	2.9%
3 わからない	554	24.2%
4 無回答	64	2.8%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問28 問27で「①ある」と回答された方にお聞きします。それは、どのような課題ですか。  
 [該当するものすべてを選択]

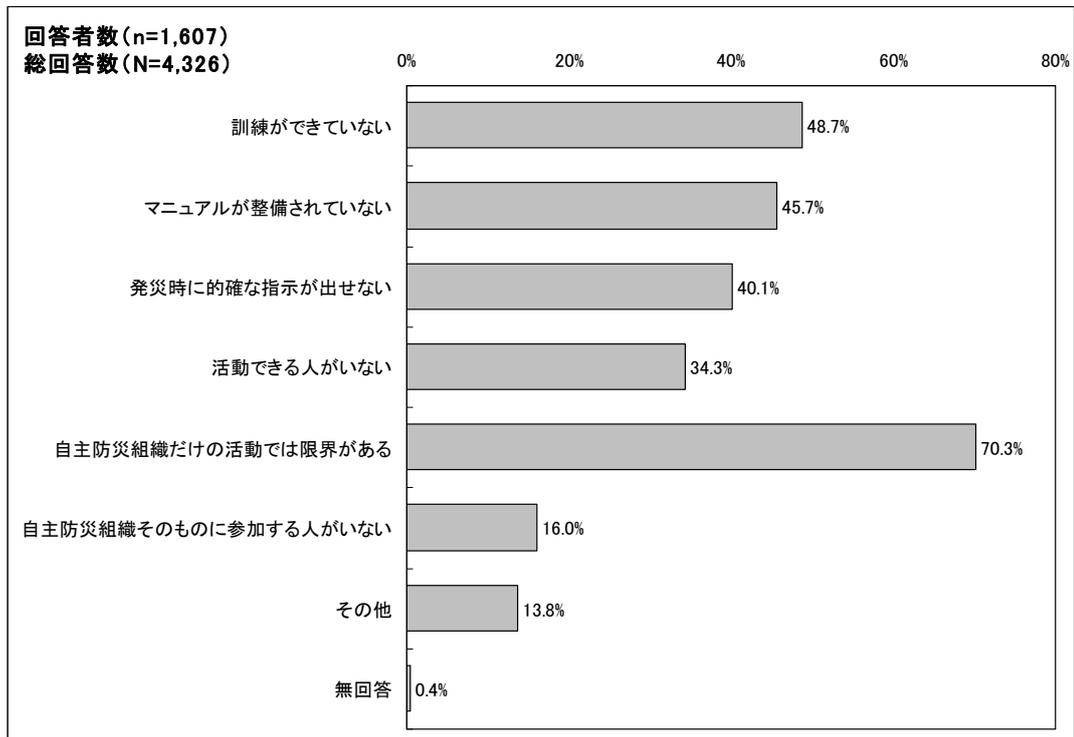
全体(図2-2-25)で見ると、組織の課題があると回答した方のうち、「自主防災組織だけの活動では限界がある」が70.3%と圧倒的に高く、訓練やマニュアルの不足を挙げる人も多いことがうかがえます。

図2-2-25 発災時の対応での課題

選択肢	回答数	構成比
1 訓練ができていない	783	48.7%
2 マニュアルが整備されていない	734	45.7%
3 発災時に的確な指示が出せない	644	40.1%
4 活動できる人がいない	552	34.3%
5 自主防災組織だけの活動では限界がある	1,129	70.3%
6 自主防災組織そのものに参加する人がいない	257	16.0%
7 その他	221	13.8%
8 無回答	6	0.4%
合計	1,607	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は自主防災組織に課題があると回答した人数である



問29 問27で「②ない」と回答された方にお聞きします。どのような理由から課題がないと判断されましたか。〔自由記載〕（一部抜粋）

<組織・体制>

- 自治会の組織が徹底されている
- 組織及び任務分担をしっかりと、活動できるようになっている
- 地域の皆は連絡を取り合い、いつも情報交換をしているから
- 消防団との関係が行き届いているから
- 毎年の訓練で基本的なことは身に付けている
- 十分理解されているから（役割等を含め）
- 年1回訓練を継続しており、住民名簿もあり、避難物資も確保
- 農村地帯で災害に自己対応ができる
- 発災時への対応は訓練できている
- 危険住宅10件避難指示すぐできる
- 自治会を中心にして活動を毎年行っている
- 防災訓練のマニュアルも大変良く出来ていると思う。地区では、みなさんが一生懸命に防災について考えている。
- 自主防災会議による住民への訓練参加及び周知徹底（各戸に掲示）
- これまでの訓練を地区住民、消防団と連携しているから
- 町内でも防災意識が高く、普段も訓練をし、先進地視察なども行っている
- 地区住民が少ないため、ほとんどのことが把握できている
- 地すべり防止区域による訓練を毎年やっている
- 災害発生時、最寄りの避難場所（安否確認）→一時立寄所への避難経路を地区住民に徹底済み
- 自宅に常時いる方が多いので、対応ができる
- 昨年地域内に防災小冊子を配布して会員に周知していると思うから
- 世帯が少なく分担業務を決めている
- 地形や住民の状況を考えれば、できる限りの対応はしている
- 防災組織表（連絡網）が決まっている
- 普段から地域委員と会合等で連絡等密度が高いと思われる
- 地区全体が標高も有り、津波の心配がない。自主防がしっかりと組織されている。医師や看護師も複数居るため、自主防に厚みがある。

<リスクがない>

- 危険箇所がない
- 当住宅地は、高台にあり、津波の心配は無く、河川からも遠く、傾斜地も無く、住宅も新しく新建築基準法で施工されており、災害のリスクが少ない。
- 立地状況（比較的標高が高い。海岸から離れている。周囲にがけ地帯がない。付近に河川がない。計画的に開発された住宅団地等）から災害リスクやハザードが想定しにくい。
- 津波、高潮、土砂、洪水による被害がほとんどない。要援護者は把握している。

<災害時要援護者の避難支援体制について>

問30 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。〔いずれか1つを選択〕

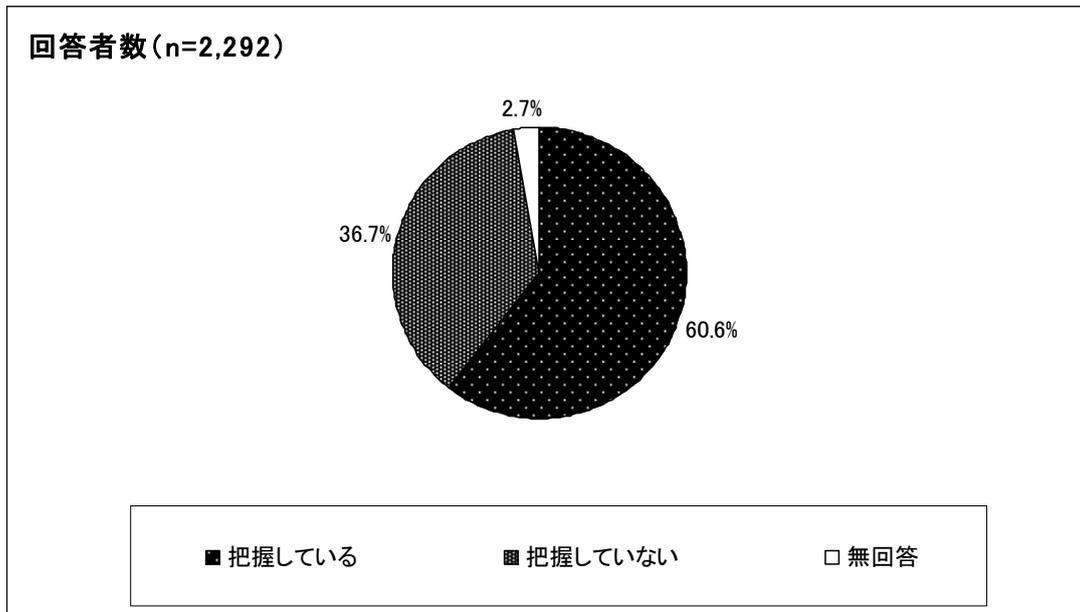
全体（図2-2-24）で見ると、「把握している」が60.6%と最も高く、次いで「把握していない」（36.7%）となっています。

図2-2-26 災害時要援護者に関する情報の把握

選択肢	回答数	構成比
1 把握している	1,389	60.6%
2 把握していない	842	36.7%
3 無回答	61	2.7%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問31 問30で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。〔該当するものすべてを選択〕

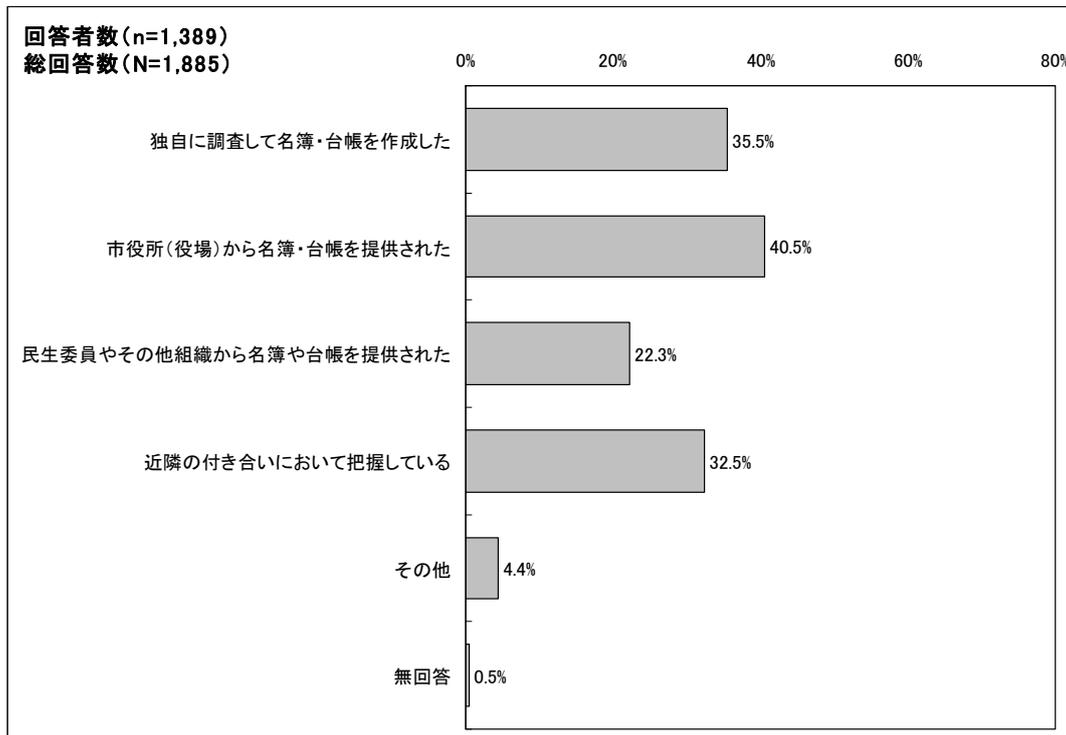
全体(図2-2-27)でみると、災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した方のうち、「市役所(役場)から名簿・台帳を提供された」が40.5%と最も高いことは、自治会(町内会)と自主防災組織が同じ組織が多いことから容易に推測できますが、「独自に調査して名簿・台帳を作成した」も35.5%あります。

図2-2-27 災害時要援護者に関する情報の取得方法

選択肢	回答数	構成比
1 独自に調査して名簿・台帳を作成した	493	35.5%
2 市役所(役場)から名簿・台帳を提供された	563	40.5%
3 民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された	310	22.3%
4 近隣の付き合いにおいて把握している	451	32.5%
5 その他	61	4.4%
6 無回答	7	0.5%
合計	1,389	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域の災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した人数である



問32 問30で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。〔いずれか1つを選択〕

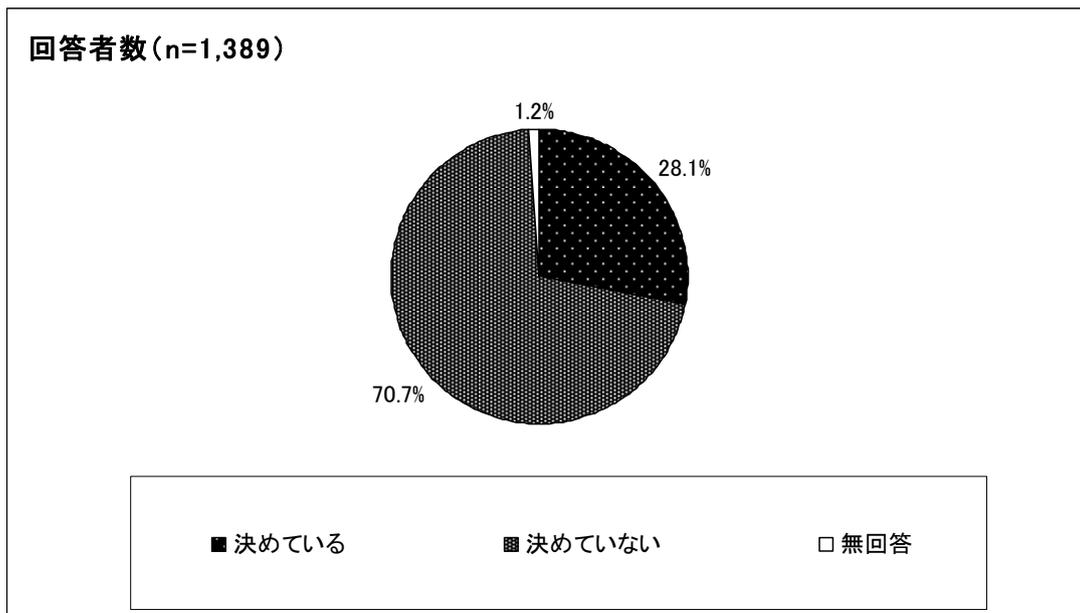
全体(図2-2-28)で見ると、災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した方のうち、「決めている」は28.1%と低く、把握していないも含めた2,292自主防災組織で見ると災害時要援護者の避難支援の方法を決めているのは17.1%にとどまっています。

図2-2-28 災害時要援護者の避難支援の方法

選択肢	回答数	構成比
1 決めている	391	28.1%
2 決めていない	982	70.7%
3 無回答	16	1.2%
合計	1,389	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は地域の災害時要援護者に関する情報を把握していると回答した人数である



問33 問32で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。〔該当するものすべてを選択〕

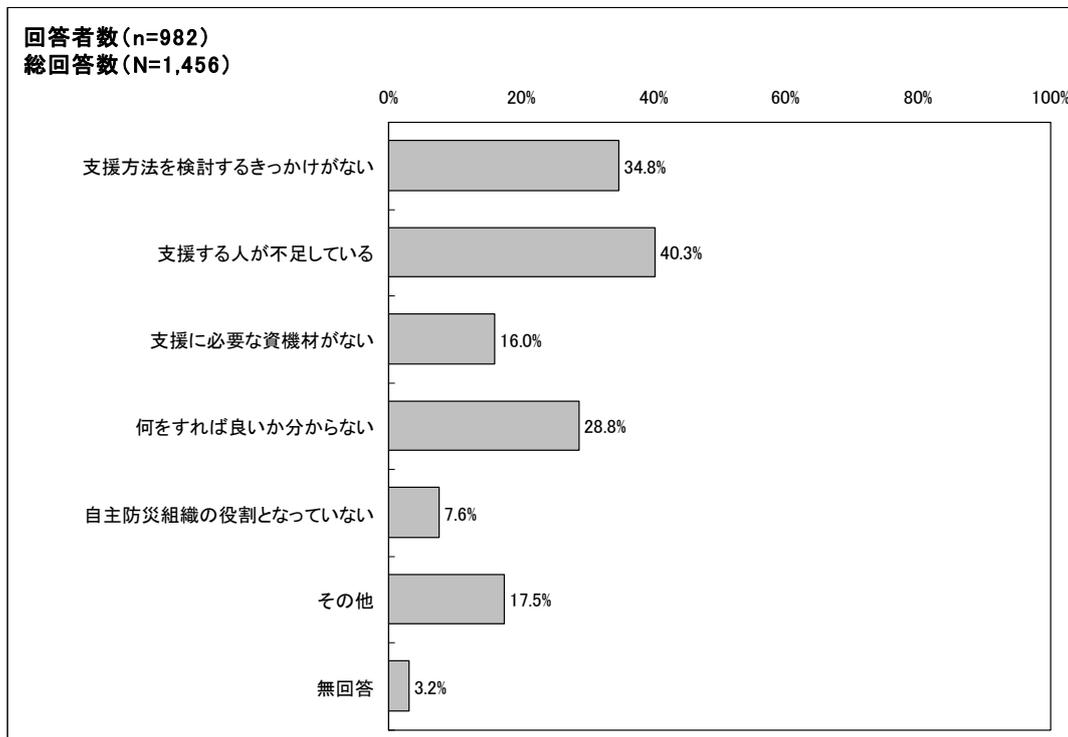
全体（図2-2-29）でみると、今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法を決めていないと回答した方のうち、「支援する人が不足している」が40.3%と最も高く、次いで「支援方法を検討するきっかけがない」（34.8%）、「何をすれば良いか分からない」（28.8%）の順となっており、災害時要援護者支援についての研修等を充実していく必要があるものと考えられます。

図2-2-29 避難支援の方法を決められない理由

選択肢	回答数	構成比
1 支援方法を検討するきっかけがない	342	34.8%
2 支援する人が不足している	396	40.3%
3 支援に必要な資機材がない	157	16.0%
4 何をすれば良いか分からない	283	28.8%
5 自主防災組織の役割となっていない	75	7.6%
6 その他	172	17.5%
7 無回答	31	3.2%
合計	982	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は避難支援の方法を具体的に決めていないと回答した人数である



### <避難所運営について>

問3 4 避難所運営マニュアルを作成していますか。〔いずれか1つを選択〕

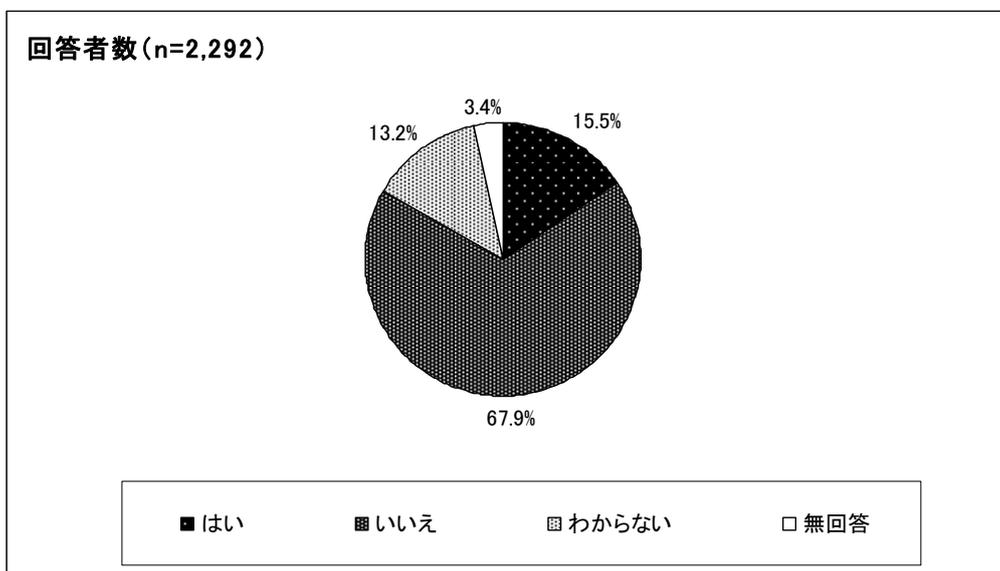
全体（図2-2-30）で見ると、「いいえ」が67.9%を占め、マニュアル作成に向けた取組を推進していく必要があることがうかがえます。

図2-2-30 避難所運営マニュアルの作成

選択肢	回答数	構成比
1 はい	356	15.5%
2 いいえ	1,556	67.9%
3 わからない	303	13.2%
4 無回答	77	3.4%
合計	2,292	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問35 問34で「①はい」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルに定められている役割にはどのような項目がありますか。〔該当するものすべてを選択〕

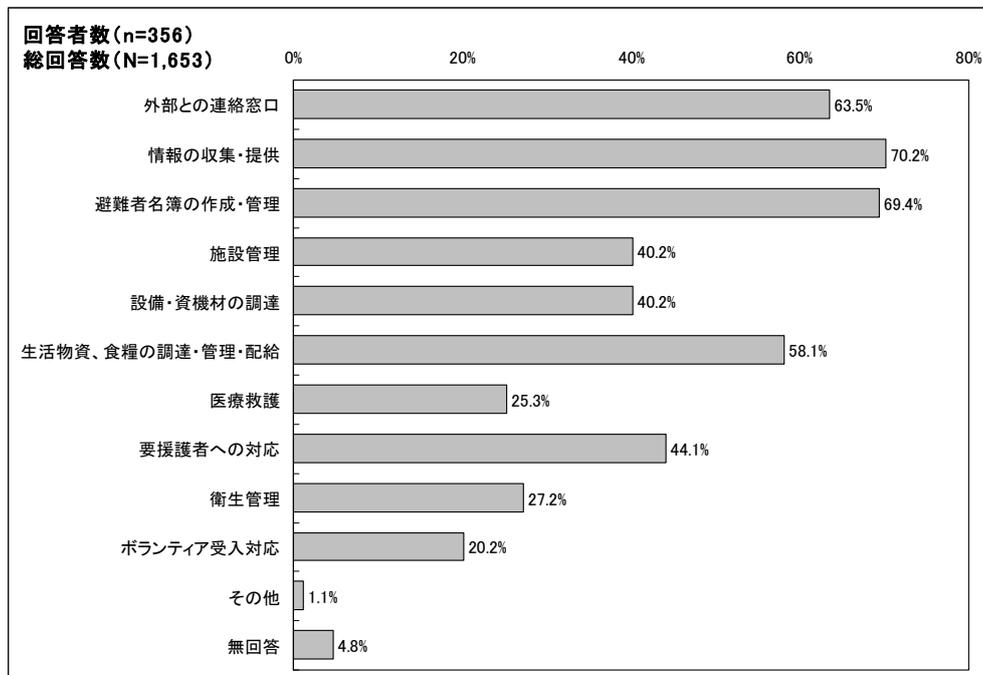
全体（図 2-2-31）で見ると、避難所運営マニュアルを作成していると回答した方のうち、「情報の収集・提供」（70.2%）や「避難者名簿の作成・管理」（69.4%）、「外部との連絡窓口」（63.5%）については定められているものの、衛生面や設備、ボランティアの受入対応などは定められておらず、マニュアルとしては不十分なところが多いと考えられます。

図 2-2-31 避難所運営マニュアルに定められている役割

選択肢	回答数	構成比
1 外部との連絡窓口	226	63.5%
2 情報の収集・提供	250	70.2%
3 避難者名簿の作成・管理	247	69.4%
4 施設管理	143	40.2%
5 設備・資機材の調達	143	40.2%
6 生活物資、食糧の調達・管理・配給	207	58.1%
7 医療救護	90	25.3%
8 要援護者への対応	157	44.1%
9 衛生管理	97	27.2%
10 ボランティア受入対応	72	20.2%
11 その他	4	1.1%
12 無回答	17	4.8%
合計	356	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は避難所運営マニュアルを作成していると回答した人数である



問36 問34で「①はい」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施していますか。〔いずれか1つを選択〕

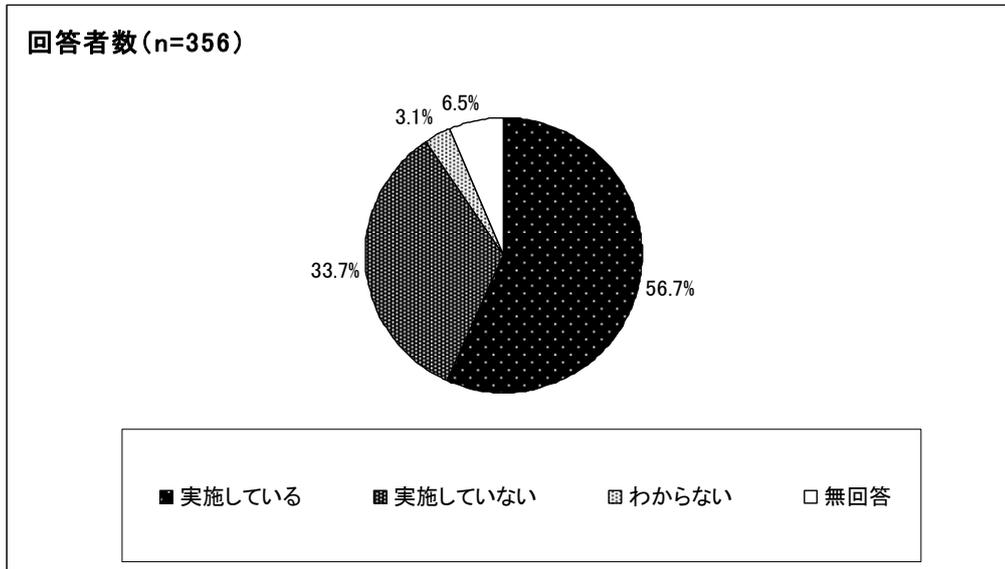
全体（図2-2-32）で見ると、避難所運営マニュアルを作成していると回答した方のうち、「実施している」が56.7%と半数以上で、マニュアルの活用・検証が行われていますが、まだまだ十分とはいえない状況がうかがえます。

図2-2-32 避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練の実施

選択肢	回答数	構成比
1 実施している	202	56.7%
2 実施していない	120	33.7%
3 わからない	11	3.1%
4 無回答	23	6.5%
合計	356	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は避難所運営マニュアルを作成していると回答した人数である



問37 問34で「②いいえ」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルを作成していない理由をお答えください。〔いずれか1つを選択〕

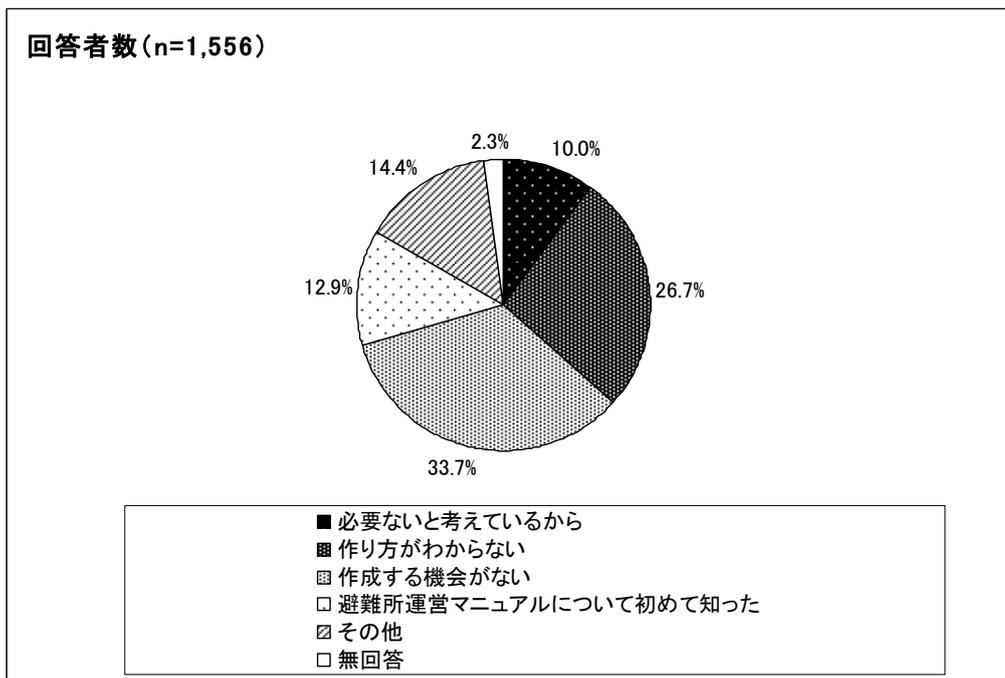
全体(図2-2-33)で見ると、避難所運営マニュアルを作成していないと回答した方のうち、「作成する機会がない」が33.7%と最も高く、次いで「作り方がわからない」(26.7%)、「避難所運営マニュアルについて初めて知った」(12.9%)の順となっており、避難所運営マニュアル作成に向けた働きかけや研修等が必要であると考えられます。

図2-2-33 避難所運営マニュアルを作成していない理由

選択肢	回答数	構成比
1 必要ないと考えているから	155	10.0%
2 作り方がわからない	416	26.7%
3 作成する機会がない	525	33.7%
4 避難所運営マニュアルについて初めて知った	200	12.9%
5 その他	224	14.4%
7 無回答	36	2.3%
合計	1,556	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は避難所運営マニュアルを作成していないと回答した人数である



### <防災資機材について>

問38 あなたの自主防災組織では、どのような資機材を保有していますか。

[該当するものすべてを選択]

全体(図2-2-34)で見ると、「避難用(懐中電灯、ヘルメット、ライフジャケット等)」が70.8%と最も高く、次いで「消火用(可搬式ポンプ、消火器等)」(61.0%)、同数で「救助用(バール、ジャッキ、チェーンソー等)」及び「避難所用(発電機、投光器等)」(55.5%)の順となっています。

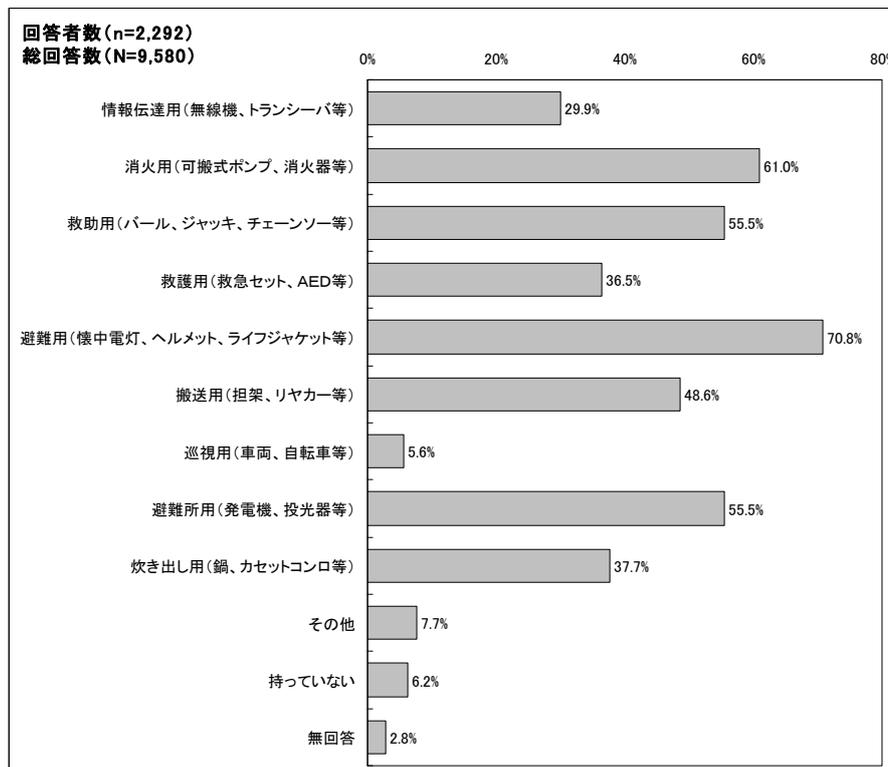
一方で、「情報伝達用(無線機、トランシーバ等)」(29.9%)、「炊き出し用(鍋、カセットコンロ等)」(37.7%)などは、あまり整備が進んでいないことがうかがえます。

図2-2-34 自主防災組織で保有している資機材

選択肢	回答数	構成比
1 情報伝達用(無線機、トランシーバ等)	686	29.9%
2 消火用(可搬式ポンプ、消火器等)	1,398	61.0%
3 救助用(バール、ジャッキ、チェーンソー等)	1,273	55.5%
4 救護用(救急セット、AED等)	836	36.5%
5 避難用(懐中電灯、ヘルメット、ライフジャケット等)	1,623	70.8%
6 搬送用(担架、リヤカー等)	1,115	48.6%
7 巡視用(車両、自転車等)	128	5.6%
8 避難所用(発電機、投光器等)	1,273	55.5%
9 炊き出し用(鍋、カセットコンロ等)	864	37.7%
10 その他	177	7.7%
11 持っていない	143	6.2%
12 無回答	64	2.8%
合計	2,292	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



問39 問38で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。保有されている資機材は、どのような災害を想定して整備しましたか。〔該当するものすべてを選択〕

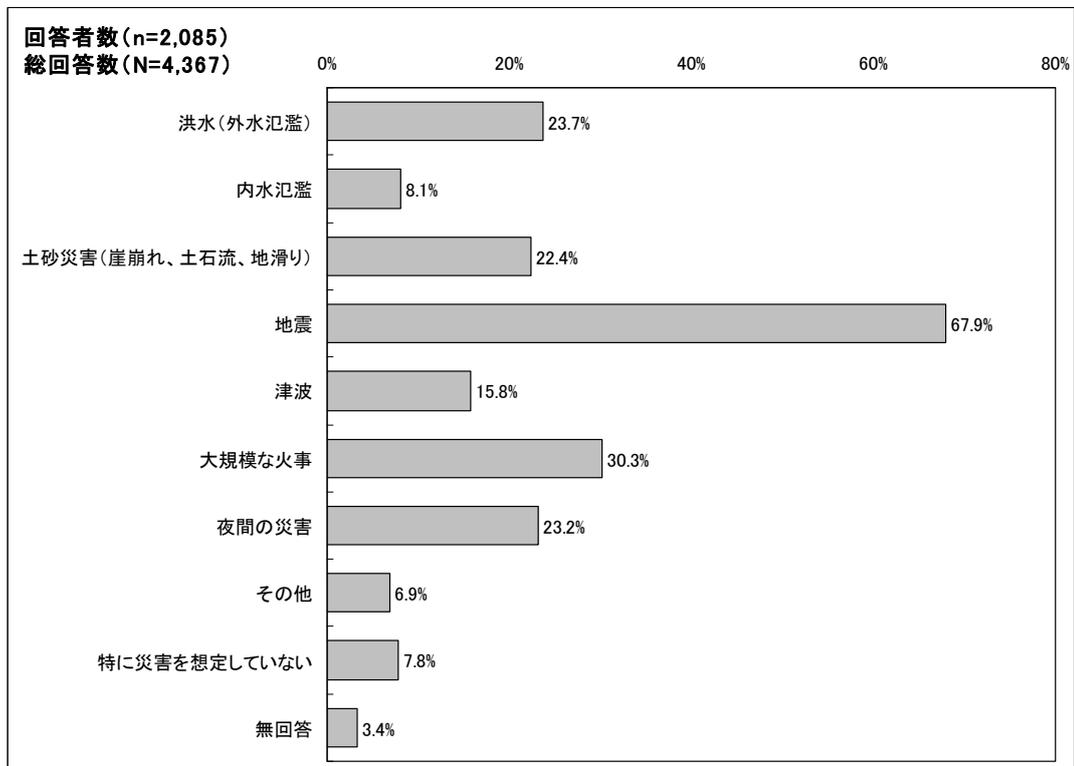
全体（図2-2-35）で見ると、資機材を保有していると回答した方のうち、「地震」が67.9%と最も高く、次いで「大規模な火事」（30.3%）、「洪水（外水氾濫）」（23.7%）の順となっています。ほとんどの組織で災害をイメージした資機材整備が行われていると考えられます。

図2-2-35 保有されている資機材は、どのような災害を想定して整備しているか

選択肢	回答数	構成比
1 洪水(外水氾濫)	494	23.7%
2 内水氾濫	168	8.1%
3 土砂災害(崖崩れ、土石流、地滑り)	468	22.4%
4 地震	1,416	67.9%
5 津波	330	15.8%
6 大規模な火事	631	30.3%
7 夜間の災害	483	23.2%
8 その他	144	6.9%
9 特に災害を想定していない	163	7.8%
10 無回答	70	3.4%
合計	2,085	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は資機材を1つでも保有していると回答した人数である



問40 問38で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。資機材を調達するうえで、困ったことはありますか。〔該当するものすべてを選択〕

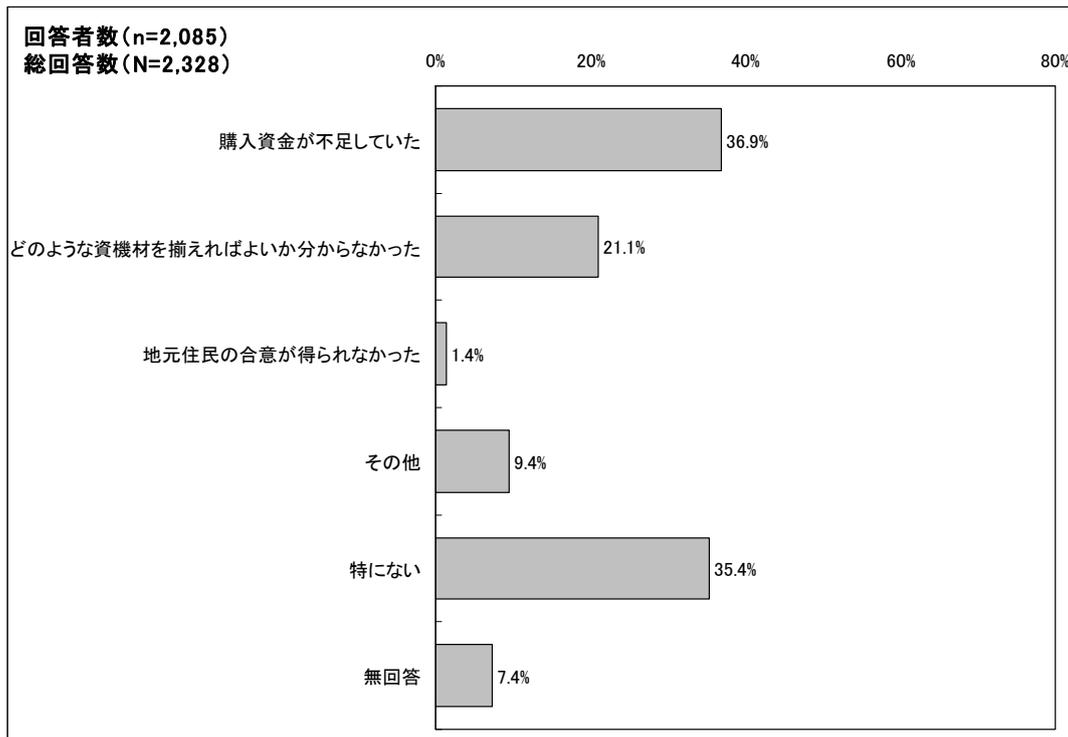
全体（図2-2-36）でみると、資機材を保有していると回答した方のうち、「購入資金が不足していた」が36.9%と最も高い一方で、「特にない」（35.4%）とする組織も多くなっています。

図2-2-36 資機材を調達する際に困ったこと

選択肢	回答数	構成比
1 購入資金が不足していた	770	36.9%
2 どのような資機材を揃えればよいか分からなかった	439	21.1%
3 地元住民の合意が得られなかった	30	1.4%
4 その他	197	9.4%
5 特にない	738	35.4%
6 無回答	154	7.4%
合計	2,085	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は資機材を1つでも保有していると回答した人数である



問4 1 問3 8で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。資機材を調達するうえで、工夫したことはありますか。〔該当するものすべてを選択〕

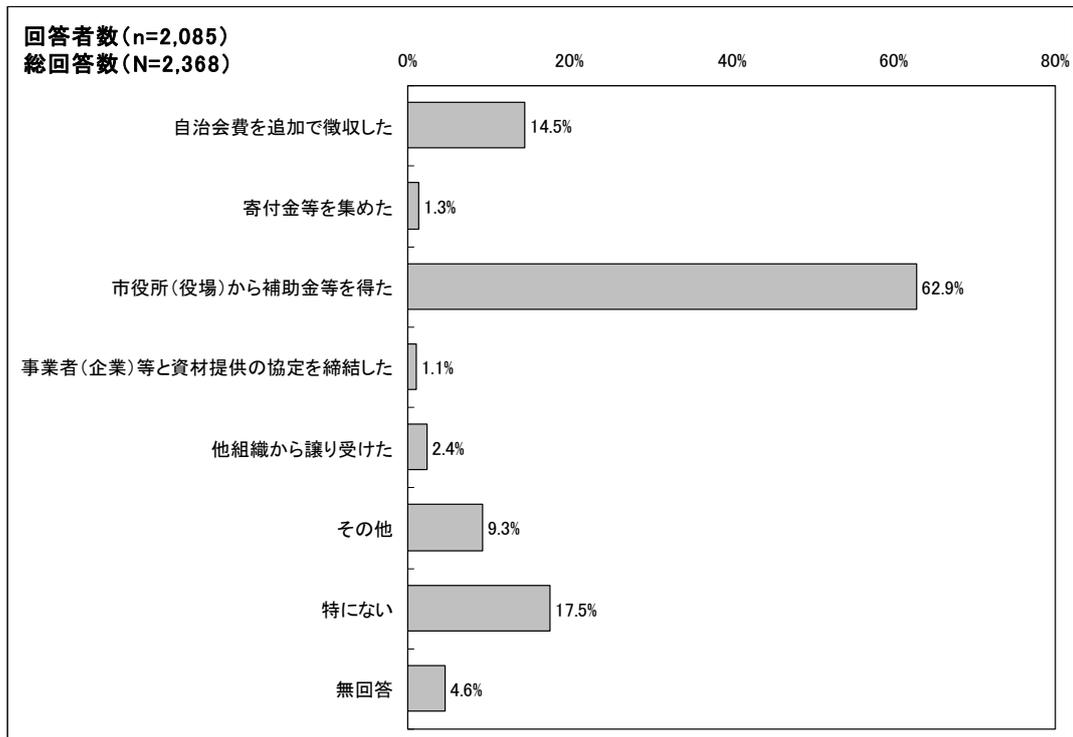
全体（図2-2-37）でみると、資機材を保有していると回答した方のうち、「市役所（役場）から補助金等を得た」が62.9%と最も高いが、何とか自己財源を確保するため努力しているところもあります。

図2-2-37 資機材を調達する際に工夫したこと

選択肢	回答数	構成比
1 自治会費を追加で徴収した	302	14.5%
2 寄付金等を集めた	27	1.3%
3 市役所(役場)から補助金等を得た	1,312	62.9%
4 事業者(企業)等と資材提供の協定を締結した	23	1.1%
5 他組織から譲り受けた	51	2.4%
6 その他	193	9.3%
7 特にない	365	17.5%
8 無回答	95	4.6%
合計	2,085	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は資機材を1つでも保有していると回答した人数である



問4 2 問3 8で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。保有している資機材の取り扱いにかかる訓練をしていますか。〔いずれか1つを選択〕

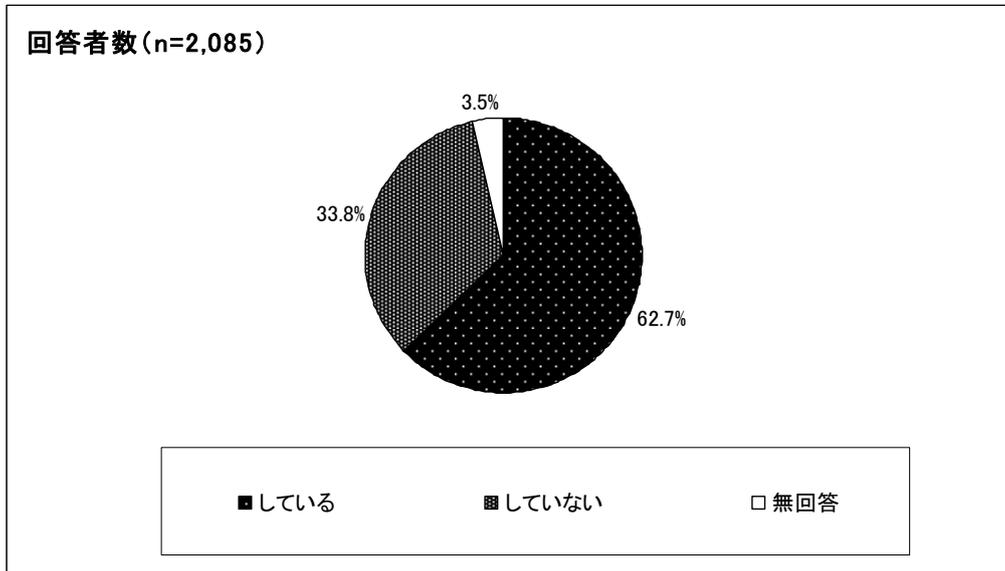
全体(図2-2-38)で見ると、資機材を保有していると回答した方のうち、「している」が62.7%と最も高く、次いで「していない」(33.8%)となっています。

図2-2-38 保有している資機材の取り扱いにかかる訓練

選択肢	回答数	構成比
1 している	1,307	62.7%
2 していない	704	33.8%
3 無回答	74	3.5%
合計	2,085	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は資機材を1つでも保有していると回答した人数である



問43 問42で「①している」と回答された方にお聞きします。その訓練は、どのように行っていますか。〔該当するものすべてを選択〕

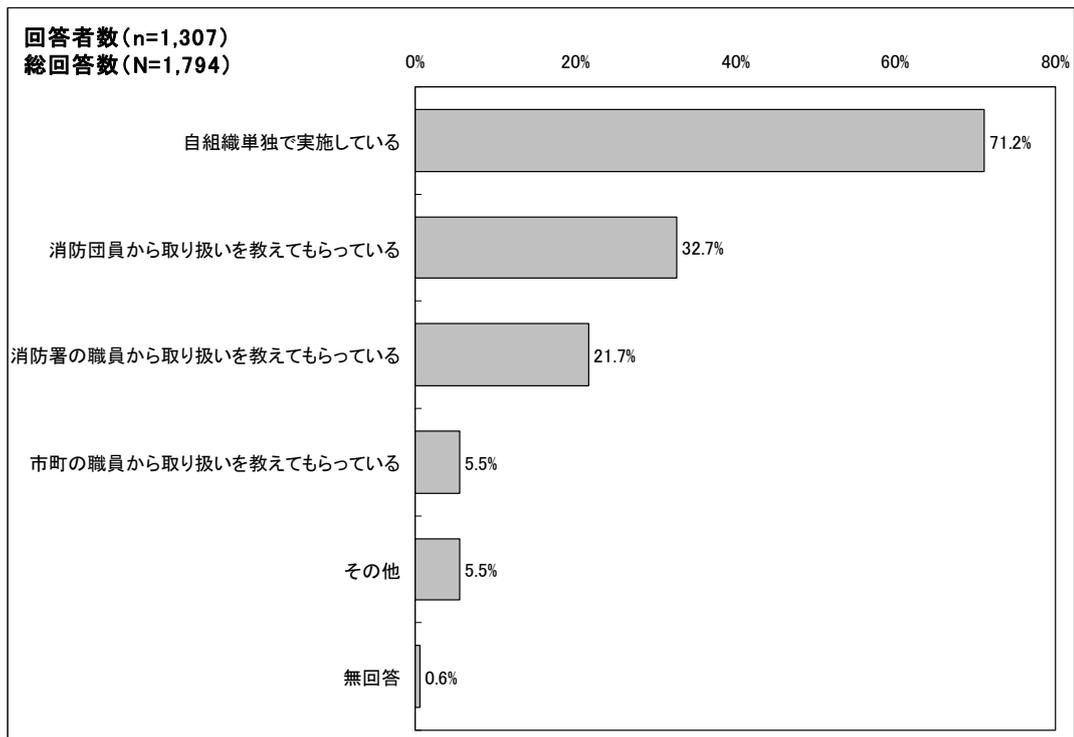
全体（図2-2-39）で見ると、資機材の取り扱いにかかる訓練を実施していると回答した方のうち、「自組織単独で実施している」が71.2%と高いが、消防団を活用しているところも3割程度存在します。

図2-2-39 資機材の取り扱いにかかる訓練の実施

選択肢	回答数	構成比
1 自組織単独で実施している	930	71.2%
2 消防団員から取り扱いを教えてもらっている	428	32.7%
3 消防署の職員から取り扱いを教えてもらっている	284	21.7%
4 市町の職員から取り扱いを教えてもらっている	72	5.5%
5 その他	72	5.5%
6 無回答	8	0.6%
合計	1,307	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は保有している資機材の取り扱いにかかる訓練をしていると回答した人数である



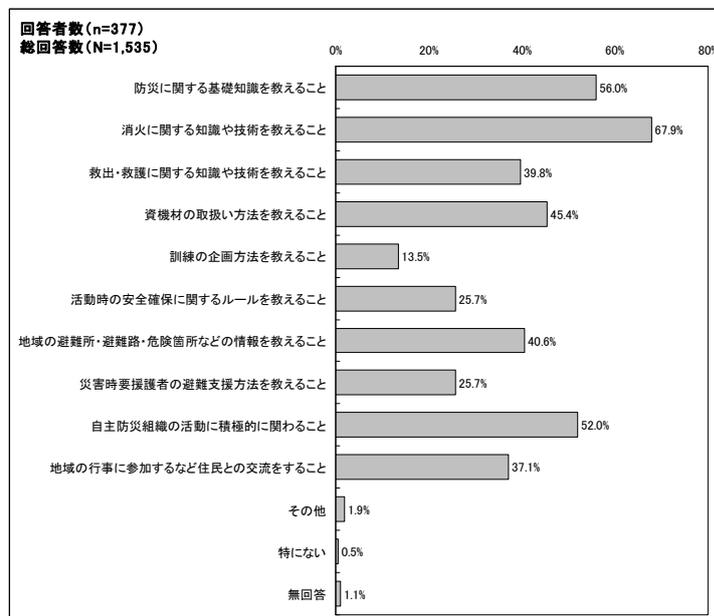
## 2-3. 比較集計結果

消防団と自主防災組織のアンケートで類似する設問同士を比較し、双方の認識や状況などについて分析を行っています。

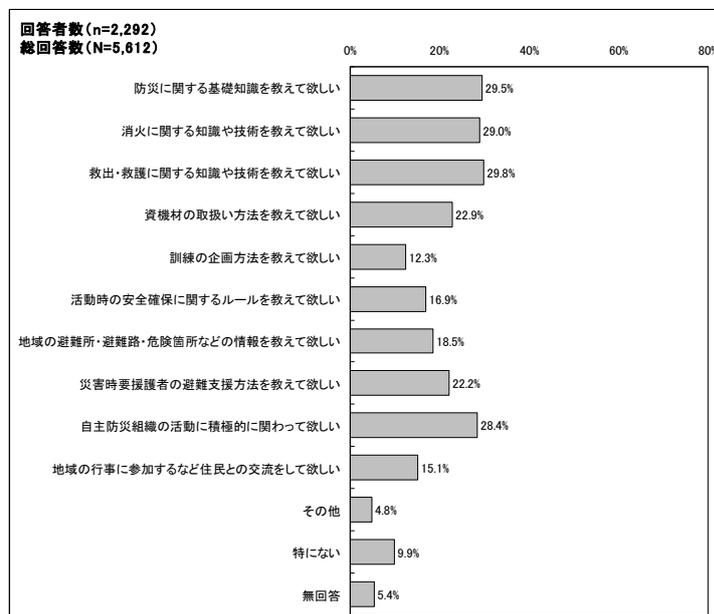
### ○比較1 消防団に期待することについて双方の認識を比較

“消防団に期待すること”について比較したところ、消防団では「消火に関する知識や技術」が最も高く、次いで「防災に関する基礎知識」、「自主防災組織の活動に積極的に関わること」が高く、自主防災組織では「救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい」が最も高く、次いで「防災に関する基礎知識を教えて欲しい」、「消火に関する基礎知識を教えて欲しい」となっており、双方の認識は概ね一致しています。

#### <問3（消防団）>



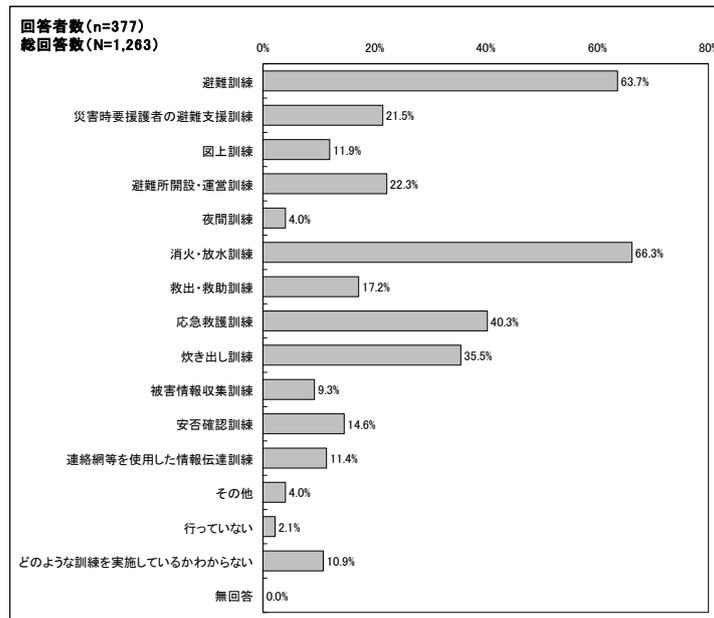
#### <問20（自主防災組織）>



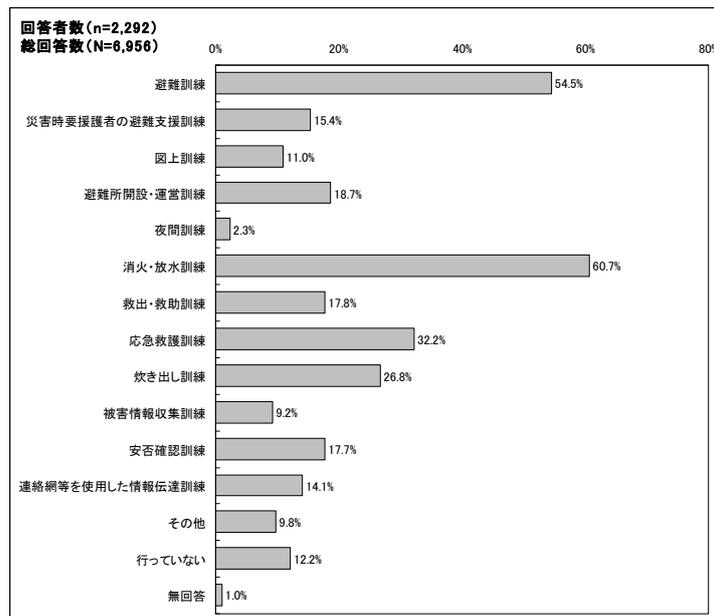
○比較2 自主防災組織で実施している訓練内容について双方の認識を比較

“自主防災組織の訓練の内容”について比較したところ、双方で「消火・放水訓練」、「避難訓練」、「応急救護訓練」の項目が上位3位を占めており、その他の項目についても概ね同様の傾向を示していますが、「行っていない」では自主防災組織が10ポイント高く、双方の認識にズレが生じています。

<問4（消防団）>



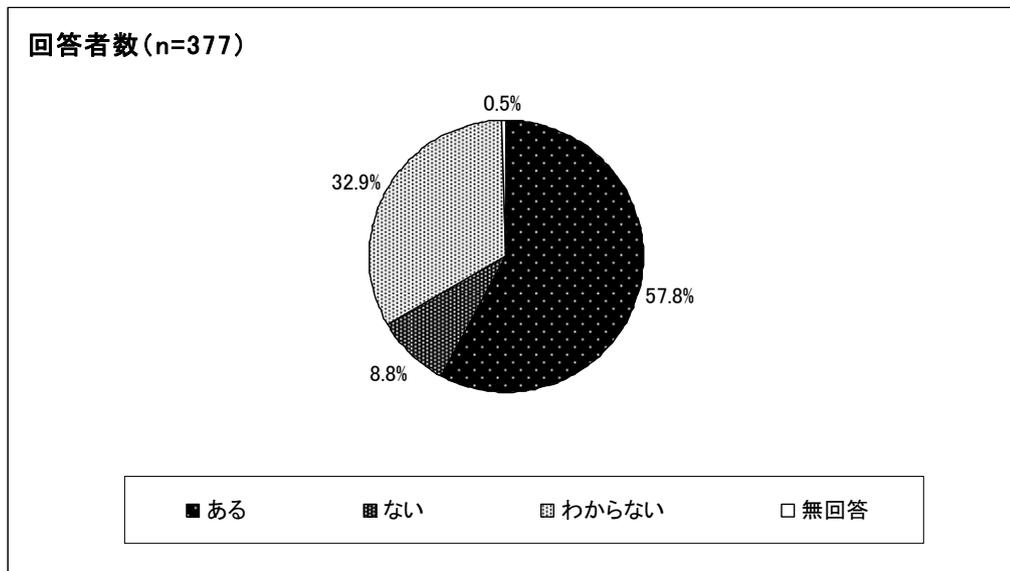
<問7（自主防災組織）>



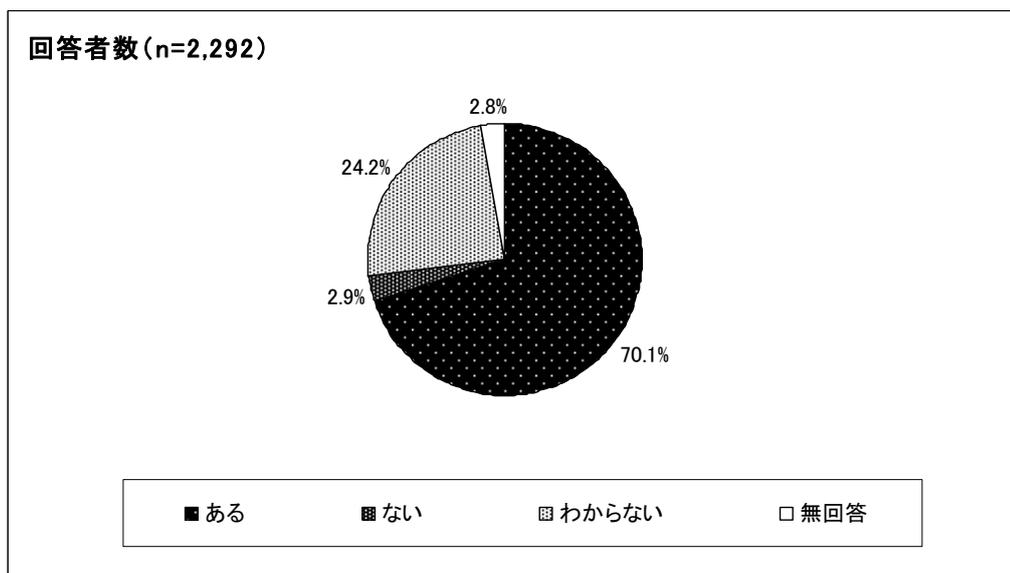
○比較3 自主防災組織における課題の有無について双方の認識を比較

“自主防災組織の課題”について比較したところ、「ある」の項目が、消防団で57.8%、自主防災組織で70.1%となっており、自主防災組織の方が、自らの組織に課題があるという認識を持たれています。また、「わからない」の項目では、消防団が32.9%に対し、自主防災組織では24.2%となっており、多くの消防団で自主防災組織の課題について認識できていない結果となっています。さらに、自主防災組織についても、自らの組織の課題を把握できていない現状がうかがえます。

<問5（消防団）>



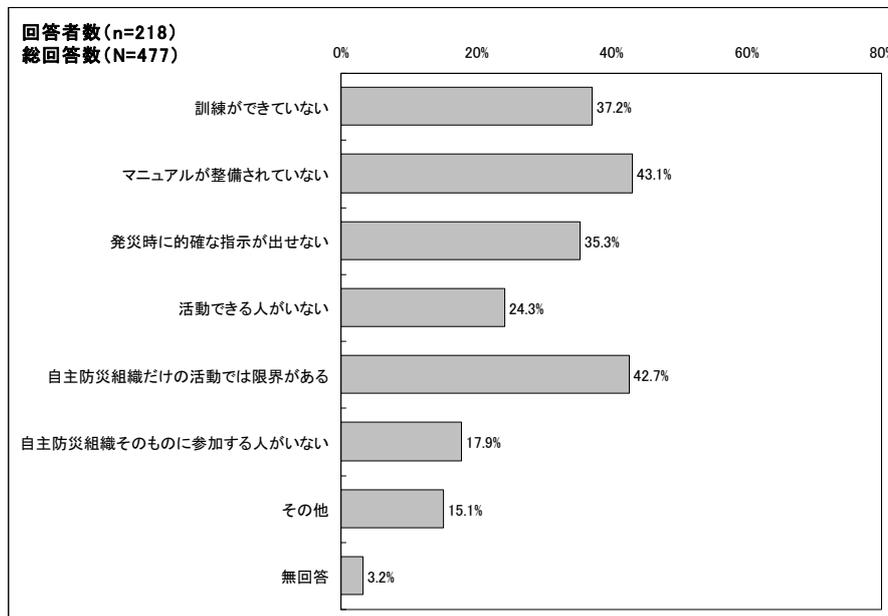
<問27（自主防災組織）>



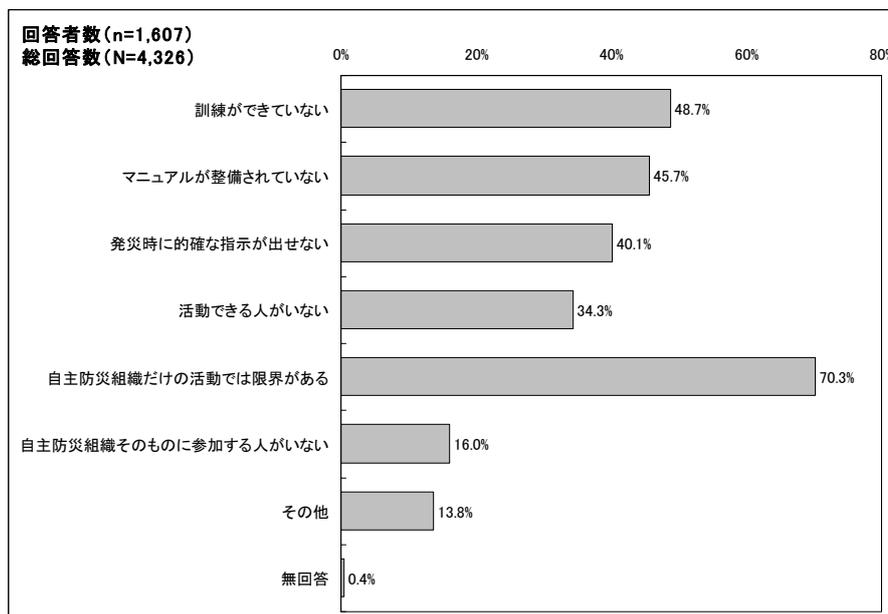
○比較 4 自主防災組織における課題の内容について双方の認識を比較

自主防災組織に課題があると回答したうち、“自主防災組織の課題の内容”について比較したところ、双方とも「訓練ができていない」、「マニュアルが整備されていない」、「自主防災組織だけの活動では限界がある」の項目が上位3位を占めており、特に「自主防災組織だけの活動では限界がある」の項目については、消防団と比較して自主防災組織の方が突出して多くなっています。多くの課題があるなかで、自主防災組織が自らの活動だけでは限界があると感じていることがうかがえます。

<問 6 (消防団)>



<問 2 8 (自主防災組織)>

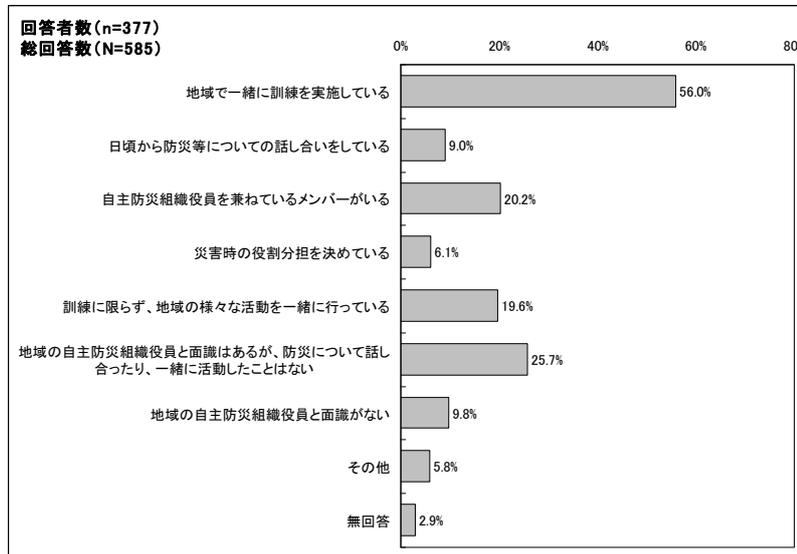


○比較 5 消防団と自主防災組織との関わりについて双方の認識を比較

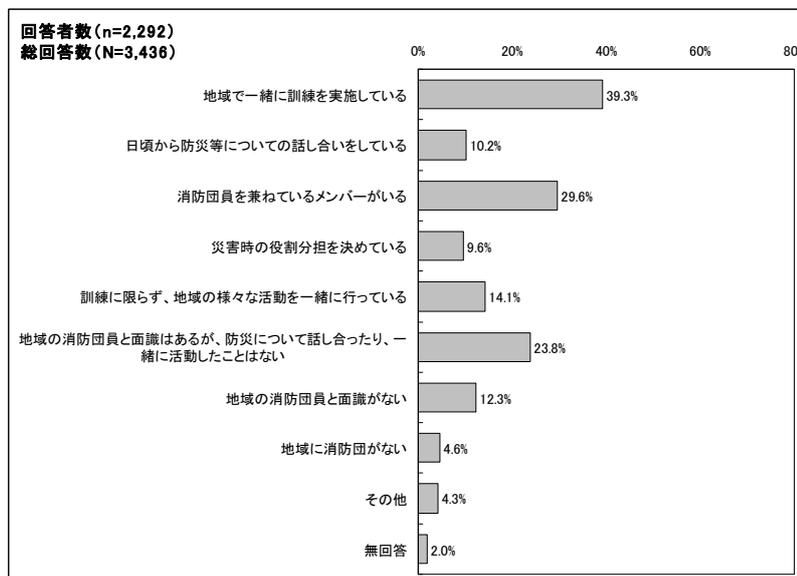
“自主防災組織（消防団）との関わり”について比較したところ、双方とも「地域と一緒に訓練を実施している」、「自主防災組織役員（消防団員）を兼ねているメンバーがいる」、「地域の自主防災組織役員（消防団員）とは面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」の項目が上位3位を占めています。

また、双方とも関わりがないと判断される「地域の自主防災組織役員（消防団員）とは面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」と「地域の自主防災組織役員（消防団員）と面識がない」の回答が合わせて4割程度を占めており、互いの組織と接点を持つ必要があると考えられます。

<問 7（消防団）>



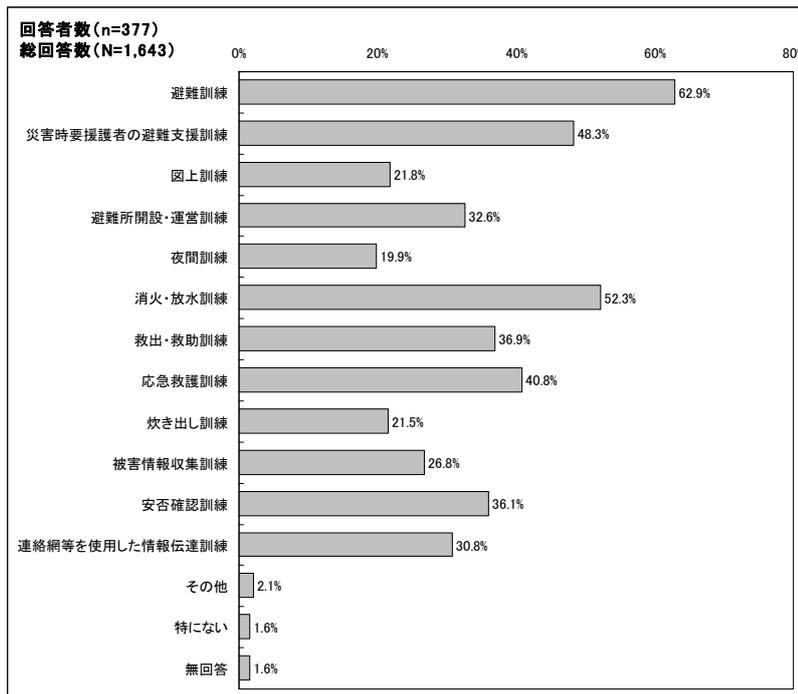
<問 17（自主防災組織）>



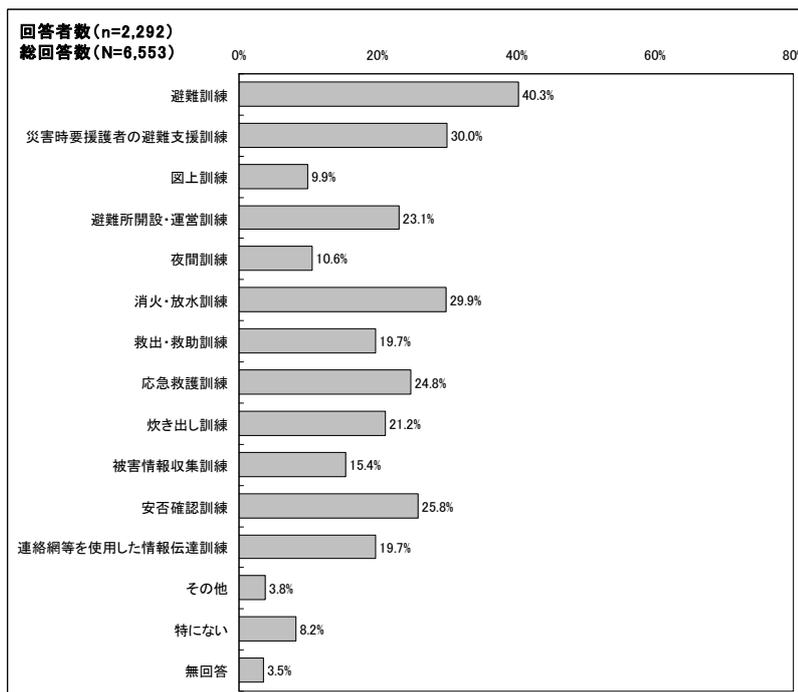
○比較6 取り組むべき訓練について双方の認識を比較

“今後、取り組むべき訓練”について比較したところ、「避難訓練」、「災害時要援護者の避難支援訓練」、「消火・放水訓練」の項目が上位3位を占めており、双方の認識は概ね一致している結果となっています。しかし、自主防災組織においては、消防団と比較して全体的に割合が低いものの、実際に訓練している割合と比べると増加している訓練もあり、訓練の幅を広げようとしていることがうかがえます。

<問8（消防団）>



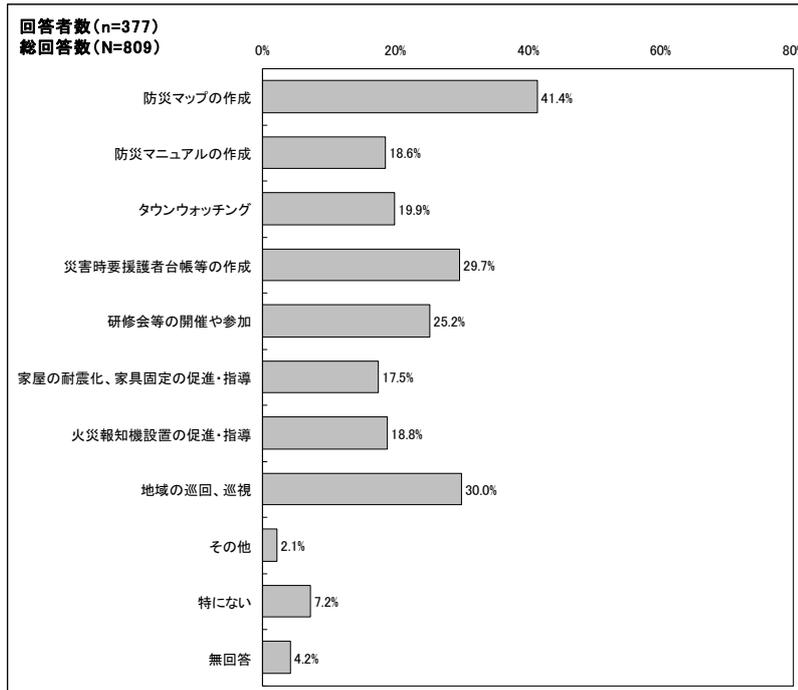
<問11（自主防災組織）>



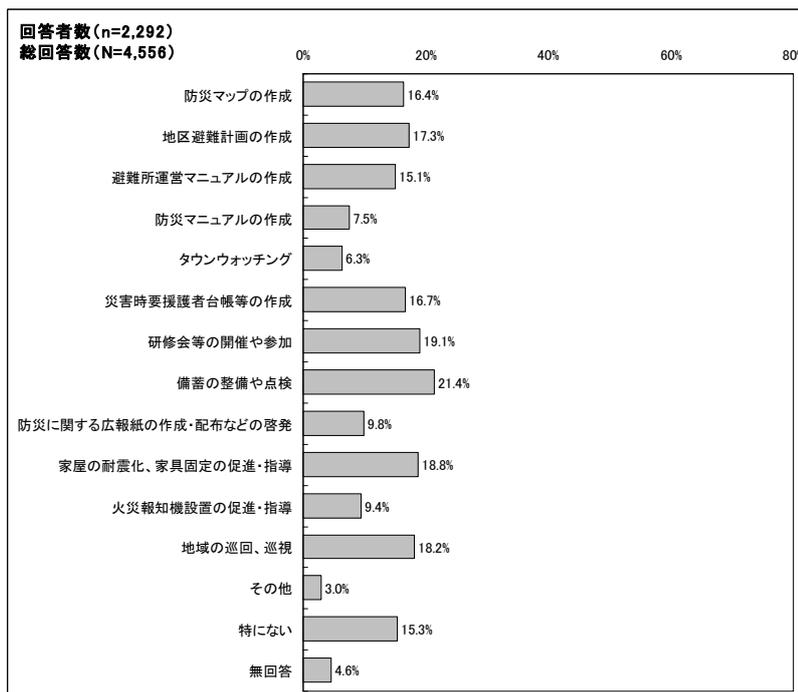
○比較7 取り組むべき訓練以外の防災活動について双方の認識を比較

“今後、取り組むべき防災訓練以外の防災活動”について比較したところ、消防団では「防災マップの作成」、「地域の巡回、巡視」、「災害時要援護者台帳等の作成」が高く、自主防災組織では「備蓄の整備や点検」、「研修会等の開催や参加」、「家屋の耐震化、家具固定の促進・指導」が高くなっており、双方の認識は一致していない結果となっています。

<問9（消防団）>



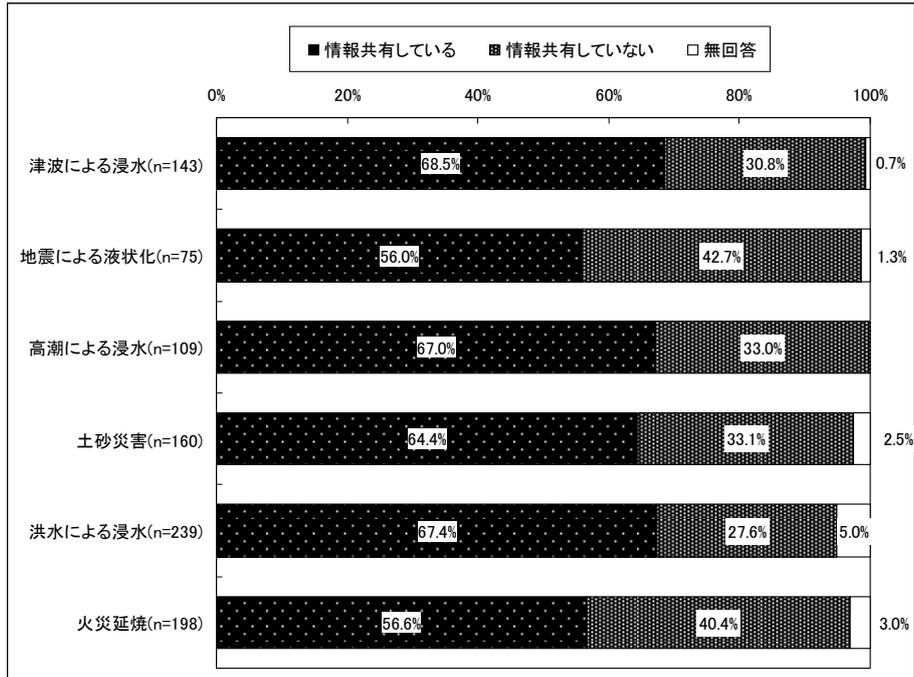
<問13（自主防災組織）>



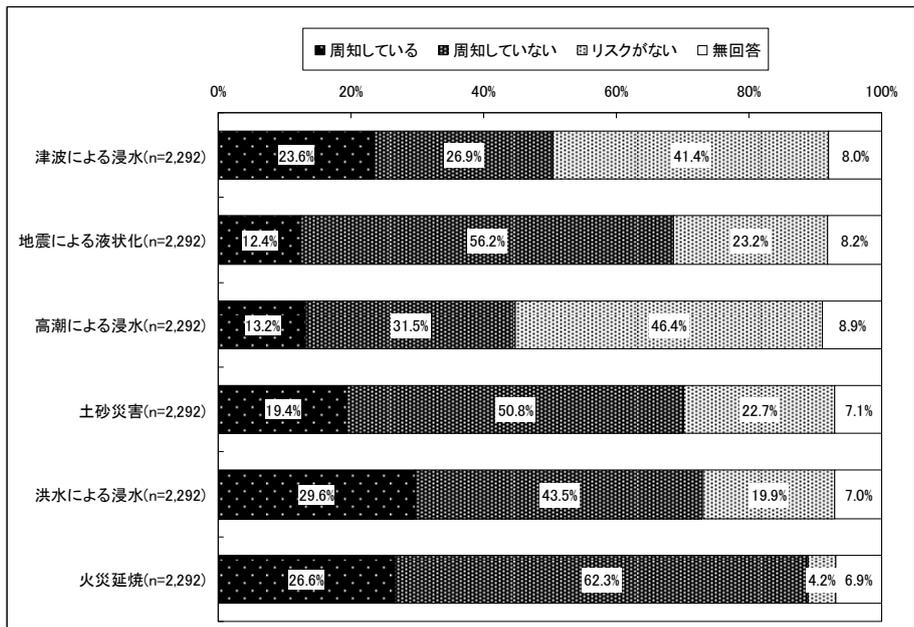
○比較 8 災害リスクの情報共有について双方の認識を比較

“災害リスクの情報共有”について比較したところ、消防団では半数以上が情報共有できているのに対し、自主防災組織では全ての項目で「周知している」が3割未満で、いずれも「周知していない」が上回っているという結果となっています。

<問 1 2 (消防団)>



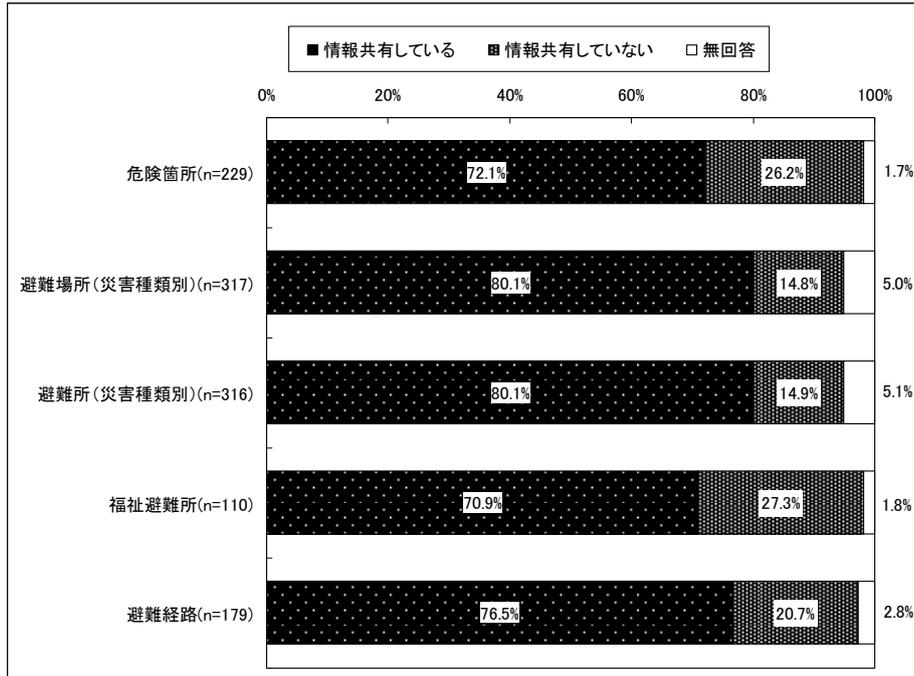
<問 2 5 (自主防災組織)>



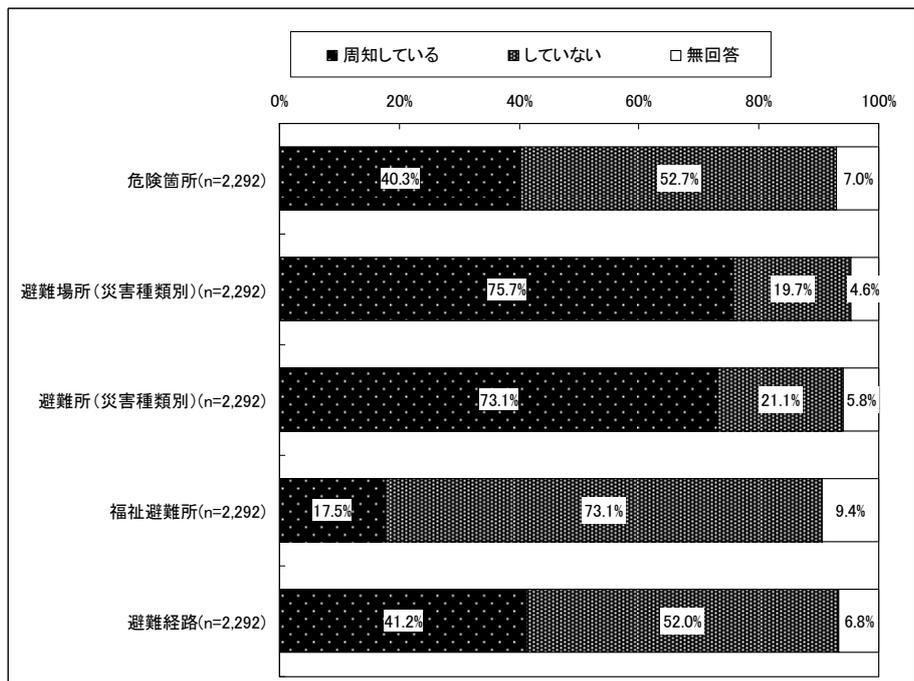
○比較9 危険箇所の情報共有について双方の認識を比較

“危険箇所の情報共有”について比較したところ、消防団では全ての項目で7割以上が情報共有できているのに対し、自主防災組織では「避難場所（災害種類別）」及び「避難所（災害種類別）」以外の項目については、「周知していない」が「周知している」を上回っており、特に「福祉避難所」については7割以上が周知していないという結果となっています。

<問15（消防団）>



<問26（自主防災組織）>

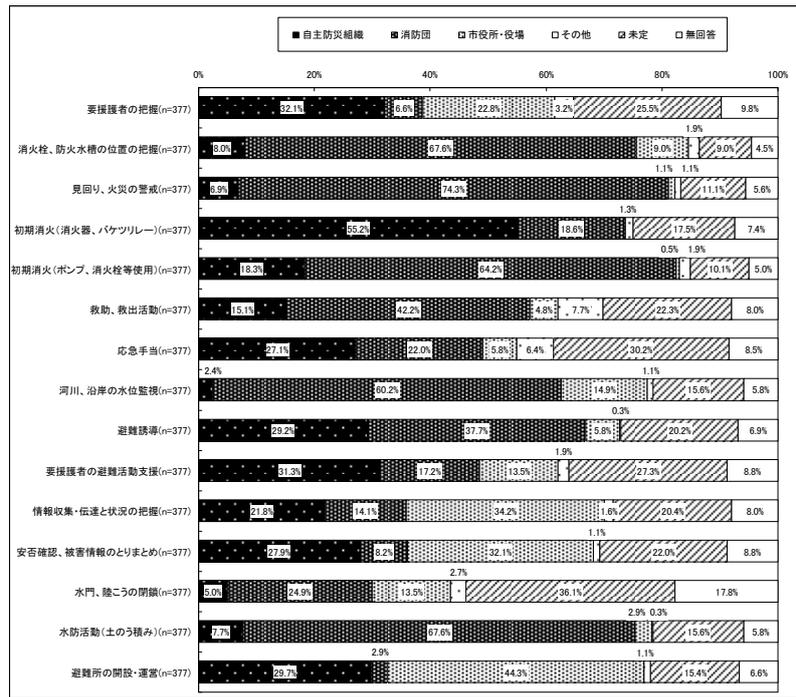


○比較10 発災時または発災時に備えるための活動について双方の認識を比較

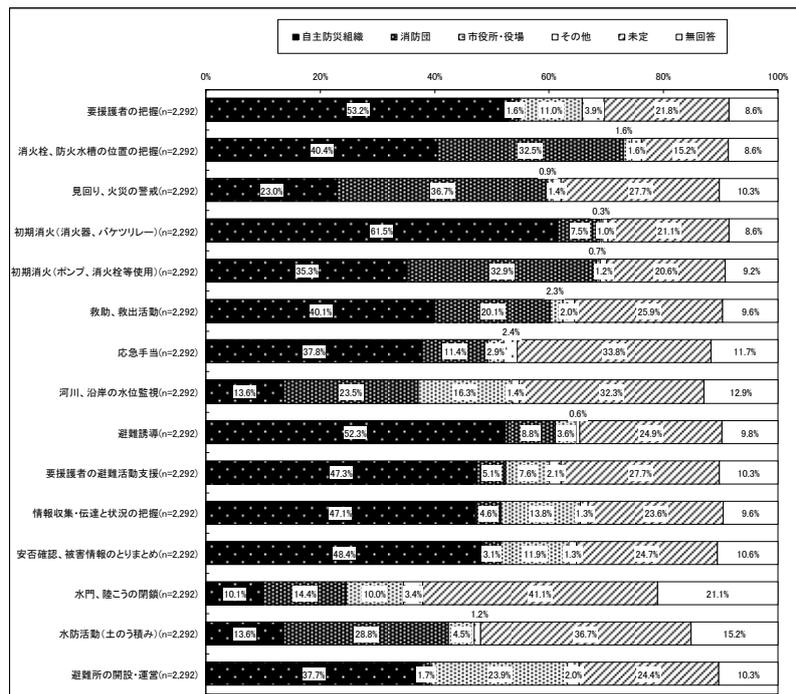
“発災時または発災時に備えるための活動について、主に実施する組織”を比較したところ、

- ・「要援護者の把握」、「初期消火（消火器、バケツリレー）」、「応急手当」、「要援護者の避難活動支援」は、いずれも自主防災組織が高く、自らの役割と認識している結果がうかがえます。
- ・「消火栓、防火水槽の位置の把握」、「見回り、火災の警戒」、「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」及び「救助、救出活動」は、消防団では自らの役割の意識が高くなっていますが、自主防災組織でも自らの役割の意識が高く、双方の認識にズレが生じています。また、全体的に自主防災組織では未定が多く、消防団と比較し、実際の活動が決まっていない状況がうかがえます。

<問19（消防団）>



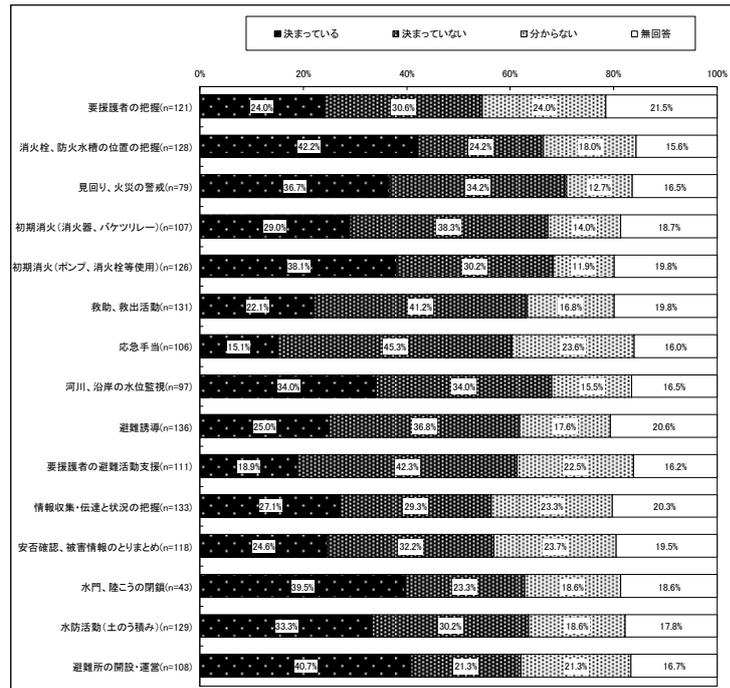
<問21（自主防災組織）>



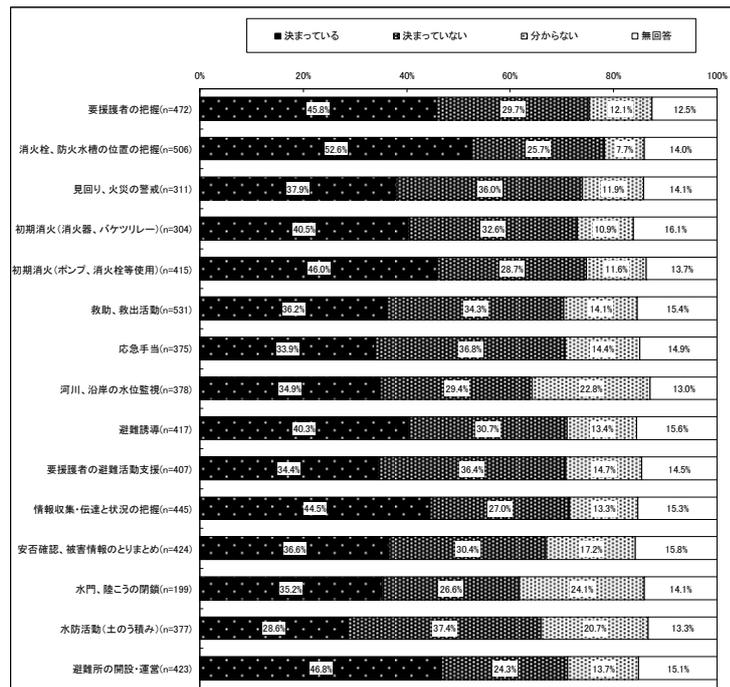
○比較 1 1 主に実施する組織とその他の組織の役割分担について双方の認識を比較

「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答した方のうち、「主に実施する組織とその他の組織の役割分担」を比較したところ、「応急手当」及び「要援護者の避難活動支援」については、双方とも決まっていないが高くなっています。また、全体的に自主防災組織の方では役割が決まっている項目が多くなっているのに対し、消防団では役割が決まっていない項目が多くなっており、双方の認識は一致していない結果となっています。

<問 2 0 (消防団)>



<問 2 2 (自主防災組織)>



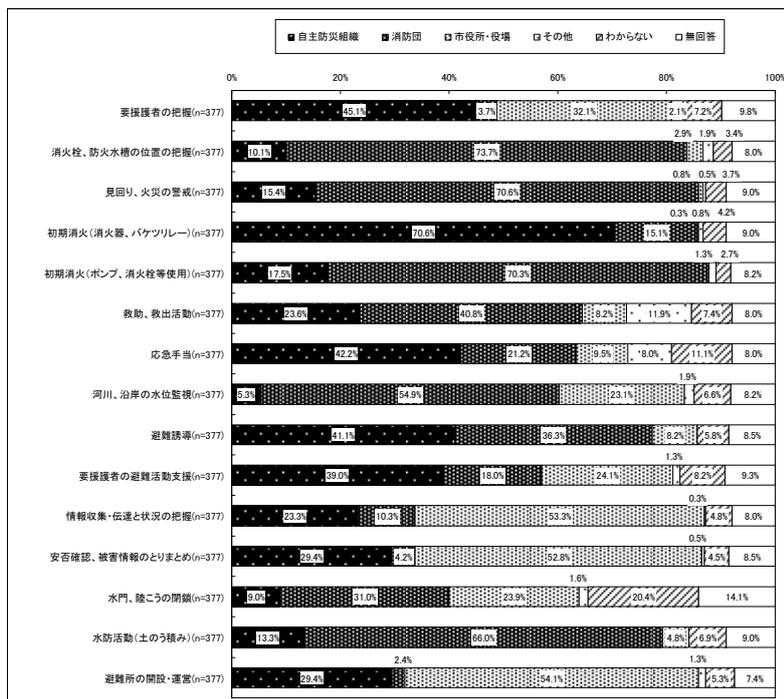
○比較 1 2 本来役割を担うべき組織について双方の認識を比較

“発災時または発災時に備えるための活動について、本来役割を担うべき組織”を比較したところ、以下のとおりとなっています。

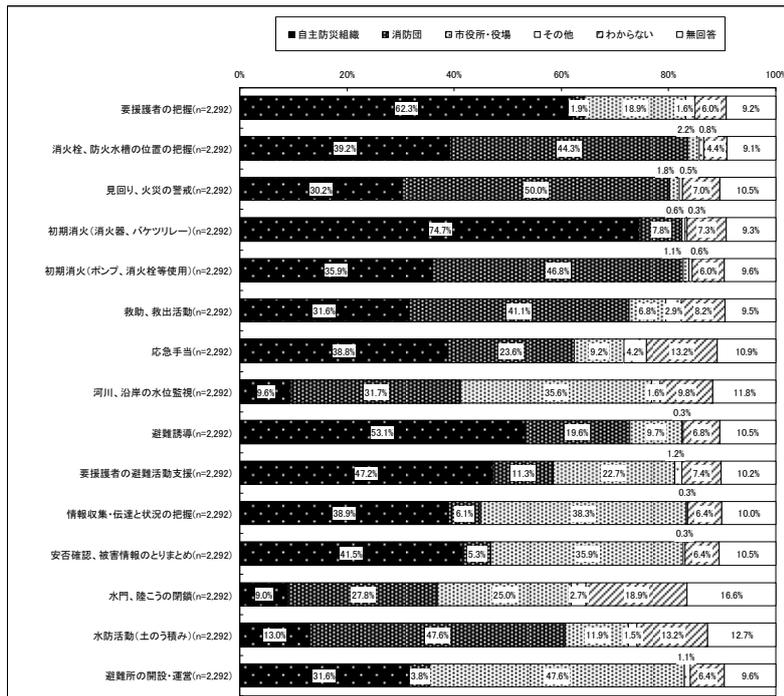
・「要援護者の把握」、「初期消火（消火器、バケツリレー）」、「応急手当」、「避難誘導」、「要援護者の避難活動支援」は、双方とも自主防災組織が高く、自らの役割と認識している結果がうかがえます。

・「消火栓、防火水槽の位置の把握」、「見回り、火災の警戒」、「初期消火（ポンプ、消火栓等使用）」、「救助、救出活動」、「河川、沿岸の水位監視」及び「水防活動（土のう積み）」は、消防団では自らの役割の意識が高くなっていますが、「消火栓、防火水槽の位置の把握」及び「見回り、火災の警戒」は、自主防災組織でも自らの役割の意識が高く、双方の認識にズレが生じています。

<問 2 1 (消防団)>



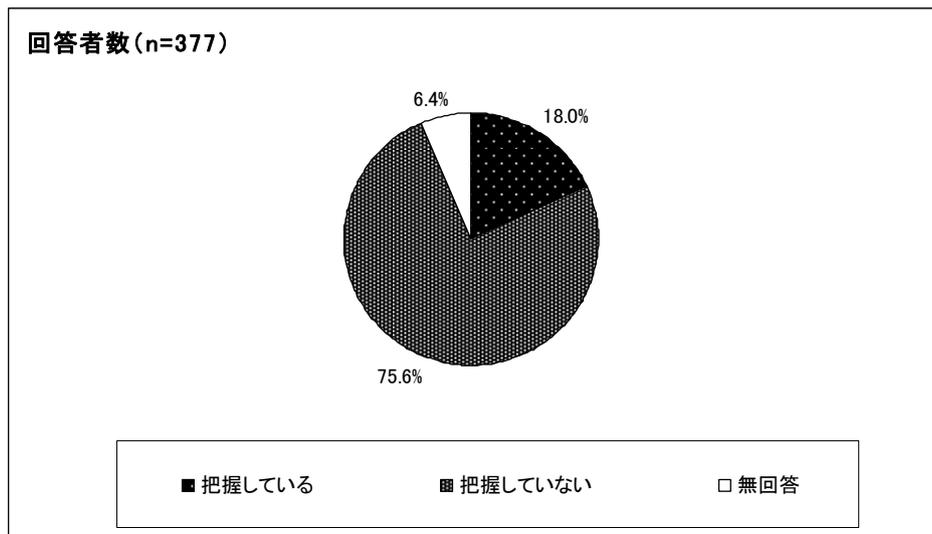
<問 2 3 (自主防災組織)>



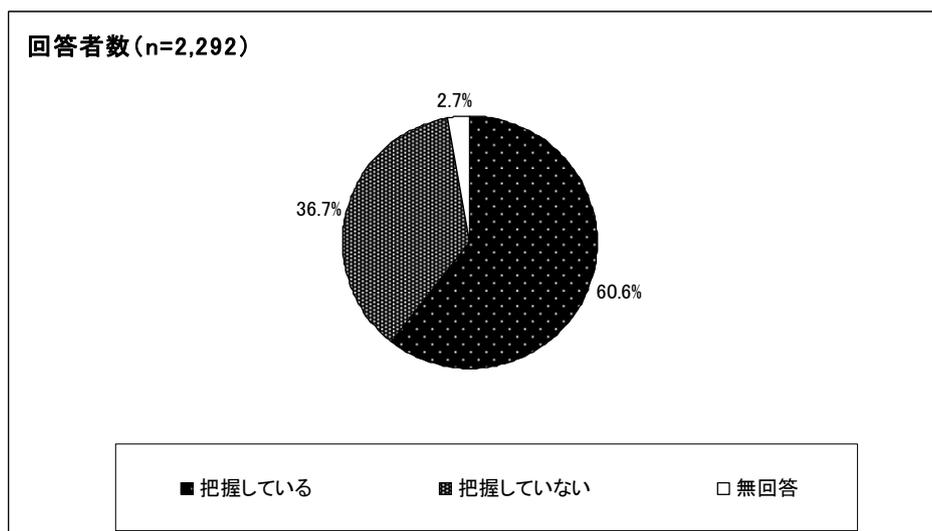
○比較 1 3 地域の災害時要援護者に関する情報について双方の把握状況を比較

“地域の災害時要援護者に関する情報の把握”について比較したところ、消防団では「把握している」が2割未満に対し、自主防災組織では6割以上を占めており、消防団と自主防災組織の情報共有がされていない状況がうかがえます。

<問 2 2 (消防団) >



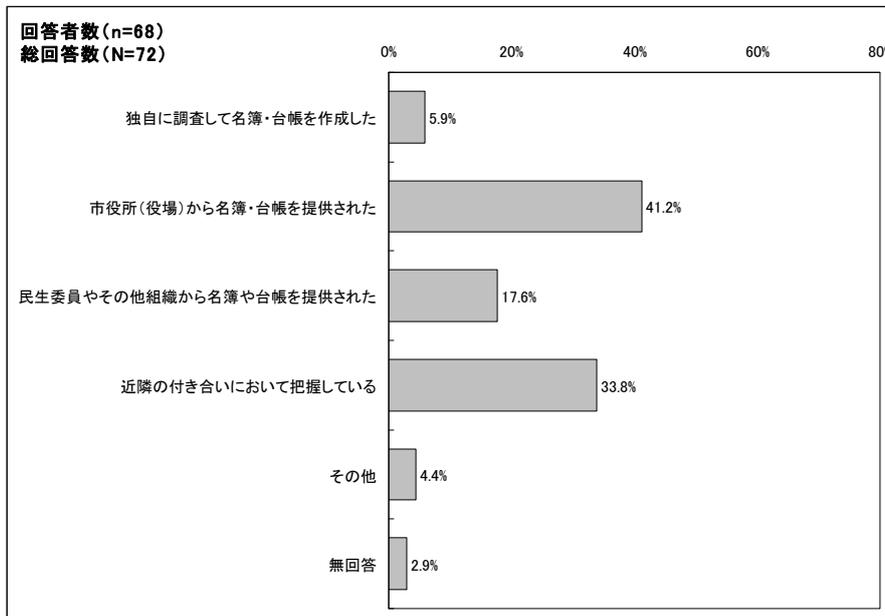
<問 3 0 (自主防災組織) >



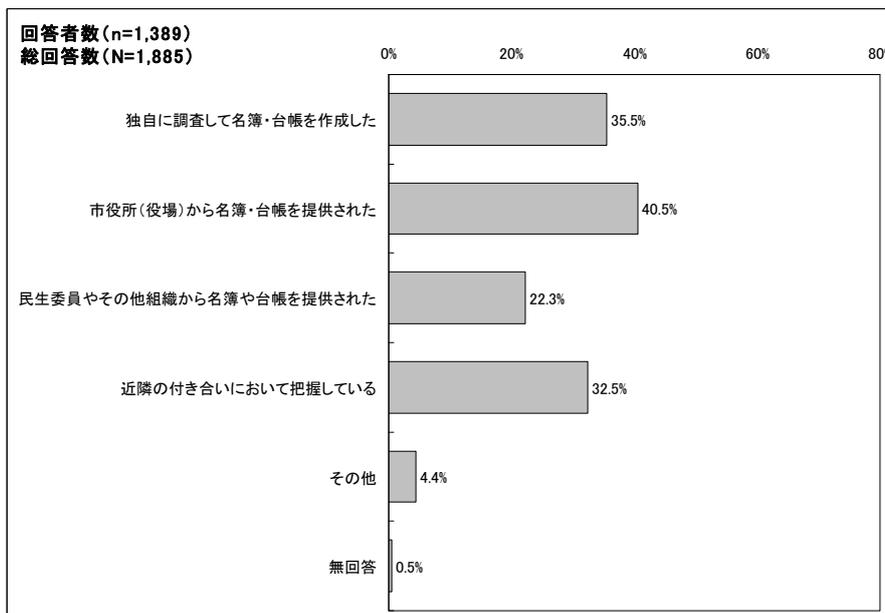
○比較 1 4 災害時要援護者情報の取得方法について双方の状況を比較

災害時要援護者に関する情報を把握しているとの回答のうち、“災害時要援護者情報の取得方法”について比較したところ、消防団では「独自に調査して名簿・台帳を作成した」が1割未満に対し、自主防災組織では4割程度を占めており、自主防災組織の方が入手しやすいという結果となっています。

<問 2 3 (消防団)>



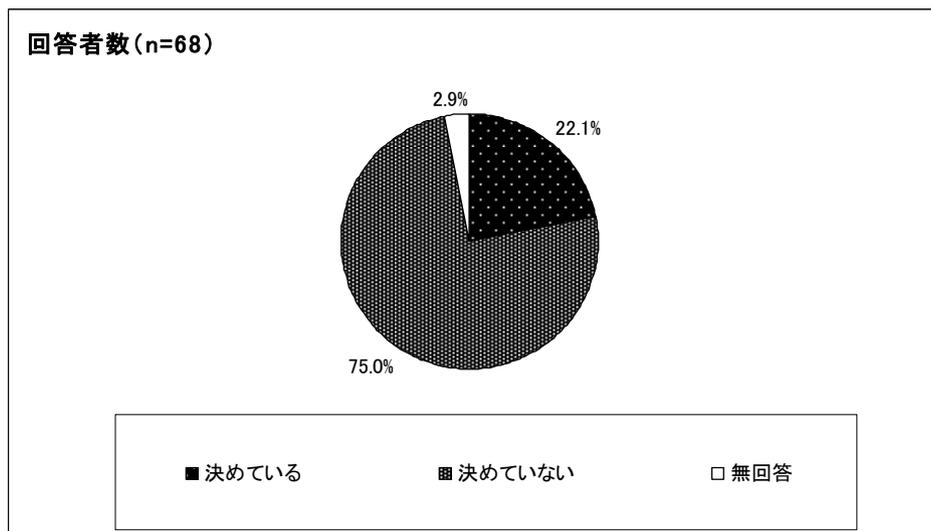
<問 3 1 (自主防災組織)>



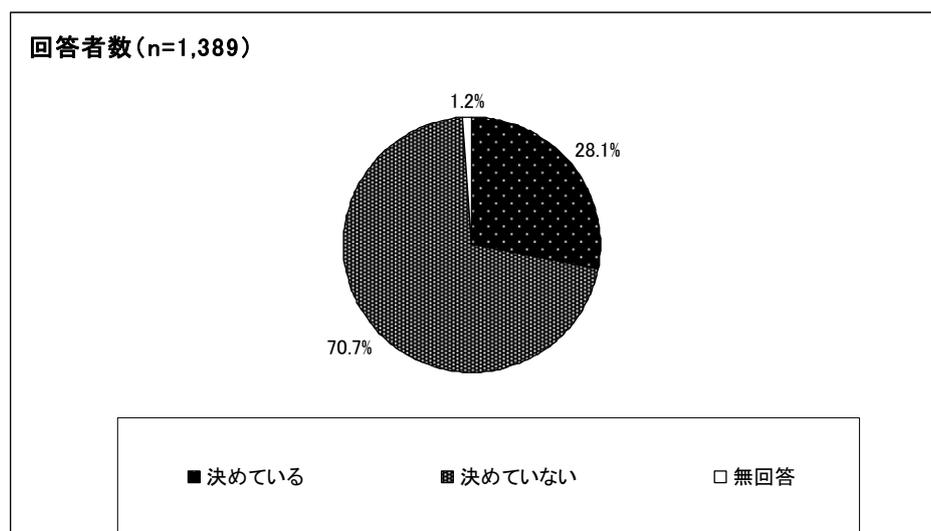
○比較 1 5 災害時要援護者に対する避難支援の方法について双方の状況を比較

災害時要援護者に関する情報を把握しているとの回答のうち、“災害時要援護者に対する避難支援の方法”について比較したところ、双方とも、「決めていない」が7割程度と高くなっています。

<問 2 4 (消防団)>



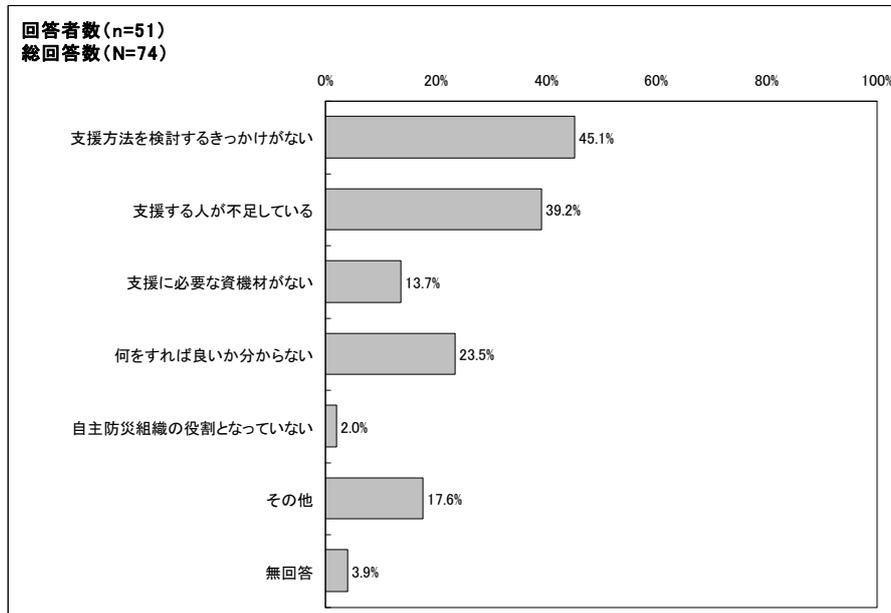
<問 3 2 (自主防災組織)>



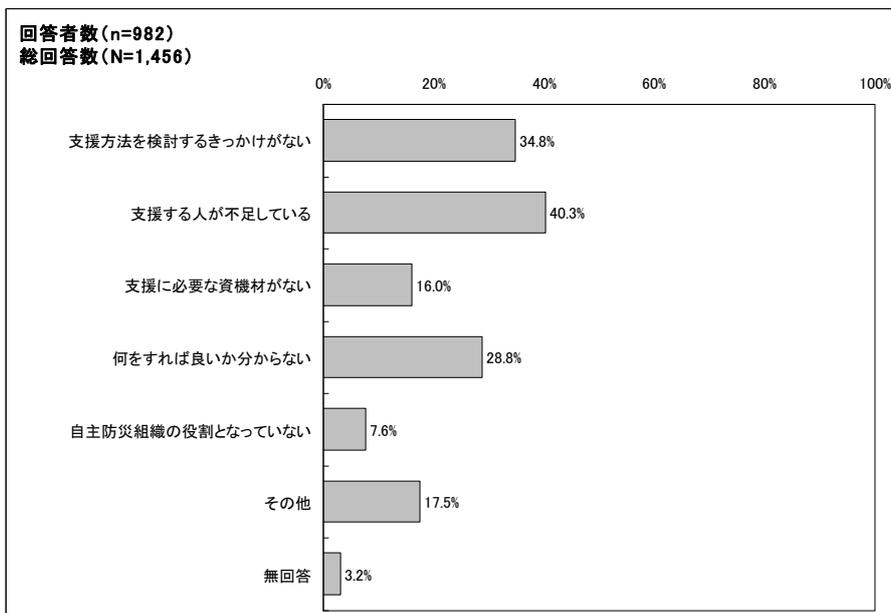
○比較 1 6 避難支援の方法が決められない理由について双方を比較

“災害時要援護者に対する避難支援の方法を決められない理由”について比較したところ、双方で「支援方法を検討するきっかけがない」、「支援する人が不足している」、「何をすれば良いか分からない」の項目が上位3位を占めており、その他の項目についても概ね同様の傾向を示しています。また、「何をすれば良いか分からない」は双方で3割程度となっており、現状の問題点がうかがえます。「自主防災組織の役割となっていない」では自主防災組織が5ポイント高く、双方の認識にズレが生じている結果となっています。

<問 2 5 (消防団)>



<問 3 3 (自主防災組織)>



## 2-4. クロス集計結果

○クロス1 消防団における自主防災組織の活動への関与に関する意識と現状

消防団 問3（自主防災組織の活動に積極的に関わること）×消防団 問7

消防団が期待されていることで、「自主防災組織の活動に積極的に関わること」という回答において、実際、地域の自主防災組織とどの程度関わりがあるかをみると、全体と比較し、「地域と一緒に訓練を実施している」や「訓練に限らず、地域の様々な活動と一緒にしている」という意見が多くなっており、関わり合いが強く見られる一方で、「地域の自主防災組織役員と面識がない」という意見もわずかながら多くなっています。

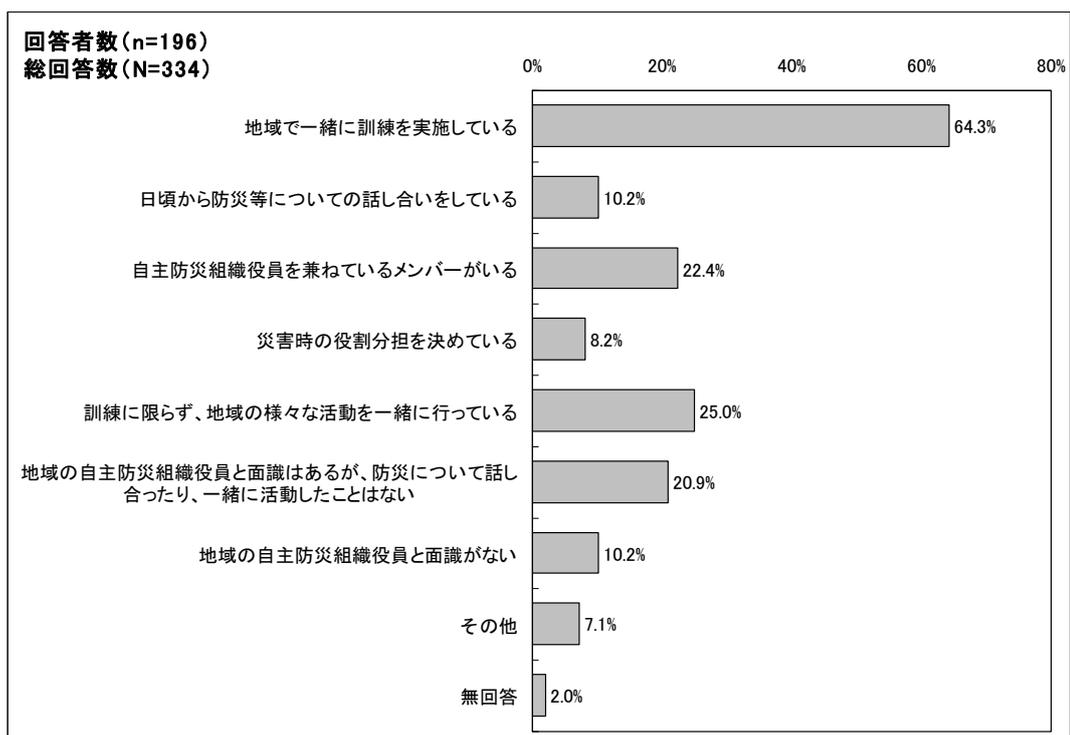
問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていること「自主防災組織の活動に積極的に関わること」

×問7 あなたの分団は、地域の自主防災組織とどの程度関わりがありますか。

選択肢		回答数	構成比
1	地域と一緒に訓練を実施している	126	64.3%
2	日頃から防災等についての話し合いをしている	20	10.2%
3	自主防災組織役員を兼ねているメンバーがいる	44	22.4%
4	災害時の役割分担を決めている	16	8.2%
5	訓練に限らず、地域の様々な活動と一緒にしている	49	25.0%
6	地域の自主防災組織役員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない	41	20.9%
7	地域の自主防災組織役員と面識がない	20	10.2%
8	その他	14	7.1%
9	無回答	4	2.0%
合計		196	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は問3で「自主防災組織の活動に積極的に関わること」と回答した人数である



○クロス2 消防団における自主防災組織の関わりと役割分担の状況

消防団 問7 (地域の自主防災組織と関わりがある) × 消防団 問19

「地域の自主防災組織との関わりがある」という回答において、発災時または発災時に備えるための活動におけるそれぞれの組織の役割分担についてみると、全体と比較し、「見回り、火災の警戒」や「消火栓、防火水槽の位置の把握」等を消防団が担うべきとされている意見が多くなっており、防災に対する意識がより高いことが見受けられます。

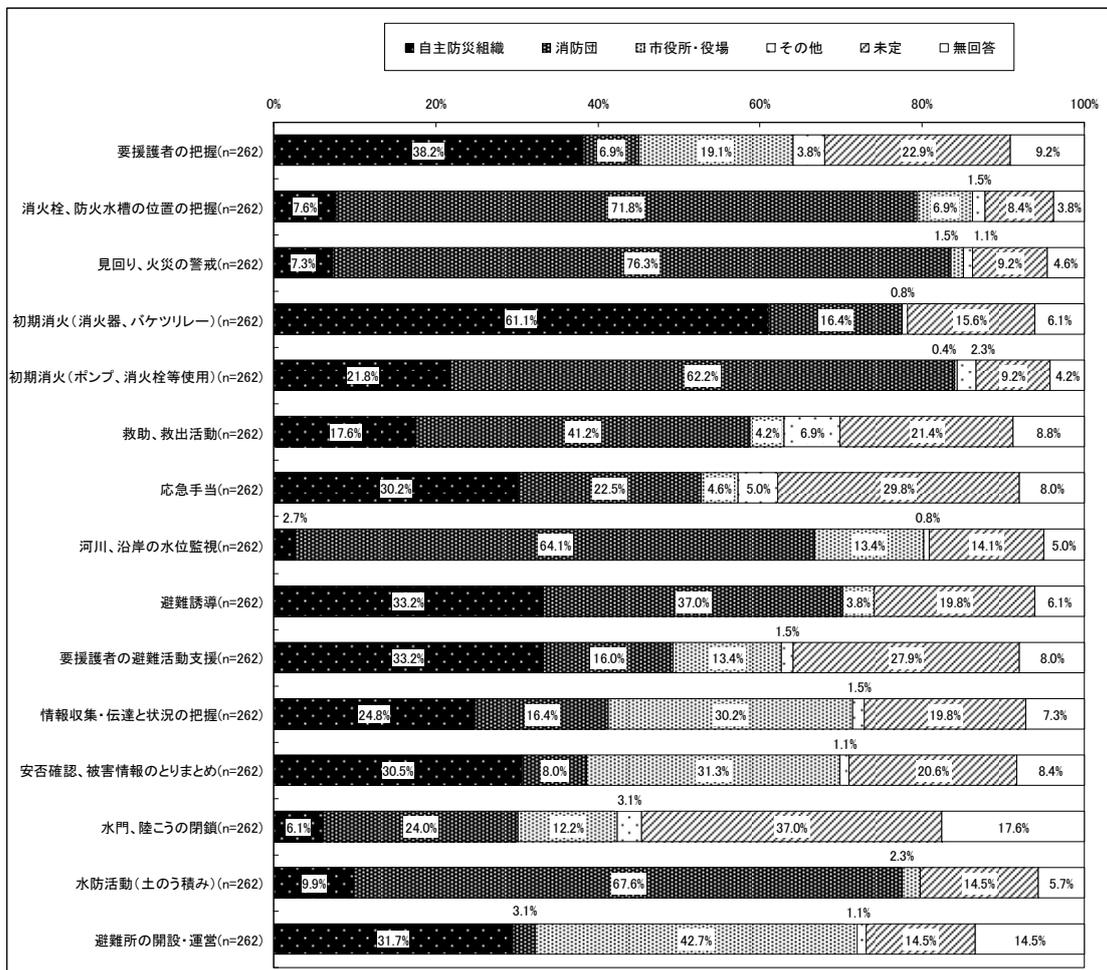
問7 地域の自主防災組織と関わりがある

× 問19 発災時または発災時に備えるための活動について、どの組織が主に実施することとなっていますか。

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	100	18	50	10	60	24	262
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	20	188	18	4	22	10	262
3 見回り、火災の警戒	19	200	4	3	24	12	262
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	160	43	0	2	41	16	262
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	57	163	1	6	24	11	262
6 救助、救出活動	46	108	11	18	56	23	262
7 応急手当	79	59	12	13	78	21	262
8 河川、沿岸の水位監視	7	168	35	2	37	13	262
9 避難誘導	87	97	10	0	52	16	262
10 要援護者の避難活動支援	87	42	35	4	73	21	262
11 情報収集・伝達と状況の把握	65	43	79	4	52	19	262
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	80	21	82	3	54	22	262
13 水門、陸ごうの閉鎖	16	63	32	8	97	46	262
14 水防活動(土のう積み)	26	177	6	0	38	15	262
15 避難所の開設・運営	83	8	112	3	38	38	262

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問7で1~5のうち、1つ以上を選択した人数である



○クロス3 消防団における自主防災組織の関わりと役割分担の状況

消防団 問7 (地域の自主防災組織と関わりがない) ×消防団 問19

「地域の自主防災組織との関わりがない」という回答において、発災時または発災時に備えるための活動におけるそれぞれの組織の役割分担についてみると、全体と比較し、「消火栓、防火水槽の位置の把握」等の消防団が担うべきとされている意見が少なく、未定が多くなっており、クロス2と比較し、防災に対する意識が低いことが見受けられます。

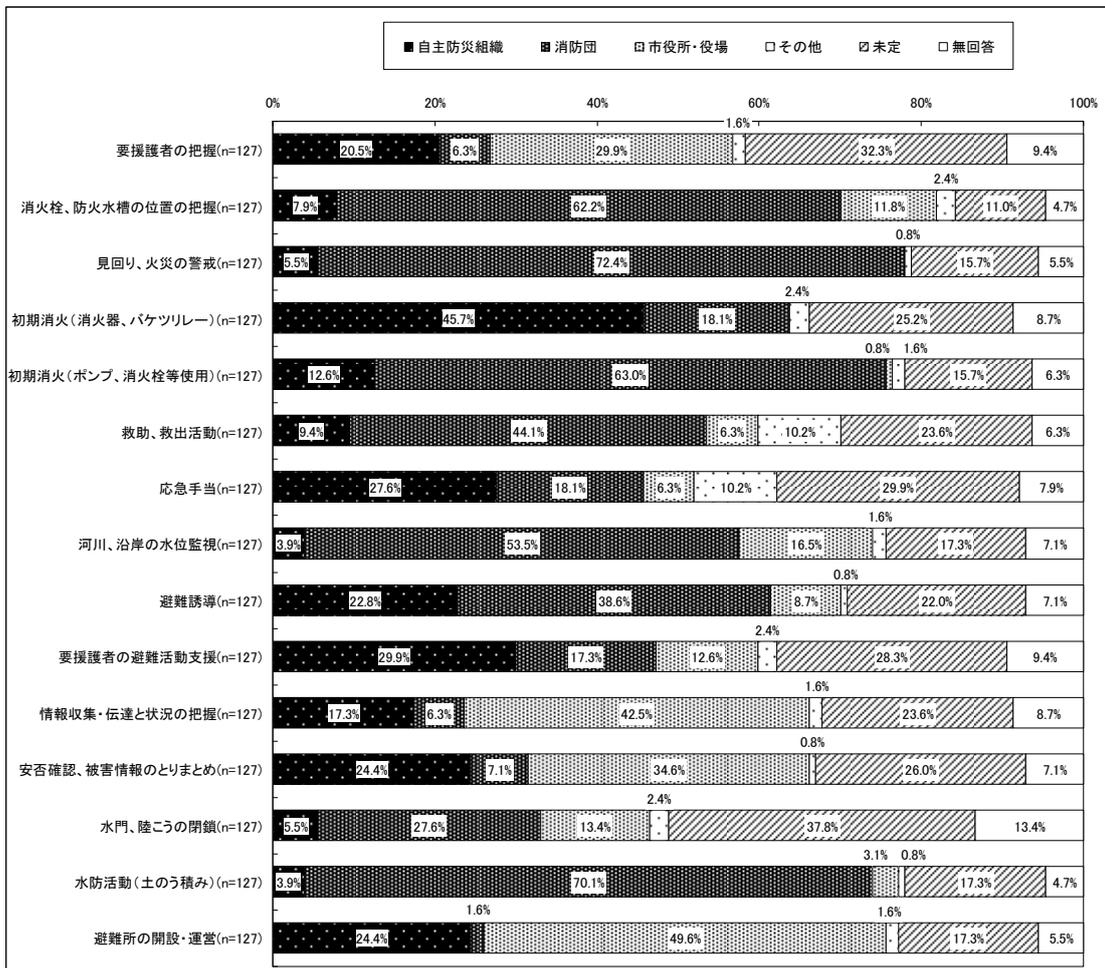
問7 地域の自主防災組織と関わりがない

×問19 発災時または発災時に備えるための活動について、どの組織が主に実施することとなっていますか。

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	26	8	38	2	41	12	127
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	10	79	15	3	14	6	127
3 見回り、火災の警戒	7	92	0	1	20	7	127
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	58	23	0	3	32	11	127
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	16	80	1	2	20	8	127
6 救助、救出活動	12	56	8	13	30	8	127
7 応急手当	35	23	8	13	38	10	127
8 河川、沿岸の水位監視	5	68	21	2	22	9	127
9 避難誘導	29	49	11	1	28	9	127
10 要援護者の避難活動支援	38	22	16	3	36	12	127
11 情報収集・伝達と状況の把握	22	8	54	2	30	11	127
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	31	9	44	1	33	9	127
13 水門、陸ごうの閉鎖	7	35	17	3	48	17	127
14 水防活動(土のう積み)	5	89	4	1	22	6	127
15 避難所の開設・運営	31	2	63	2	22	7	127

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問7で6.7のうち、1つ以上を選択した人数である



○クロス4 消防団における危険箇所に関する意識と把握状況

消防団 問3 (危険箇所情報) × 消防団 問14

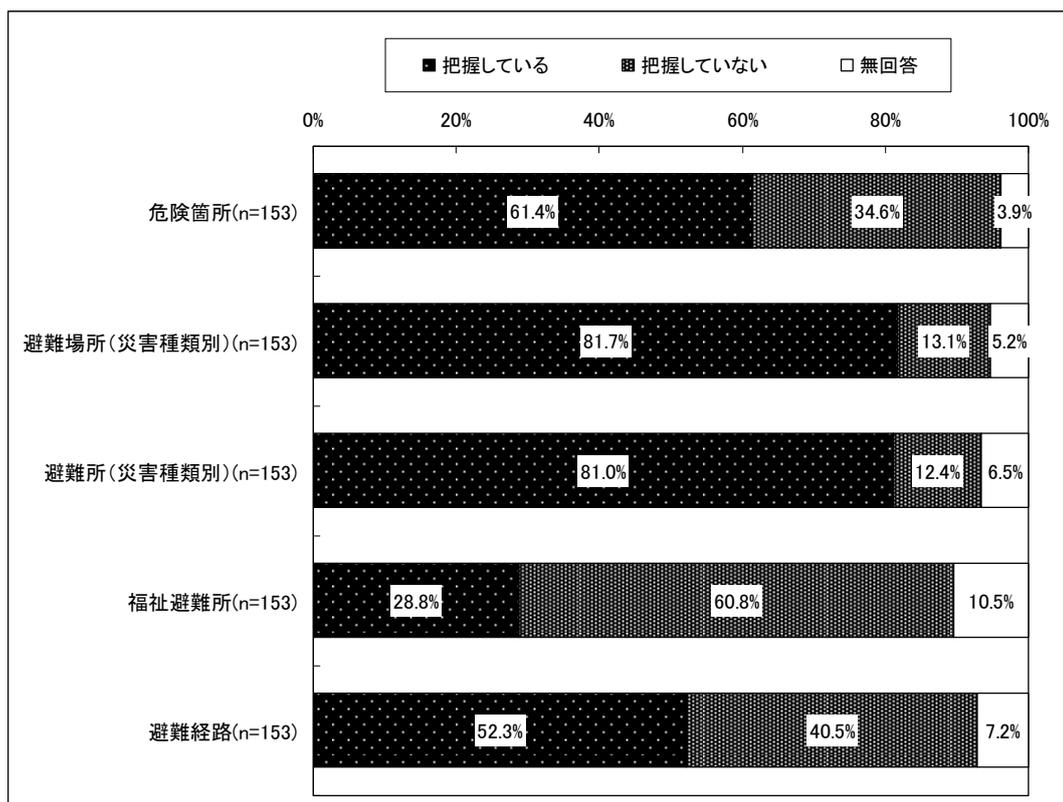
消防団が期待されていることで、「地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教える」という回答において、地域にある危険箇所や避難所などを分団で把握しているかについてみると、全体と比較し、ほとんど回答に差はなく、教えないといけないという意識がありながら、把握していないという現状がうかがえます。

問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていること「地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えること」  
×問14 地域にある危険箇所や避難所などについて、分団で情報を把握していますか。

質問項目	把握している	把握していない	無回答	合計
1 危険箇所	94	53	6	153
2 避難場所(災害種類別)	125	20	8	153
3 避難所(災害種類別)	124	19	10	153
4 福祉避難所	44	93	16	153
5 避難経路	80	62	11	153

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問3で「地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えること」と回答した人数である



○クロス5 消防団における災害時要援護者支援に関する意識と情報把握の状況

消防団 問3 (避難支援方法を教えること) ×消防団 問22

消防団 問8 (避難支援訓練) ×消防団 問22

期待されていることが「災害時要援護者の避難支援方法を教えること」、共同で取り組むべき訓練が「災害時要援護者の避難支援訓練」という回答において、それぞれ災害時要援護者に関する情報の把握をみると、「把握している」の割合は全体(18.0%)と比較し、高くなっているものの大きな差は見られず、意識はあっても情報を把握できていない状況がうかがえます。

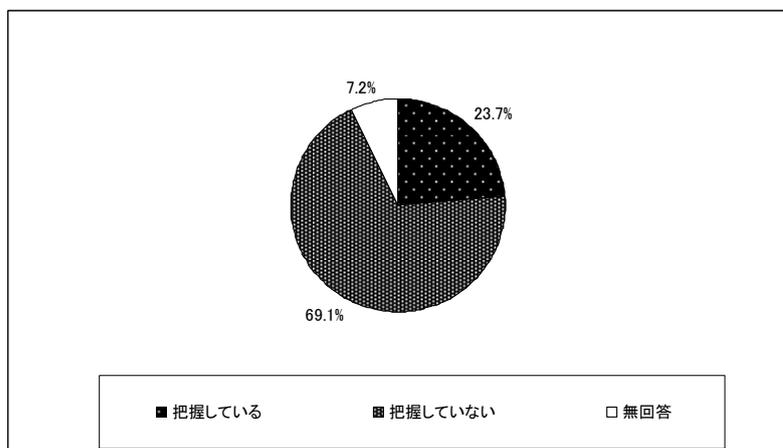
問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていること「災害時要援護者の避難支援方法を教えること」

×問22 地域の災害時要援護者に関する情報を把握されていますか。

選択肢	回答数	構成比
1 把握している	23	23.7%
2 把握していない	67	69.1%
3 無回答	7	7.2%
合計	97	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問3で「災害時要援護者の避難支援方法を教えること」と回答した人数である



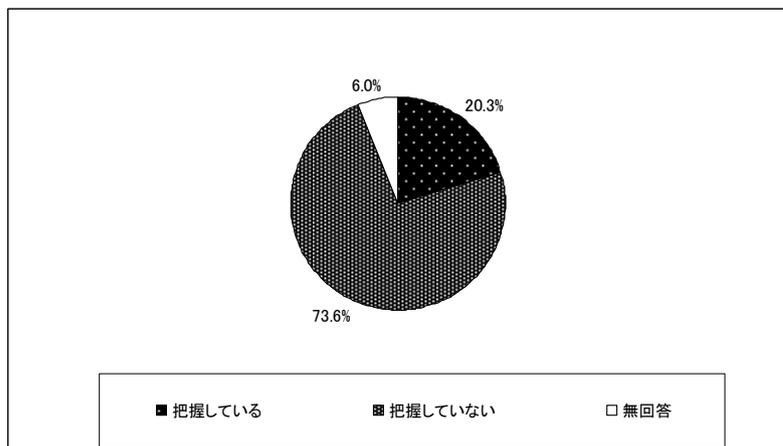
問8 消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練内容「災害時要援護者の避難支援訓練」

×問22 地域の災害時要援護者に関する情報を把握されていますか。

選択肢	回答数	構成比
1 把握している	37	20.3%
2 把握していない	134	73.6%
3 無回答	11	6.0%
合計	182	100.0%

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問8で「災害時要援護者の避難支援訓練」と回答した人数である



○クロス6 消防団が取り組むべきと考える訓練と実際に実施されている訓練の状況

消防団 問8（取り組むべき訓練）－消防団 問4（実施している訓練）

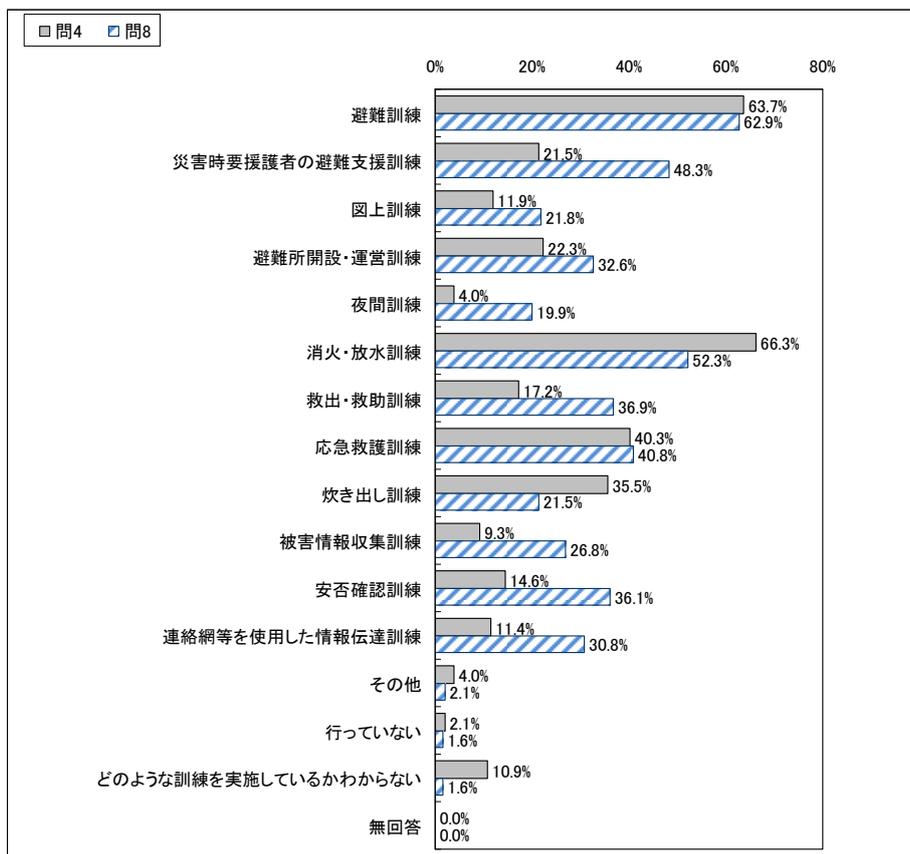
今後、共同で取り組むべき訓練の内容と実際に実施している訓練の内容についてみると、全体と比較し、消火訓練や救護訓練等は差が少ないが、「災害時要援護者の避難支援訓練」、「図上訓練」、「避難所開設・運営訓練」、「夜間訓練」、「救出・救護訓練」、「被害情報収集訓練」、「安否確認訓練」及び「連絡網を使用した情報伝達訓練」では差が大きくなっており、取り組むべきであるという意識はありながら、実際のところは実施できていない現状がうかがえます。

問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。  
 問4 あなたの地域の自主防災組織がどのような訓練を実施しているかわかる範囲でお答えください。

選択肢	問4		問8		差引	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 避難訓練	240	63.7%	237	62.9%	-3	-0.8%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	81	21.5%	182	48.3%	101	26.8%
3 図上訓練	45	11.9%	82	21.8%	37	9.8%
4 避難所開設・運営訓練	84	22.3%	123	32.6%	39	10.3%
5 夜間訓練	15	4.0%	75	19.9%	60	15.9%
6 消火・放水訓練	250	66.3%	197	52.3%	-53	-14.1%
7 救出・救助訓練	65	17.2%	139	36.9%	74	19.6%
8 応急救護訓練	152	40.3%	154	40.8%	2	0.5%
9 炊き出し訓練	134	35.5%	81	21.5%	-53	-14.1%
10 被害情報収集訓練	35	9.3%	101	26.8%	66	17.5%
11 安否確認訓練	55	14.6%	136	36.1%	81	21.5%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	43	11.4%	116	30.8%	73	19.4%
13 その他	15	4.0%	8	2.1%	-7	-1.9%
14 行っていない	8	2.1%	6	1.6%	-2	-0.5%
15 どのような訓練を実施しているかわからない	41	10.9%	6	1.6%	-35	-9.3%
16 無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	377	-	377	-	-	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は全回答者数である



○クロス7 自主防で訓練ができていないと考える消防団が実施すべきと考える訓練  
 消防団 問6（訓練ができていない）×消防団 問8

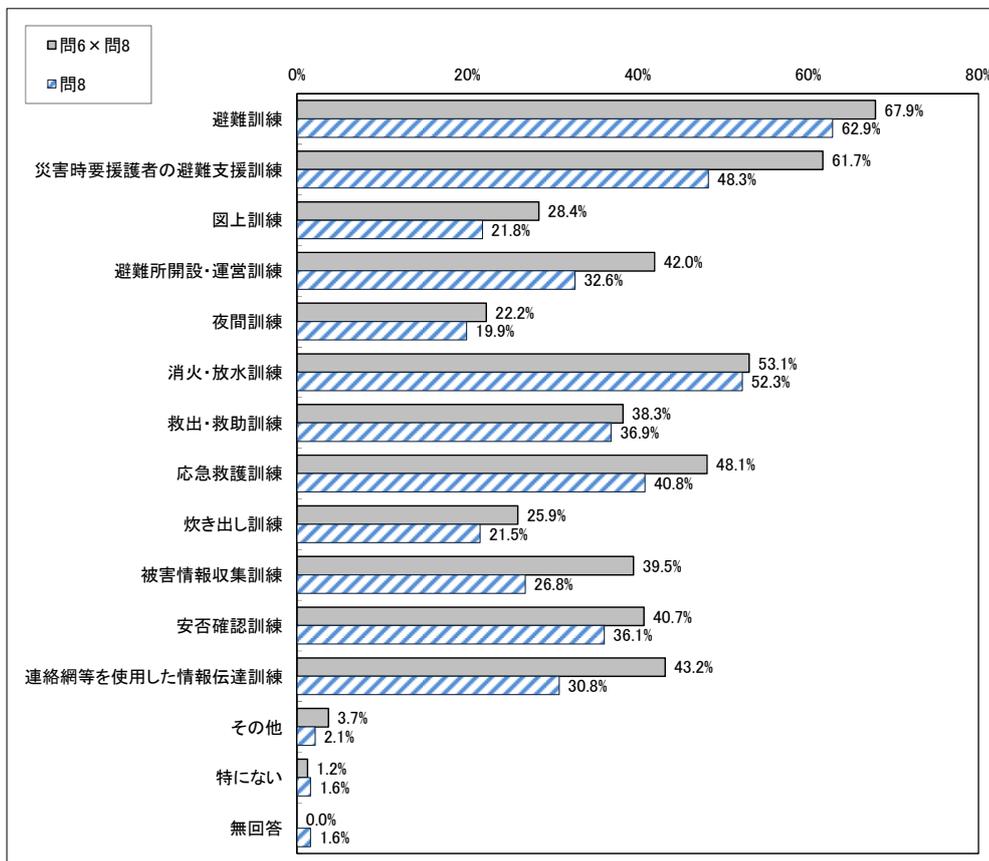
訓練ができていないという回答において、今後、共同で取り組むべき訓練の内容についてみると、全体と比較し、全ての訓練で高くなっており、特に「災害時要援護者の避難支援訓練」、「被害情報収集訓練」、「連絡網等を使用した情報伝達訓練」で高く、現状、訓練はできていないが、やらなければいけないという意識はあることがうかがえます。

問6 自主防災組織における課題は、どのような課題だと思いますか。「訓練ができていない」  
 ×問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。

選択肢	問6×問8		問8		差引
	回答数	構成比	回答数	構成比	構成比
1 避難訓練	55	67.9%	237	62.9%	5.0%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	50	61.7%	182	48.3%	13.5%
3 図上訓練	23	28.4%	82	21.8%	6.6%
4 避難所開設・運営訓練	34	42.0%	123	32.6%	9.3%
5 夜間訓練	18	22.2%	75	19.9%	2.3%
6 消火・放水訓練	43	53.1%	197	52.3%	0.8%
7 救出・救助訓練	31	38.3%	139	36.9%	1.4%
8 応急救護訓練	39	48.1%	154	40.8%	7.3%
9 炊き出し訓練	21	25.9%	81	21.5%	4.4%
10 被害情報収集訓練	32	39.5%	101	26.8%	12.7%
11 安否確認訓練	33	40.7%	136	36.1%	4.7%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	35	43.2%	116	30.8%	12.4%
13 その他	3	3.7%	8	2.1%	1.6%
14 特にない	1	1.2%	6	1.6%	-0.4%
15 無回答	0	0.0%	6	1.6%	-1.6%
合計	81	-	377	-	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は問6で「訓練ができていない」と回答した人数である



○クロス8 自主防だけでは限界があると考える消防団が実施すべきと考える訓練  
 消防団 問6（自主防災組織だけの活動では限界がある）×消防団 問8

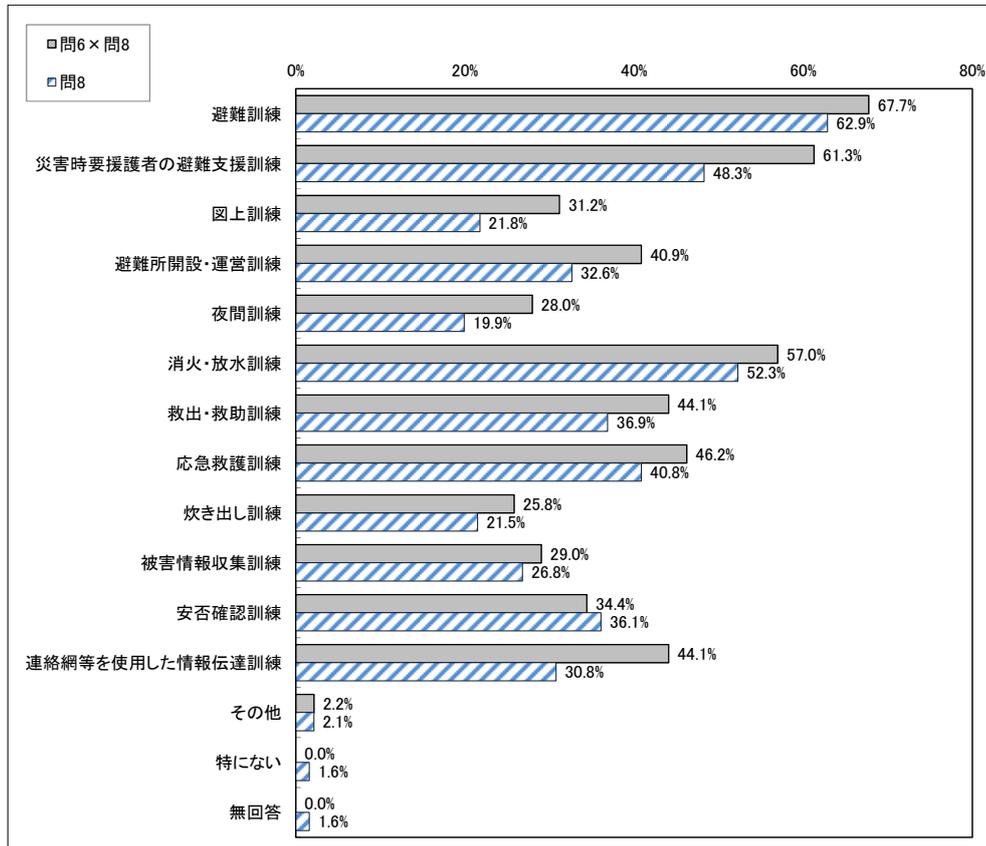
「自主防災組織だけの活動では限界がある」という回答において、共同で取り組むべき訓練の内容をみると、全体と比較し、「安否確認訓練」以外は全ての訓練で高くなっており、ここでも「災害時要援護者の避難支援訓練」、「連絡網等を使用した情報伝達訓練」は特に高く、こうした訓練の実施には自主防災組織だけでは限界があると認識されていることがうかがえます。

問6 自主防災組織における課題は、どのような課題だと思いますか。「自主防災組織だけの活動では限界がある」  
 ×問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。

選択肢	問6×問8		問8		差引 構成比
	回答数	構成比	回答数	構成比	
1 避難訓練	63	67.7%	237	62.9%	4.9%
2 災害時要援護者の避難支援訓練	57	61.3%	182	48.3%	13.0%
3 図上訓練	29	31.2%	82	21.8%	9.4%
4 避難所開設・運営訓練	38	40.9%	123	32.6%	8.2%
5 夜間訓練	26	28.0%	75	19.9%	8.1%
6 消火・放水訓練	53	57.0%	197	52.3%	4.7%
7 救出・救助訓練	41	44.1%	139	36.9%	7.2%
8 応急救護訓練	43	46.2%	154	40.8%	5.4%
9 炊き出し訓練	24	25.8%	81	21.5%	4.3%
10 被害情報収集訓練	27	29.0%	101	26.8%	2.2%
11 安否確認訓練	32	34.4%	136	36.1%	-1.7%
12 連絡網等を使用した情報伝達訓練	41	44.1%	116	30.8%	13.3%
13 その他	2	2.2%	8	2.1%	0.0%
14 特になし	0	0.0%	6	1.6%	-1.6%
15 無回答	0	0.0%	6	1.6%	-1.6%
合計	93	-	377	-	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は問6で「自主防災組織だけの活動では限界がある」と回答した人数である



○クロス9 自主防における訓練の実施状況等と組織形態の関係

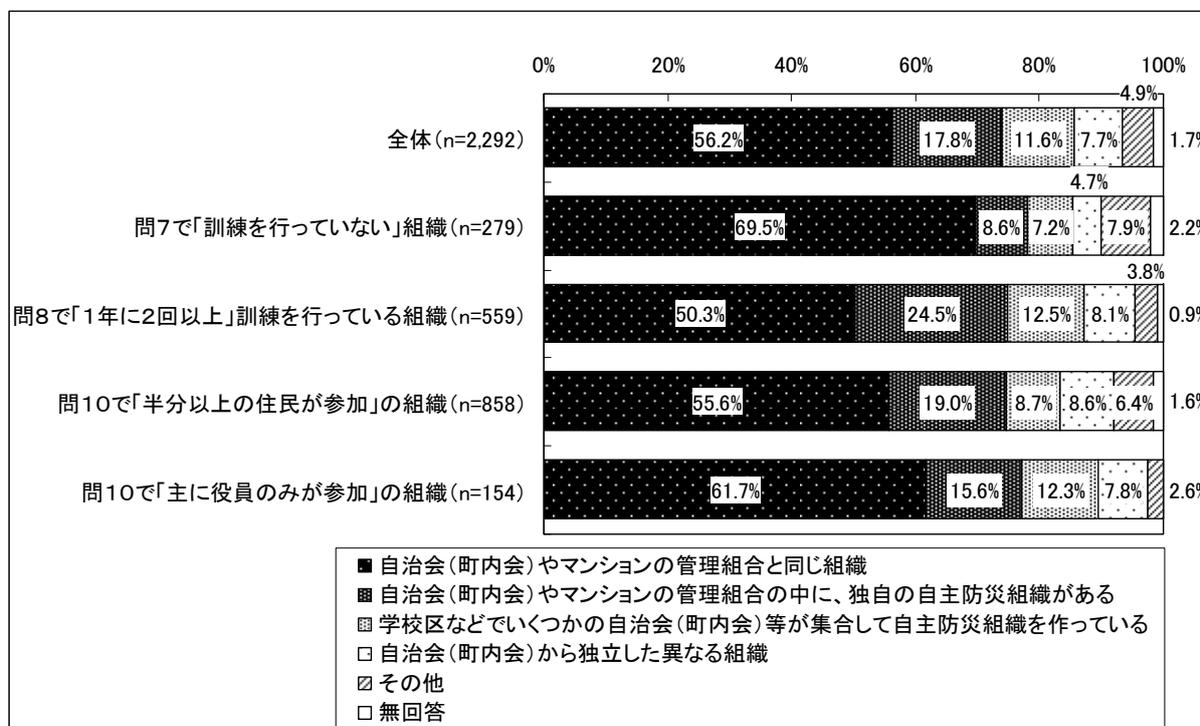
自主防 問7、8、10（訓練の実施状況・地域住民の参加状況）

×自主防 問4（組織形態）

問7で訓練を「行っていない」組織と問8で「1年に2回以上」訓練を実施している組織について、組織形態を比べてみると、「自治会（町内会）やマンションの管理組合と同じ組織」の全体に占める割合が「行っていない」組織は圧倒的に高く、「1年に2回以上」訓練を実施している組織は低くなっています。

また、問10で地域住民の訓練への参加状況が「役員のみ」という組織と「半分以上」の組織で同様に比較したところ、「役員のみ」では高く、「半分以上」では低い結果となりました。

これらの結果から、活動が活発な組織では、「自治会（町内会）やマンションの管理組合と同じ組織」が少ない傾向があるといえます。



○クロス 10 自主防における訓練の実施状況等と代表者の任期の関係

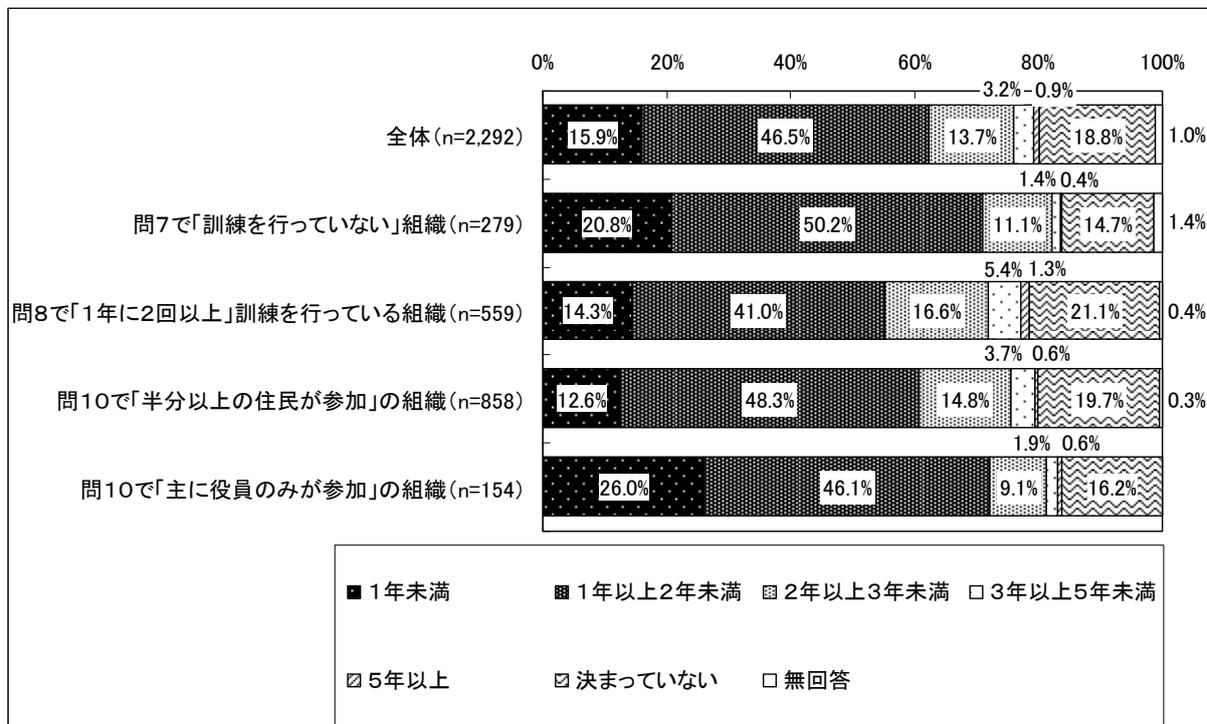
自主防 問7、8、10（訓練の実施状況・地域住民の参加状況）

×自主防 問6（代表者の任期）

問7で訓練を「行っていない」組織と問8で「1年に2回以上」訓練を実施している組織について、代表者の任期を比べてみると、「2年未満」の全体に占める割合が「行っていない」組織は高く、「1年に2回以上」訓練を実施している組織は低くなっています。

また、問10で地域住民の訓練への参加状況が「役員のみ」という組織と「半分以上」の組織で同様に比較すると、「役員のみ」では高く、「半分以上」では低い結果となりました。

これらの結果から、活動が活発な組織では、代表者の任期は単年等ではなく、ある程度長いスパンになっている傾向がうかがえます。



○クロス 11 自主防における訓練の実施状況等とリーダーの平素の活動の関係

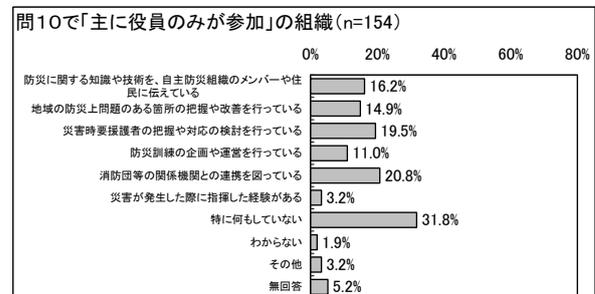
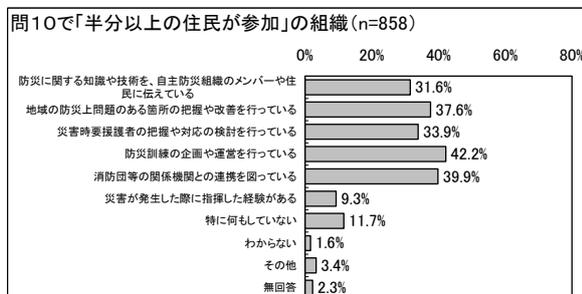
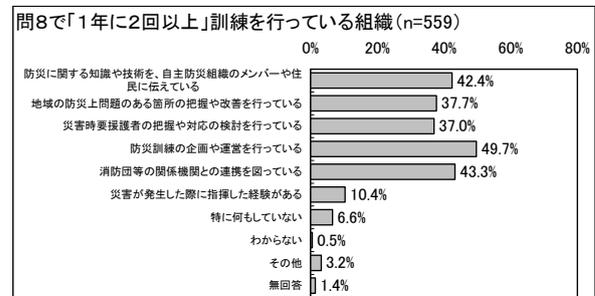
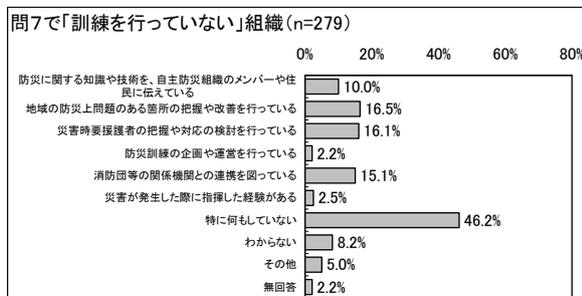
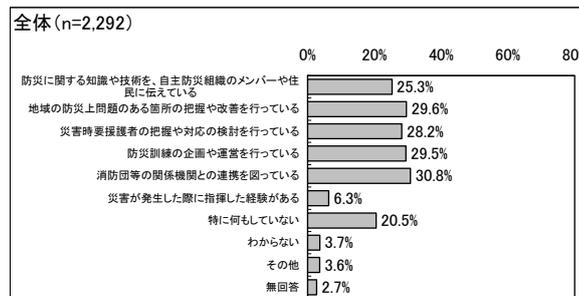
自主防 問7、8、10（訓練の実施状況・地域住民の参加状況）

×自主防 問14（リーダーの平素の活動）

問7で訓練を「行っていない」組織と問8で「1年に2回以上」訓練を実施している組織について、リーダーの平素の活動を比べてみると、「特に何もしていない」と回答した割合が「行っていない」組織では圧倒的に高く、「1年に2回以上」訓練を実施している組織は非常に低い傾向がみられます。

また、問10で地域住民の訓練への参加状況が「役員のみ」という組織と「半分以上」の組織で同様に比較すると、「役員のみ」では高く、「半分以上」では低い結果となりました。

これらの結果からみると、リーダーの活動によって、訓練の実施や住民の参加状況が大きく左右されていることがうかがえます。



○クロス 12 自主防における訓練の実施状況等と地域の消防団との関わり関係

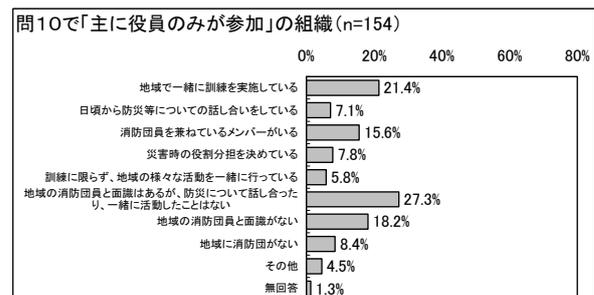
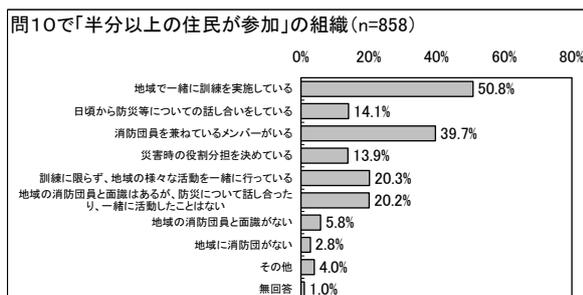
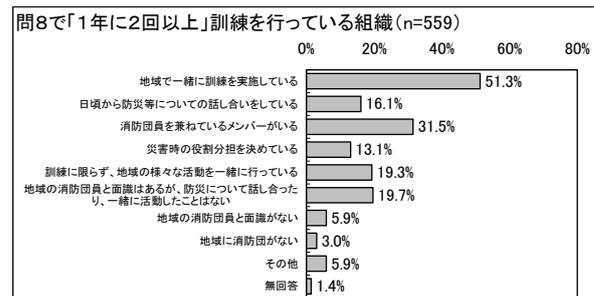
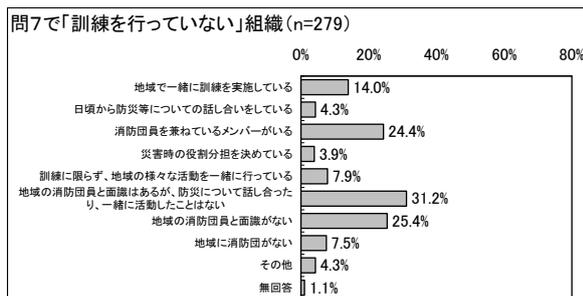
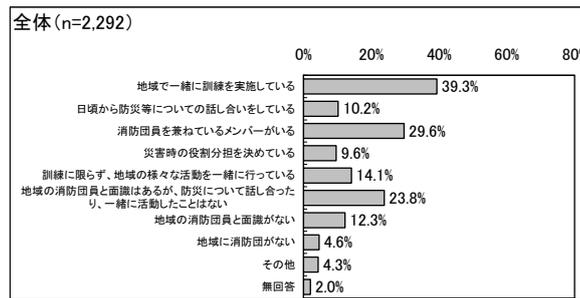
自主防 問7、8、10（訓練の実施状況・地域住民の参加状況）

×自主防 問17（地域の消防団との関わり）

問7で訓練を「行っていない」組織と問8で「1年に2回以上」訓練を実施している組織について、地域の消防団との関わり状況を比べてみると、「地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない」や「地域の消防団員と面識がない」と回答した割合が「行っていない」組織は圧倒的に高く、「1年に2回以上」訓練を実施している組織は低くなっています。

また、問10で地域住民の訓練への参加状況が「役員のみ」という組織と「半分以上」の組織で同様に比較すると、「役員のみ」では高く、「半分以上」では低くなっています。

これらの結果から、活動が行われており、地域住民の参加率の高い地域では、消防団との関わりがより深く、「地域で一緒に訓練を実施している」をはじめ、関わりのある項目全てで、全体よりも高くなっており、地域防災力の向上のためには、自主防災組織と消防団との連携が必要であることがうかがえます。



○クロス 13 自主防における訓練の実施状況等と消防団以外との連携の関係

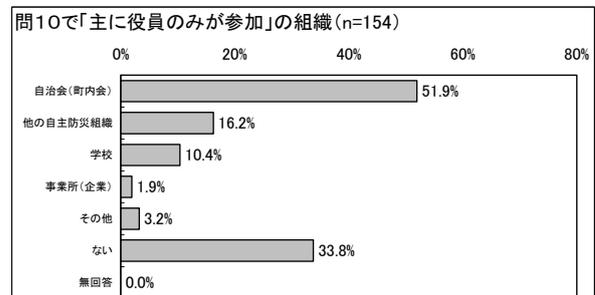
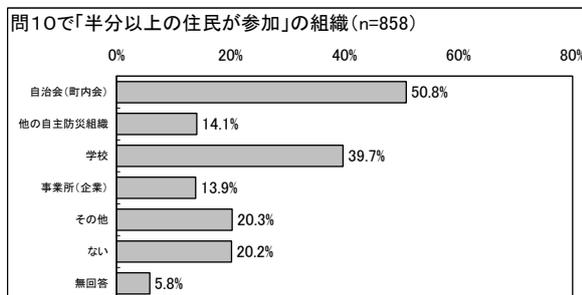
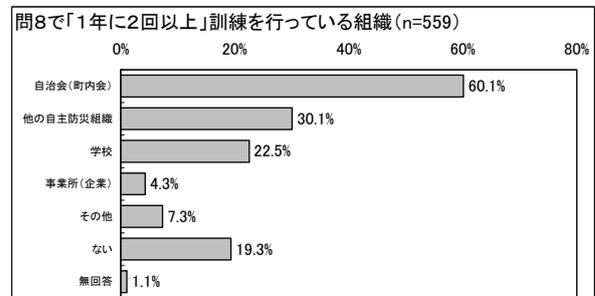
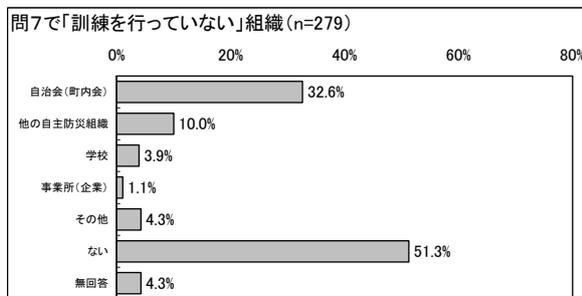
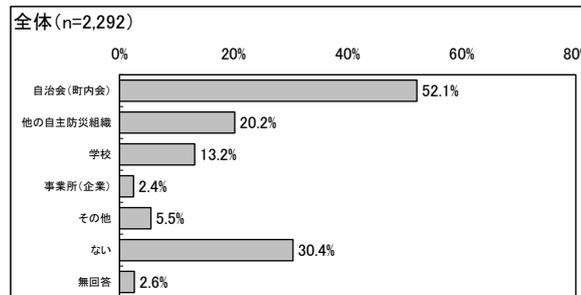
自主防 問7、8、10（訓練の実施状況・地域住民の参加状況）

×自主防 問18（地域の他の団体等（消防団を除く）との連携）

問7で訓練を「行っていない」組織と問8で「1年に2回以上」訓練を実施している組織について、地域の他の団体等（消防団を除く）との連携の状況を比べてみると、「ない」と回答した割合が「行っていない」組織は圧倒的に高く、「1年に2回以上」訓練を実施している組織は低い結果となりました。

また、問10で地域住民の訓練への参加状況が「役員のみ」という組織と「半分以上」の組織で同様に比較すると、「役員のみ」では高く、「半分以上」では低い結果となりました。

これらの結果から、活動が活発な組織は、他団体との連携も多い傾向があり、特に住民の参加率が高いところでは、学校や企業なども連携しているところが多いことがわかります。



○クロス 14 消防団と関わりのある自主防における役割分担の状況

自主防 問 1 7 (地域の消防団と関わりがある) × 自主防 問 2 1

問 1 7 で、地域の消防団と何らかの関わりがあると回答した組織について、問 2 1 で、発災時または発災時に備えるための活動におけるそれぞれの組織の役割分担の状況についてみると、全体と比較し、「初期消火（消火器、バケツリレー）」、「避難誘導」及び「要援護者の把握」等の項目で自主防災組織が担うという回答が多く、また「未定」の割合が全体的に低いことから、役割分担が比較的整理されている傾向がみられます。

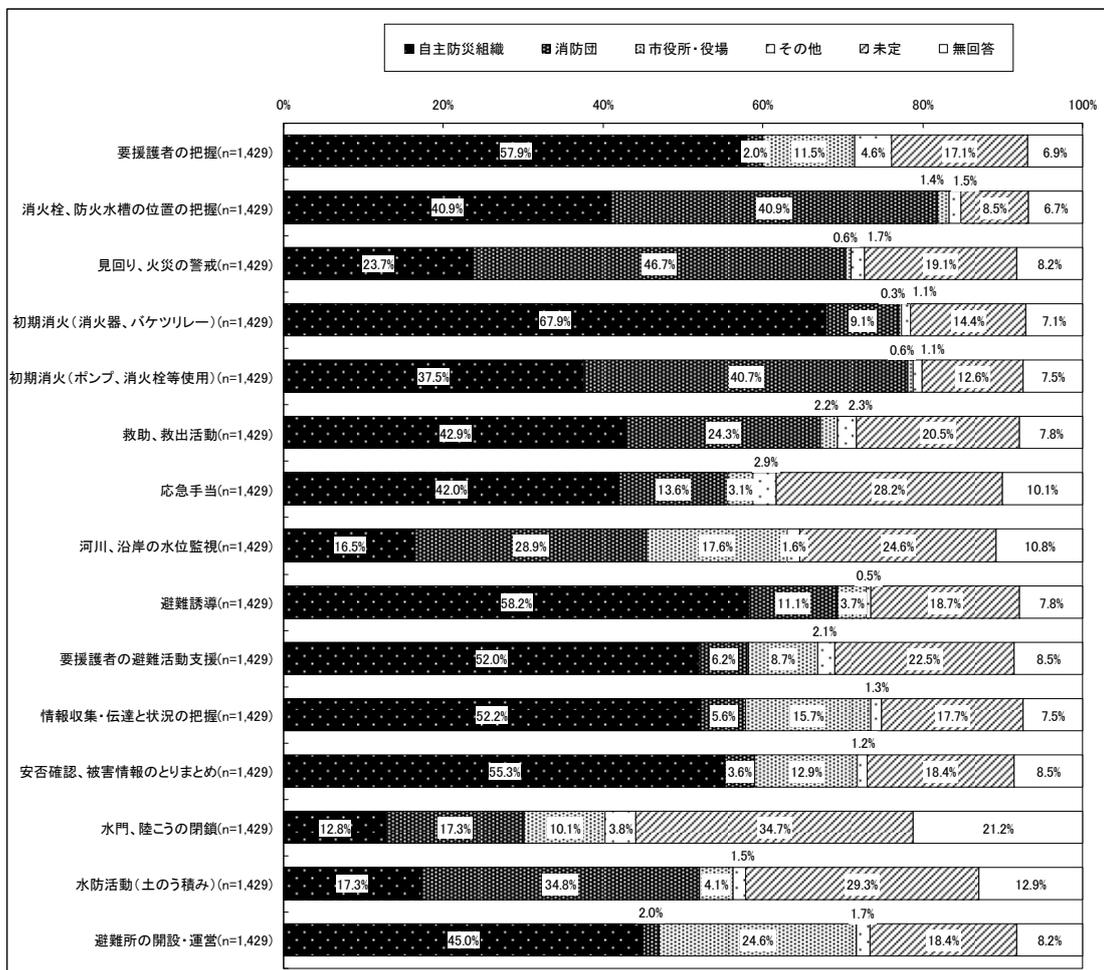
問17 地域の消防団と関わりがある

×問21 発災時または発災時に備えるための活動について、どの組織が主に実施することになっていきますか。

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	828	29	164	66	244	98	1,429
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	585	585	20	21	122	96	1,429
3 見回り、火災の警戒	338	668	9	24	273	117	1,429
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	970	130	5	16	206	102	1,429
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	536	581	9	16	180	107	1,429
6 救助、救出活動	613	347	31	33	293	112	1,429
7 応急手当	600	195	45	42	403	144	1,429
8 河川、沿岸の水位監視	236	413	251	23	352	154	1,429
9 避難誘導	832	158	53	7	267	112	1,429
10 要援護者の避難活動支援	743	89	124	30	321	122	1,429
11 情報収集・伝達と状況の把握	746	80	225	18	253	107	1,429
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	790	52	185	17	263	122	1,429
13 水門、陸ごうの閉鎖	183	247	145	55	496	303	1,429
14 水防活動(土のう積み)	247	498	59	22	418	185	1,429
15 避難所の開設・運営	643	29	352	25	263	117	1,429

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問17で1~5のうち、1つ以上を選択した人数である。



○クロス 15 消防団と関わりのない自主防における役割分担の状況

自主防 問 1 7 (地域の消防団と関わりのない) × 自主防 問 2 1

問 1 7 で、地域の消防団との関わりのないと回答した組織について、問 2 1 で、発災時または発災時に備えるための活動におけるそれぞれの組織の役割分担の状況についてみると、全体と比較し、「初期消火（消火器、バケツリレー）」、「避難誘導」及び「要援護者の把握」等の項目で自主防災組織が担うという回答が少なく、また「未定」の割合が全体的に多くなっており、役割分担ができていないことが見受けられます。

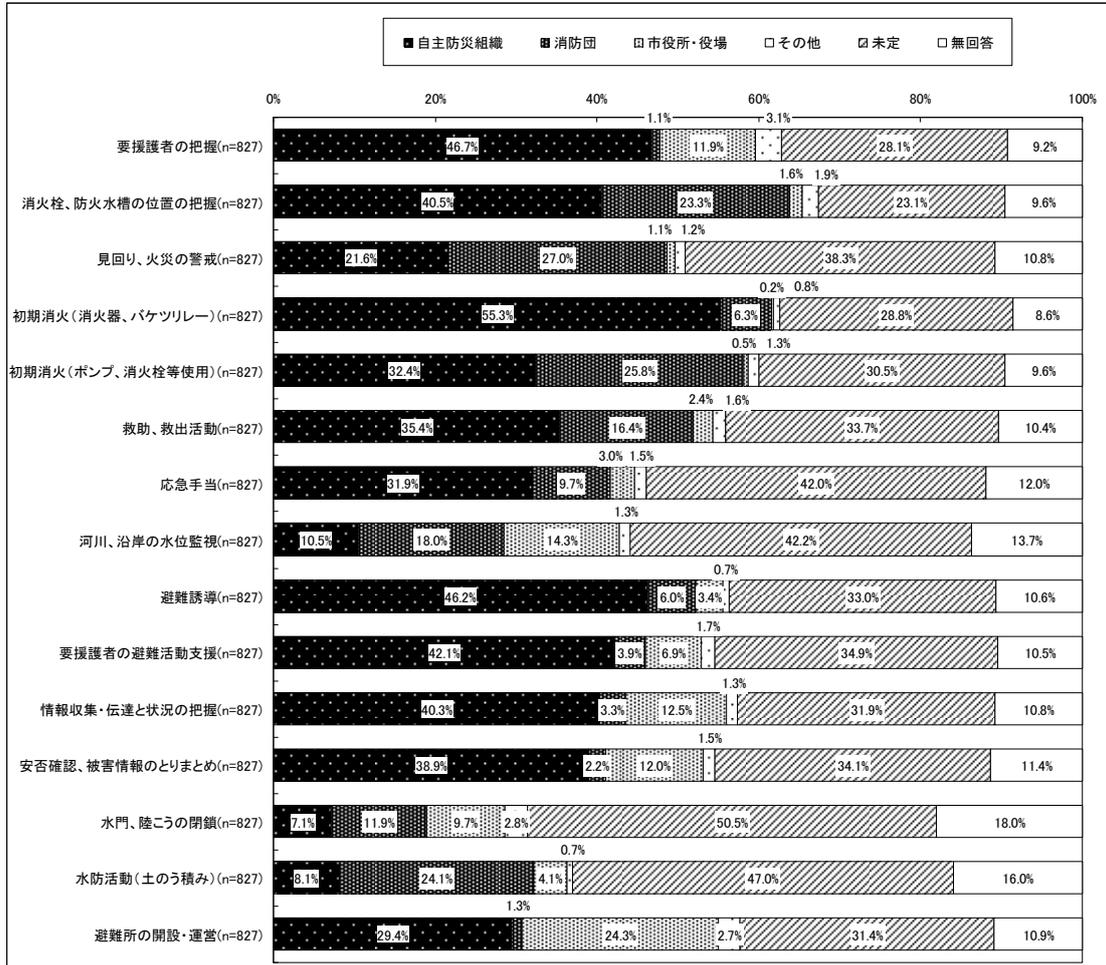
問17 地域の消防団と関わりのない

×問21 発災時または発災時に備えるための活動について、どの組織が主に実施することとなっていますか。

活動	自主防災組織	消防団	市役所・役場	その他	未定	無回答	合計
1 要援護者の把握	386	9	98	26	232	76	827
2 消火栓、防火水槽の位置の把握	335	193	13	16	191	79	827
3 見回り、火災の警戒	179	223	9	10	317	89	827
4 初期消火(消火器、バケツリレー)	457	52	2	7	238	71	827
5 初期消火(ポンプ、消火栓等使用)	268	213	4	11	252	79	827
6 救助、救出活動	293	136	20	13	279	86	827
7 応急手当	264	80	25	12	347	99	827
8 河川、沿岸の水位監視	87	149	118	11	349	113	827
9 避難誘導	382	50	28	6	273	88	827
10 要援護者の避難活動支援	348	32	57	14	289	87	827
11 情報収集・伝達と状況の把握	333	27	103	11	264	89	827
12 安否確認、被害情報のとりまとめ	322	18	99	12	282	94	827
13 水門、陸ごうの閉鎖	59	98	80	23	418	149	827
14 水防活動(土のう積み)	67	199	34	6	389	132	827
15 避難所の開設・運営	243	11	201	22	260	90	827

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢を1つだけ選択する方式である

※2. 回答数の合計は問17で6、7のうち、1つ以上を選択した人数である。



○クロス 16 消防団に参与してもらいたい自主防における実際の関わりの状況

自主防 問20 (自主防の活動に積極的に関わること) × 自主防 問17

問20で、地域の消防団に期待することとして、自主防災組織の活動に積極的に関わることと回答した組織において、問17で、地域の消防団とどの程度関わりがあるかをみると、全体と比較し、「地域で一緒に訓練を実施している」や「消防団員を兼ねているメンバーがいる」といった回答が多くなっており、現在も消防団と一定の関わりを持っている傾向がみられます。

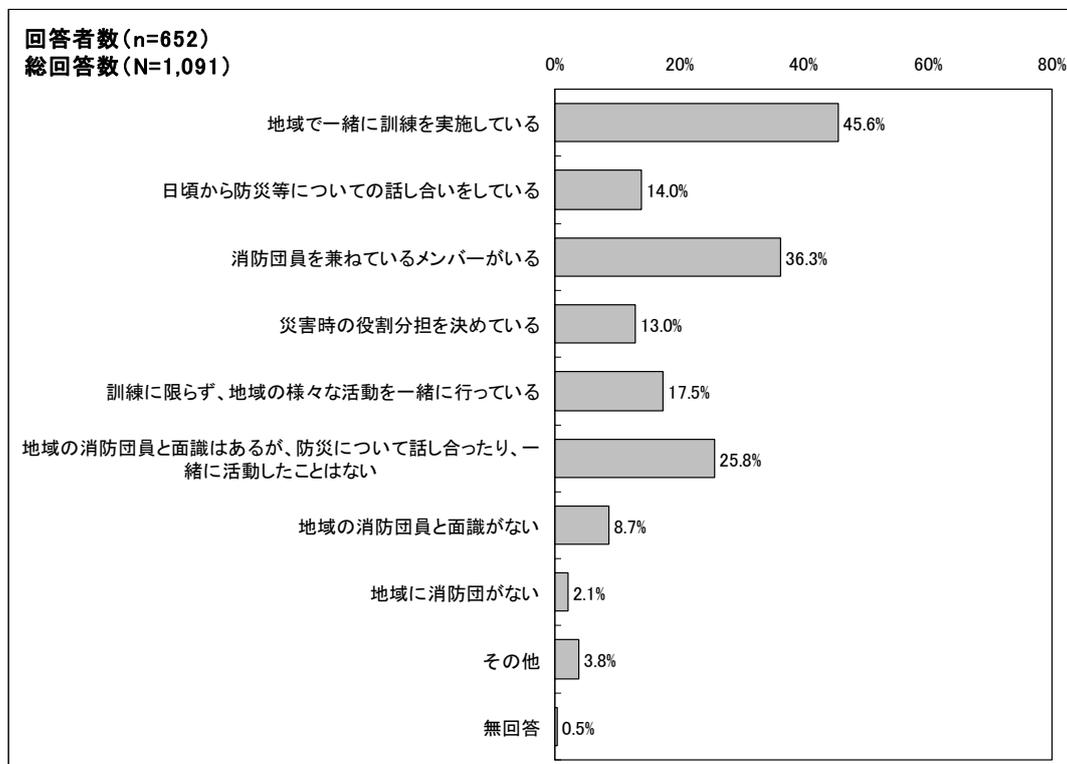
問20 地域の消防団に期待すること「自主防災組織の活動に積極的に関わること」

× 問17 自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 地域で一緒に訓練を実施している	297	45.6%
2 日頃から防災等についての話し合いをしている	91	14.0%
3 消防団員を兼ねているメンバーがいる	237	36.3%
4 災害時の役割分担を決めている	85	13.0%
5 訓練に限らず、地域の様々な活動を一緒に行っている	114	17.5%
6 地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない	168	25.8%
7 地域の消防団員と面識がない	57	8.7%
8 地域に消防団がない	14	2.1%
9 その他	25	3.8%
10 無回答	3	0.5%
合計	652	-

※1. この設問の回答方式は、該当する選択肢をすべて選択する方式である

※2. 回答数の合計は問20で「自主防災組織の活動に積極的に関わること」と回答した人数である



### 3. 訪問調査ヒアリング結果

以下に、訪問調査ヒアリング結果について、内容を記載します。

- 消防団と自主防の分け目がない地域であり、自治会単位で行っている訓練には消防団員も多数参加しており、組織作りはすでにできあがっている。
- 防災に関して日頃から地域で取り組んでおり、毎月広報を発行したり、研修に行ったりしてチームワークを深めている。
- 少子高齢化等の影響で、団員確保が困難になってきており、再編成の構築を余儀なくされている。
- 県全体と比較し、避難訓練等の住民の参加率が高く、防災に関する一人ひとりの意識が高いことがうかがえる。
- 災害時要援護者の個人情報については、消防団では把握していないが、災害弱者（CWA P）については把握しており、ヘルパーさんや民生委員の方から消防団へデータを登録するように促している。
- 応急手当の普及啓発活動は消防団員全員が参加しており、分団によっては独自のより実践的な応急手当の企画を実施している。
- 自主防災組織の資機材については、ライフジャケットを全員に配布している。
  
- 従来は自治会が個々に動いており、消防団とは訓練の際に会う程度であったが、防災委員会を発足させ、消防団と連携し地区全体で活動を行っていくという動きがある。
- 地域によってはかなりの温度差があり、防災訓練をしたことがないという地域もある。
- それぞれの班に消防団員が参加し、自主防との連携を深めようとする動きもあり、体系の構築をスタートした段階である。
- 地区として災害自体は少ないが、災害シミュレーションをして情報を共有する必要があると考えており、そのためのマニュアルを構築する準備をしている段階である。
- 消防学校で実施しているような訓練ではなく、実災害を想定したような訓練を教えて欲しいと考えている。
- 自治会は安否確認が第一の仕事と考えており、世帯調査等によって名簿を整理し、誰でもチェックできるような体勢をとっている。
- 図上訓練が重要であると考えており、自主防として災害想定をしないといけないと考えている。
- 個人情報については、消防団と自主防の連携が必要と考えている。

- 地域に温度差はあり、意識は持っけていても手段がわからないという地域もある。また、新興住宅地には自治会そのものがなく、自治協議会がカバーしている地域もある。
- 消防団等充実強化法の制定を受けて、消防団では地域の中核としての組織であることの意識を持っており、団員から地域に訓練などの働きかけるなどの動きも見られる。
- 自治協議会単位での訓練を実施している地域もあり、自治会幹部が参加することでノウハウを各自治会に持ち帰ってもらっている。
- 平成30年度を目途に消防団の見直しを予定しており、OBの活用による支援団員の強化などを考えている。
- 発災前に如何に被害を減らすことができるか、体系だって整理する必要があると考えている。
- 災害時要援護者の情報については、市から自治協議会までは提供されているが、その先については把握していない。おそらく自治協議会から自治会まで提供されておらず、積極的な活用はされていないのではないか。
- 消防団員がDIGやHUGなどを自主防に指導できる程の防災に関する専門的な知識を得られる場がなく、そのことは消防職員についても同様である。是非、消防学校での研修メニューに消防団員や消防職員を対象にしたものを加えるなどして、恒常的に人材養成できる場を確保してもらいたい。
- 自主防災組織の資機材については、平成7年の設立時から順次整備しているが、現状は何が整備されているのか市事務局としては把握していない。

## 4. 資料

### 4-1. 三重県内消防団アンケート調査

三重県内消防団アンケート調査

## 消防団に関するアンケート調査のお願い

平成27年4月

三重県防災対策部

消防・保安課

平成23年9月に発生した紀伊半島大水害は、三重県、奈良県、和歌山県の3県に死者・行方不明者88名を出すなどの甚大な被害をもたらしました。

また、平成26年8月には、全国各地で土砂災害が相次ぎ、広島市では死者74名を出す大惨事となりました。本県においても、東海地方では初めてとなる大雨特別警報が発表されました。

このように、近年、風水害はその様相を変えながら、年々厳しさを増してきています。

一方、地震・津波に目を向けると、東日本大震災から4年以上が経過した現在においても、復興は未だ道半ばであり、懸命な努力が続いています。三重県においても南海トラフ地震の発生が危惧されているところであり、ひとたびそういった地震が起これば、本県でも東北と同じような状況が起こることは想像に難くありません。

こうした大規模な災害が起こった場合、その被害を最小限におさえるためには、県民、自主防災組織、消防団、事業者、行政の各主体が各々の自助・共助・公助の責務と役割を理解し、互いに連携して有事に備えることが重要と考えています。

しかしながら、自助には限界がありますし、大規模災害発生直後には、公助も十分な対応ができるとは限らないことから、共助による地域防災力の強化という視点がより重要になると考えており、そのためには、「地域の組織力」のさらなる充実強化に取り組むことが必要だと考えています。

そこで、県では、地域が一つのまとまりをもって災害対応にあたるために、「地域の組織力」の重要な担い手である「消防団」や「自主防災組織」の力が大切だと考え、今後、市町の協力を得ながら、それぞれの組織の充実強化、さらには連携に向けて取り組んでいくこととしています。

このアンケート調査は、こうした取組を進めるにあたって、消防団の活動状況と、地域の防災対策を担う他の組織とりわけ自主防災組織との関わり・役割分担やその課題などを把握するとともに、自主防災組織にアドバイスが出来る団員（自主防災組織アドバイザー）養成の参考とするため、三重県内の全ての消防団の分団を対象にして実施させていただくものです。

今回のアンケートで、実情を詳しくお伺いしたうえで、新たな施策に反映したいと考えておりますので、ご理解の程よろしくお願いたします。

大変ご多忙のこととは存じますが、ぜひとも本調査にご協力賜りますよう、よろしくお願いたします。

— 記入に際してのお願い —

- 記入にあたっては、個人的な認識ではなく、「消防団分団」としてご回答いただくようお願いします。
- 本アンケートでいう自主防災組織とは、自治会（町内会）等が、自治会活動の中で自主防災活動を行っている団体も含んでいます。
- 設問への回答は、選択肢の中から番号に「いずれかひとつだけ」○をするものと、「該当するものすべて」に○をつけるものがあります。なお、設問によっては、番号の記入や自由記載をお願いしています。
- 記入が終了しましたら、もう一度、記入漏れ等がないかご確認ください。

- ※ 今回の調査票記入にあたっては、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの直近1年間の取組状況を記入していただきますよう、お願いいたします。
- ※ なお、記入された内容をもとに、後日、より詳細な内容をお聞きする場合がございますので、予めご了承ください。

<回答者及び消防分団について>

問1 あなたのお名前等についてご記入ください。

名 前		役 職	
連 絡 先	〒 - 【 ☎ ( ) - 】		

問2 あなたが所属する消防団、分団の名称をお答えください。

消防団名	
分団名	

<消防団活動について>

問3 地域の自主防災組織から消防団に期待されていることは何だと思えますか。【該当するものすべてに○をしてください】

① 防災に関する基礎知識を教えること ② 消火に関する知識や技術を教えること ③ 救出・救護に関する知識や技術を教えること ④ 資機材の取扱い方法を教えること ⑤ 訓練の企画方法を教えること ⑥ 活動時の安全確保に関するルールを教えること ⑦ 地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えること ⑧ 災害時要援護者の避難支援方法を教えること ⑨ 自主防災組織の活動に積極的に関わること ⑩ 地域の行事に参加するなど住民との交流をすること ⑪ その他 ( ) ⑫ 特にない
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<自主防災組織の理解について>

問4 あなたの地域の自主防災組織がどのような訓練を実施しているか、わかる範囲でお答えください。【該当するものすべてに○をしてください】

① 避難訓練 ② 災害時要援護者の避難支援訓練 ③ 図上訓練 ④ 避難所開設・運営訓練 ⑤ 夜間訓練 ⑥ 消火・放水訓練 ⑦ 救出・救助訓練 ⑧ 応急救護訓練 ⑨ 炊き出し訓練 ⑩ 被害情報収集訓練 ⑪ 安否確認訓練 ⑫ 連絡網等を使用した情報伝達訓練 ⑬ その他 ( ) ⑭ 行っていない ⑮ どのような訓練を実施しているかわからない
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問5 あなたの地域の自主防災組織に課題があると思えますか。【いずれか1つに○をしてください】

① ある ② ない ③ わからない
-------------------

問6 問5で「①ある」と回答された方にお聞きします。それはどのような課題だと思いますか。  
〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| ① 訓練ができていない          | ② マニュアルが整備されていない       |
| ③ 発災時に的確な指示が出せない     | ④ 活動できる人がいない           |
| ⑤ 自主防災組織だけの活動では限界がある | ⑥ 自主防災組織そのものに参加する人がいない |
| ⑦ その他 ( )            |                        |

<消防団と自主防災組織の関わりについて>

問7 あなたの分団は、地域の自主防災組織とどの程度関わりがありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                                                |                  |
|------------------------------------------------|------------------|
| ① 地域と一緒に訓練を実施している (訓練内容: )                     |                  |
| ② 日頃から防災等についての話し合いをしている                        |                  |
| ③ 自主防災組織役員を兼ねているメンバーがいる                        | ④ 災害時の役割分担を決めている |
| ⑤ 訓練に限らず、地域の様々な活動を一緒に行っている (活動内容: )            |                  |
| ⑥ 地域の自主防災組織役員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない |                  |
| ⑦ 地域の自主防災組織役員と面識がない                            |                  |
| ⑧ その他 ( )                                      |                  |

問8 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える訓練の内容をお答えください。  
〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |            |                  |                   |              |          |        |
|------------|------------------|-------------------|--------------|----------|--------|
| ① 避難訓練     | ② 災害時要援護者の避難支援訓練 | ③ 図上訓練            | ④ 避難所開設・運営訓練 |          |        |
| ⑤ 夜間訓練     | ⑥ 消火・放水訓練        | ⑦ 救出・救助訓練         | ⑧ 応急救護訓練     | ⑨ 炊き出し訓練 |        |
| ⑩ 被害情報収集訓練 | ⑪ 安否確認訓練         | ⑫ 連絡網等を使用した情報伝達訓練 | ⑬ その他 ( )    |          | ⑭ 特にない |

問9 今後、消防団と自主防災組織が共同で取り組むべきと考える防災訓練以外の防災活動をお答えください。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                           |                     |  |  |  |
|---------------------------|---------------------|--|--|--|
| ① 防災マップの作成                |                     |  |  |  |
| ② 防災マニュアルの作成 (マニュアルの内容: ) |                     |  |  |  |
| ③ タウンウォッチング               | ④ 災害時要援護者台帳等の作成     |  |  |  |
| ⑤ 研修会等の開催や参加              | ⑥ 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導 |  |  |  |
| ⑦ 火災報知機設置の促進・指導           | ⑧ 地域の巡回、巡視          |  |  |  |
| ⑨ その他 ( )                 | ⑩ 特にない              |  |  |  |

問10 消防団と自主防災組織が関わり合いを持つていくためには何が必要だと思いますか。  
〔自由記載〕

--

《発災時の活動について》  
 <避難誘導・広報について>

問11 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを分団で把握していますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

- ① 把握している ② 把握していない ③ リスクがない

	質問項目	選択肢		
		①	②	③
1.	津波による浸水	①	②	③
2.	地震による液状化	①	②	③
3.	高潮による浸水	①	②	③
4.	土砂災害	①	②	③
5.	洪水による浸水	①	②	③
6.	火災延焼	①	②	③

問12 問11で「①把握している」と回答された方にお聞きします。災害リスクについて、そのリスクの度合いを地域内で情報共有していますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

- ① 情報共有している ② 情報共有していない

※地域内の市役所・役場、自主防災組織（全て）とおおむね情報共有が出来ている場合は①を、それ以外の場合は②を選択してください。

	質問項目	選択肢	
		①	②
1.	津波による浸水	①	②
2.	地震による液状化	①	②
3.	高潮による浸水	①	②
4.	土砂災害	①	②
5.	洪水による浸水	①	②
6.	火災延焼	①	②

問13 問12で「②情報共有していない」と回答された方にお聞きします。情報共有していない理由は何ですか。[いずれか1つに○をしてください]

- ① 情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない  
 ② 情報共有する必要がない  
 ③ その他（ ）

問14 地域にある危険箇所や避難所などについて、分団で情報を把握していますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

- ① 把握している ② 把握していない

	質問項目	選択肢	
		①	②
1.	危険箇所	①	②
2.	避難場所（災害種類別）	①	②
3.	避難所（災害種類別）	①	②
4.	福祉避難所	①	②
5.	避難経路	①	②

問15 問14で「①把握している」と回答された方にお聞きします。地域にある危険箇所や避難所などについて、地域内で情報共有できていますか。〔それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください〕

① 情報共有している ② 情報共有していない

※地域内の市役所・役場、自主防災組織（全て）とおおむね情報共有が出来ている場合は①を、それ以外の場合は②を選択してください。

	質問項目	選択肢	
1.	危険箇所	①	②
2.	避難場所（災害種類別）	①	②
3.	避難所（災害種類別）	①	②
4.	福祉避難所	①	②
5.	避難経路	①	②

問16 問15で「②情報共有していない」と回答された方にお聞きします。情報が共有できていない原因は何ですか。〔いずれか1つに○をしてください〕

① 情報共有は必要と思うがどのようにすればよいかわからない ② 情報共有する必要がある ③ その他（ ）
------------------------------------------------------------

<情報収集・伝達について>

問17 防災に関する下記項目について分団内でどの程度理解されていますか。〔それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください〕

①皆が理解しており説明できる状態 ②知っているが説明できない程度

③聞いたことはある程度 ④ほとんど知られていない ⑤わからない

	質問項目	選択肢				
1.	特別警報	①	②	③	④	⑤
2.	土砂災害警戒情報	①	②	③	④	⑤
3.	津波注意報、津波警報、大津波警報	①	②	③	④	⑤
4.	はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報	①	②	③	④	⑤
5.	避難準備情報、避難勧告、避難指示	①	②	③	④	⑤

問18 災害の際活用できる情報伝達手段としてどのようなものが確保されていますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

①トランシーバー ②簡易無線機 ③防災行政無線 ④消防・救急無線 ⑤アマチュア無線 ⑥その他の無線（無線の種類： ） ⑦携帯電話 ⑧衛星携帯電話 ⑨その他（ ）
----------------------------------------------------------------------------------------

<役割分担について>

問19 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することとなっていますか。[それぞれの活動について、主に実施することになっている組織を1つ、また他に実施する組織があればそのすべてを、数字で回答してください。どこが実施するのか不明もしくは決まっていない役割については「未定」に○をつけてください。]

① 自主防災組織 ② 消防団 ③ 市役所・役場 ④ その他（組織名）

活 動	主に実施する組織	主に実施する組織の他に実施する組織（複数回答可）	
要援護者の把握			未定
消火栓、防火水槽の位置の把握			未定
見回り、火災の警戒			未定
初期消火（消火器、バケツリレー）			未定
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）			未定
救助、救出活動			未定
応急手当			未定
河川、沿岸の水位監視			未定
避難誘導			未定
要援護者の避難活動支援			未定
情報収集・伝達と状況の把握			未定
安否確認、被害情報のとりまとめ			未定
水門、陸こうの閉鎖			未定
水防活動（土のう積み）			未定
避難所の開設・運営			未定

問20 問19で、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答された役割について、主に実施する組織とその他の組織の役割分担（地区・規模・発災からの時間などによる役割分担）がどの程度決められているか、お答えください。[それぞれの役割について、いずれか1つに○をしてください]

① 決まっている ② 決まっていない ③ 分からない

役割	役割分担		
	①	②	③
要援護者の把握	①	②	③
消火栓、防火水槽の位置の把握	①	②	③
見回り、火災の警戒	①	②	③
初期消火（消火器、バケツリレー）	①	②	③
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）	①	②	③
救助、救出活動	①	②	③
応急手当	①	②	③
河川、沿岸の水位監視	①	②	③
避難誘導	①	②	③
要援護者の避難活動支援	①	②	③
情報収集・伝達と状況の把握	①	②	③
安否確認、被害情報のとりまとめ	①	②	③
水門、陸こうの閉鎖	①	②	③
水防活動（土のう積み）	①	②	③
避難所の開設・運営	①	②	③

問21 問19の実態とは別に、本来であれば、どの組織が役割を担うべきと考えますか。〔それぞれの役割について、いずれか1つに○をしてください〕

① 自主防災組織 ② 消防団 ③ 市役所・役場 ④ その他（組織名） ⑤ わからない

役割	役割を担うべき組織				
	①	②	③	④ ( )	⑤
要援護者の把握	①	②	③	④ ( )	⑤
消火栓、防火水槽の位置の把握	①	②	③	④ ( )	⑤
見回り、火災の警戒	①	②	③	④ ( )	⑤
初期消火（消火器、バケツリレー）	①	②	③	④ ( )	⑤
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）	①	②	③	④ ( )	⑤
救助、救出活動	①	②	③	④ ( )	⑤
応急手当	①	②	③	④ ( )	⑤
河川、沿岸の水位監視	①	②	③	④ ( )	⑤
避難誘導	①	②	③	④ ( )	⑤
要援護者の避難活動支援	①	②	③	④ ( )	⑤
情報収集・伝達と状況の把握	①	②	③	④ ( )	⑤
安否確認、被害情報のとりまとめ	①	②	③	④ ( )	⑤
水門、陸こうの閉鎖	①	②	③	④ ( )	⑤
水防活動（土のう積み）	①	②	③	④ ( )	⑤
避難所の開設・運営	①	②	③	④ ( )	⑤

<災害時要援護者の避難支援体制について>

※東日本大震災においては、被災地全体で65歳以上の高齢者の死亡率が約6割を占め、また障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍であったと報告されています。災害時要援護者（高齢者や障がい者、外国人など、情報の把握や避難行動に支援を要する人々のこと）が、避難に必要な情報が届かなかった、避難すべきか否かを判断することができなかった、必要な避難支援を受けられなかった、寝たきりの状態や老々介護により自力や介助者の力だけでは避難することが困難であったことから避難することをあきらめてしまったことで、多くの要援護者の命が失われました。そのため、平時から地域で避難支援体制を整備しておくことが必要とされています。

問2-2 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。【いずれか1つに○をしてください】

- ① 把握している                      ② 把握していない

問2-3 問2-2で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。【該当するものすべてに○をしてください】

- ① 独自に調査して名簿・台帳を作成した  
② 市役所（役場）から名簿・台帳を提供された  
③ 民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された（組織の名称：                      ）  
④ 近隣の付き合いにおいて把握している  
⑤ その他（                      ）

問2-4 問2-2で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。【いずれか1つに○をしてください】

- ① 決めている                      ② 決めていない

問2-5 問2-4で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。【該当するものすべてに○をしてください】

- ① 支援方法を検討するきっかけがない                      ② 支援する人が不足している  
③ 支援に必要な資機材がない                      ④ 何をすれば良いか分からない  
⑤ 自主防災組織の役割となっていない  
（他組織（組織の名称：                      ）が行う）  
⑥ その他（                      ）



## 4-2. 三重県内自主防災組織アンケート調査

三重県内自主防災組織アンケート調査

### 自主防災組織に関するアンケート調査のお願い

平成27年4月

三重県防災対策部

防災企画・地域支援課

平成23年9月に発生した紀伊半島大水害は、三重県、奈良県、和歌山県の3県に死者・行方不明者88名を出すなどの甚大な被害をもたらしました。

また、平成26年8月には、全国各地で土砂災害が相次ぎ、広島市では死者74名を出す大惨事となりました。本県においても、東海地方では初めてとなる大雨特別警報が発表されました。

このように、近年、風水害はその様相を変えながら、年々厳しさを増してきています。

一方、地震・津波に目を向けると、東日本大震災から4年以上が経過した現在においても、復興は未だ道半ばであり、懸命な努力が続いています。三重県においても南海トラフ地震の発生が危惧されているところであり、ひとたびそういった地震が起これば、本県でも東北と同じような状況が起こることは想像に難くありません。

こうした大規模な災害が起こった場合、その被害を最小限におさえるためには、県民、自主防災組織、消防団、事業者、行政の各主体が各々の自助・共助・公助の責務と役割を理解し、互いに連携して有事に備えることが重要と考えています。

しかしながら、自助には限界がありますし、大規模災害発生直後には、公助も十分な対応ができるとは限らないことから、共助による地域防災力の強化という視点がより重要になると考えており、そのためには、「地域の組織力」のさらなる充実強化に取り組むことが必要だと考えています。

そこで、県では、地域が一つのまとまりをもって災害対応にあたるために、「地域の組織力」の重要な担い手である「自主防災組織」や「消防団」の力が大切だと考え、今後、市町の協力を得ながら、それぞれの組織の充実強化、さらには連携に向けて取り組んでいくこととしています。

このアンケート調査は、こうした取組を進めるにあたって、まずは自主防災組織の活動状況とその課題、地域の防災対策を担う他の組織とりわけ消防団との関わりや役割分担などを把握するために、三重県内の全ての自主防災組織を対象にして実施させていただくものです。

これまで、毎年、アンケート調査をお願いしてまいりましたが、今回は実情をより詳しくお伺いしたうえで、新たな施策に反映したいと考え、内容を大きく見直し、質問数も追加して実施させていただくこととなりましたので、ご理解の程、よろしくお願いいたします。

調査を実施するにあたり、本アンケート調査票の配布などにつきまして、各市町にご協力をいただいております。

(裏面につづく)

また、皆さまからいただいた情報は、このアンケートの目的である自主防災組織等の充実強化のため  
のみに使用し、他の目的には使用いたしません。

この時期には、多くの組織において代表者が替わることから、大変ご多忙のこととは存じますが、ぜ  
ひとも本調査にご協力賜りますよう、よろしくお願いいたします。

#### — 記入に際してのお願い —

- 本アンケートでいう自主防災組織とは、自治会（町内会）等が、自治会活動の中で自主防災活動を行  
っている団体も含んでいます。
- アンケート調査票は、自主防災組織の代表者の方に送付していますが、記入は、貴組織で自主防災  
活動の中心となる方（自主防災組織リーダー）をお願いしています。自主防災組織リーダー以外の方  
がお受け取りいただいた場合は、誠にお手数ですが、自主防災組織リーダーに回送いただきますよう  
お願いします。
- 記入にあたっては、個人的な認識ではなく、「自主防災組織」としてご回答いただくようお願いし  
ます。
- 設問への回答は、選択肢の中から番号に「いずれかひとつだけ」○をするものと、「該当するもの  
すべて」に○をつけるものがあります。なお、設問によっては、番号の記入や自由記載をお願いし  
ています。
- 記入が終了しましたら、もう一度、記入漏れ等がないかご確認ください。
- ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて投函してください。封筒に住所やお名前を  
記入する必要はありません。また、切手を貼る必要もありません。

**【回答期限】平成27年 4月30日（木）までに同封の**

**返信用封筒に入れて郵便ポストに投函してください（切手不要）**

この調査についてのご意見・お問い合わせは、下記担当までお願いいたします。

三重県防災対策部 防災企画・地域支援課 地域支援班（担当：福田）

TEL：059-224-2185 FAX：059-224-2199 E-mail：bosai@pref.mie.jp

※ 今回の調査票記入にあたっては、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの  
直近1年間の取組状況を記入していただきますよう、お願いいたします。

※ なお、記入された内容をもとに、後日、より詳細な内容をお聞きする場合がございます  
ので、予めご了承ください。



問8 問7で何らかの訓練を実施していると回答訓練の実施頻度をお答えください。〔いずれか1つに○をしてください〕

注) 複数日にわたる訓練でも、全体を通して一つの訓練として実施した場合は、1回として回答してください。

- ① 1年に3回以上      ② 1年に2回      ③ 1年に1回      ④ 2～3年に1回  
⑤ その他( )年に( )回程度

問9 その訓練はどのように実施していますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- ① 自主防災組織独自で企画した訓練を実施  
② 連合自治会や複数の自主防災組織などと合同で企画した防災訓練を実施  
③ 連合自治会や複数の自主防災組織などが合同で実施する防災訓練に参加  
④ 市や町が実施する防災訓練に参加    ⑤ その他( )

問10 地域住民の訓練への参加状況はいかがですか(訓練を複数回実施される場合は、最も参加者が多い訓練について回答してください)〔いずれか1つに○をしてください〕

- ① ほとんどの住民が参加      ② 半分程度の住民が参加      ③ 役員と一部の住民が参加  
④ 主に役員のみが参加

問11 今後行いたいと考えている訓練の内容をお答えください。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- ① 避難訓練    ② 災害時要援護者の避難支援訓練    ③ 図上訓練    ④ 避難所開設・運営訓練  
⑤ 夜間訓練    ⑥ 消火・放水訓練    ⑦ 救出・救助訓練    ⑧ 応急救護訓練    ⑨ 炊き出し訓練  
⑩ 被害情報収集訓練    ⑪ 安否確認訓練    ⑫ 連絡網等を使用した情報伝達訓練  
⑬ その他( )    ⑭ 特になし

問12 防災訓練以外にどのような防災活動を行っていますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- ① 防災マップの作成    ② 地区避難計画の作成    ③ 避難所運営マニュアルの作成  
④ 防災マニュアルの作成(マニュアルの内容: )  
⑤ タウンウォッチング    ⑥ 災害時要援護者台帳等の作成    ⑦ 研修会等の開催や参加  
⑧ 備蓄の整備や点検    ⑨ 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発  
⑩ 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導    ⑪ 火災報知機設置の促進・指導  
⑫ 地域の巡回、巡視    ⑬ その他( )  
⑭ 特になし

問13 今後取り組みたいと考えている防災訓練以外の活動はありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- ① 防災マップの作成    ② 地区避難計画の作成    ③ 避難所運営マニュアルの作成  
④ 防災マニュアルの作成(マニュアルの内容: )  
⑤ タウンウォッチング    ⑥ 災害時要援護者台帳等の作成    ⑦ 研修会等の開催や参加  
⑧ 備蓄の整備や点検    ⑨ 防災に関する広報紙の作成・配布などの啓発  
⑩ 家屋の耐震化、家具固定の促進・指導    ⑪ 火災報知機設置の促進・指導  
⑫ 地域の巡回、巡視    ⑬ その他( )  
⑭ 特になし

<自主防災組織リーダーについて>

※自主防災組織リーダーとは、自主防災組織の活動が効果的に実践されるために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人です。組織の代表者以外の方がリーダーとなる場合もあります。

問14 あなた（自主防災組織リーダー）は、平素から地域でどのような活動をしていますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                                     |
|-------------------------------------|
| ① 防災に関する知識や技術を、自主防災組織のメンバーや住民に伝えている |
| ② 地域の防災上問題のある箇所の把握や改善を行っている         |
| ③ 災害時要援護者の把握や対応の検討を行っている            |
| ④ 防災訓練の企画や運営を行っている                  |
| ⑤ 消防団等の関係機関との連携を図っている               |
| ⑥ 災害が発生した際に指揮した経験がある                |
| ⑦ 特に何もしていない                         |
| ⑧ わからない                             |
| ⑨ その他（ ）                            |

問15 自主防災組織リーダーに求められているのはどのようなことだと思いますか〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                             |                        |              |
|-----------------------------|------------------------|--------------|
| ① 防災に強い関心がある                | ② 防災に関する知識や技術がある       | ③ 防災の実務経験がある |
| ④ 地域の地形・地質の特徴や危険箇所などを把握している | ⑤ 地域の住民と密な交流がある        |              |
| ⑥ 組織内で人をまとめることができる          | ⑦ 他の団体や組織との連携をとることができる |              |
| ⑧ 様々な意見をとりまとめることができる        | ⑨ 少数意見を尊重できる           | ⑩ 指導力がある     |
| ⑪ 率先して行動することができる            | ⑫ 組織を指揮することができる        |              |
| ⑬ その他（ ）                    | ⑭ わからない                |              |

問16 県や市町が実施する自主防災組織リーダーを対象とした研修等で学ぶとすれば、何を習得したいと思われますか〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                           |                |               |
|---------------------------|----------------|---------------|
| ① 防災に関する基礎知識              | ② 自主防災組織の役割と活動 | ③ 訓練の企画、運営方法  |
| ④ 自主防災組織リーダーの役割           | ⑤ 他組織との連携事例    | ⑥ 防災マップの作成方法  |
| ⑦ タウンウォッチングの実施方法          | ⑧ 各種マニュアルの作成手法 | ⑨ 避難所運営の方法    |
| ⑩ 災害時要援護者の避難支援方法          | ⑪ 資機材の取り扱い     | ⑫ 住民に対する啓発の手法 |
| ⑬ 組織のまとめ方（ファシリテーション能力の向上） | ⑭ 先進的な取組事例     |               |
| ⑮ その他（ ）                  |                |               |

<地域の消防団等との関わりについて>

問17 あなたの自主防災組織は、地域の消防団とどの程度関わりがありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                                            |                  |
|--------------------------------------------|------------------|
| ① 地域で一緒に訓練を実施している（訓練内容： ）                  |                  |
| ② 日頃から防災等についての話し合いをしている                    |                  |
| ③ 消防団員を兼ねているメンバーがいる                        | ④ 災害時の役割分担を決めている |
| ⑤ 訓練に限らず、地域の様々な活動と一緒にやっている（活動内容： ）         |                  |
| ⑥ 地域の消防団員と面識はあるが、防災について話し合ったり、一緒に活動したことはない |                  |
| ⑦ 地域の消防団員と面識がない                            | ⑧ 地域に消防団がない      |
| ⑨ その他（ ）                                   |                  |

問 1 8 あなたの自主防災組織は、地域にある他の団体や組織（消防団を除く）と交流や連携することはありますか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |            |            |      |           |
|------------|------------|------|-----------|
| ① 自治会（町内会） | ② 他の自主防災組織 | ③ 学校 | ④ 事業所（企業） |
| ⑤ その他（     |            | ）    | ⑥ ない      |

問 1 9 問 1 8 で①～⑤と回答された方にお聞きします。その交流や連携の内容を教えてください。〔内容について、具体的にお書きください〕

--

問 2 0 地域の消防団に期待することは何ですか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

- |                               |                          |
|-------------------------------|--------------------------|
| ① 防災に関する基礎知識を教えて欲しい           | ② 消火に関する知識や技術を教えて欲しい     |
| ③ 救出・救護に関する知識や技術を教えて欲しい       | ④ 資機材の取扱い方法を教えて欲しい       |
| ⑤ 訓練の企画方法を教えて欲しい              | ⑥ 活動時の安全確保に関するルールを教えて欲しい |
| ⑦ 地域の避難所・避難路・危険箇所などの情報を教えて欲しい |                          |
| ⑧ 災害時要援護者の避難支援方法を教えて欲しい       |                          |
| ⑨ 自主防災組織の活動に積極的に関わって欲しい       |                          |
| ⑩ 地域の行事に参加するなど住民との交流をして欲しい    |                          |
| ⑪ その他（                        | ） ⑫ 特にない                 |

<役割分担について>

問 2 1 発災時または発災時に備えるための以下の活動について、次のどの組織が実施することになっていますか。〔それぞれの活動について、主に実施することになっている組織を1つ、また他に実施する組織があればそのすべてを、数字で回答してください。どこが実施するのが不明もしくは決まっていない役割については「未定」に○をつけてください。〕

- ① 自主防災組織 ② 消防団 ③ 市役所・役場 ④ その他（組織名）

活 動	主に実施する組織	主に実施する組織の他に実施する組織（複数回答可）	
要援護者の把握			未定
消火栓、防火水槽の位置の把握			未定
見回り、火災の警戒			未定
初期消火（消火器、バケツリレー）			未定
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）			未定
救助、救出活動			未定
応急手当			未定
河川、沿岸の水位監視			未定
避難誘導			未定
要援護者の避難活動支援			未定
情報収集・伝達と状況の把握			未定
安否確認、被害情報のとりまとめ			未定
水門、陸こうの閉鎖			未定
水防活動（土のう積み）			未定
避難所の開設・運営			未定

問 2 2 問 2 1 で、「主に実施する組織の他に実施する組織」があると回答された役割について、主に実施する組織とその他の組織の役割分担（地区・規模・発災からの時間などによる役割分担）がどの程度決められているか、お答えください。〔それぞれの役割について、いずれか1つに○をしてください〕

① 決まっている ② 決まっていない ③ 分からない

役割	役割分担		
	①	②	③
要援護者の把握	①	②	③
消火栓、防火水槽の位置の把握	①	②	③
見回り、火災の警戒	①	②	③
初期消火（消火器、バケツリレー）	①	②	③
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）	①	②	③
救助、救出活動	①	②	③
応急手当	①	②	③
河川、沿岸の水位監視	①	②	③
避難誘導	①	②	③
要援護者の避難活動支援	①	②	③
情報収集・伝達と状況の把握	①	②	③
安否確認、被害情報のとりまとめ	①	②	③
水門、陸こうの閉鎖	①	②	③
水防活動（土のう積み）	①	②	③
避難所の開設・運営	①	②	③

問 2 3 問 2 1 の実態とは別に、本来であれば、どの組織が役割を担うべきと考えますか。〔それぞれの役割について、いずれか1つに○をしてください〕

① 自主防災組織 ② 消防団 ③ 市役所・役場 ④ その他（組織名） ⑤ わからない

役割	役割を担うべき組織				
	①	②	③	④（ ）	⑤
要援護者の把握	①	②	③	④（ ）	⑤
消火栓、防火水槽の位置の把握	①	②	③	④（ ）	⑤
見回り、火災の警戒	①	②	③	④（ ）	⑤
初期消火（消火器、バケツリレー）	①	②	③	④（ ）	⑤
初期消火（ポンプ、消火栓等使用）	①	②	③	④（ ）	⑤
救助、救出活動	①	②	③	④（ ）	⑤
応急手当	①	②	③	④（ ）	⑤
河川、沿岸の水位監視	①	②	③	④（ ）	⑤
避難誘導	①	②	③	④（ ）	⑤
要援護者の避難活動支援	①	②	③	④（ ）	⑤
情報収集・伝達と状況の把握	①	②	③	④（ ）	⑤
安否確認、被害情報のとりまとめ	①	②	③	④（ ）	⑤
水門、陸こうの閉鎖	①	②	③	④（ ）	⑤
水防活動（土のう積み）	①	②	③	④（ ）	⑤
避難所の開設・運営	①	②	③	④（ ）	⑤

<防災に関する知識について>

問24 防災に関する下記のような情報が発表された時に、とるべき行動を決めていますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

① 決めている ② 決めていない ③ 検討中

	質問項目	選択肢		
1.	特別警報	①	②	③
2.	土砂災害警戒情報	①	②	③
3.	津波注意報、津波警報、大津波警報	①	②	③
4.	はん濫注意情報、はん濫警戒情報、はん濫危険情報	①	②	③
5.	避難準備情報、避難勧告、避難指示	①	②	③

問25 下記の災害リスクについて、そのリスクの度合いを住民に周知していますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

① 周知している ② 周知していない ③ リスクがない

	質問項目	選択肢		
1.	津波による浸水	①	②	③
2.	地震による液状化	①	②	③
3.	高潮による浸水	①	②	③
4.	土砂災害	①	②	③
5.	洪水による浸水	①	②	③
6.	火災延焼	①	②	③

問26 地域にある危険箇所や避難所などについて、住民に周知していますか。[それぞれの項目について、いずれか1つに○をしてください]

① 周知している ② していない

	質問項目	選択肢	
1.	危険箇所	①	②
2.	避難場所（災害種類別）	①	②
3.	避難所（災害種類別）	①	②
4.	福祉避難所	①	②
5.	避難経路	①	②

<発災時の活動について>

問27 発災時の対応を考えた時、あなたの組織に課題はありますか。[いずれか1つに○をしてください]

① ある ② ない ③ わからない

問28 問27で「①ある」と回答された方にお聞きします。それは、どのような課題ですか。[該当するものすべてに○をしてください]

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| ① 訓練ができていない          | ② マニュアルが整備されていない       |
| ③ 発災時に的確な指示が出せない     | ④ 活動できる人がいない           |
| ⑤ 自主防災組織だけの活動では限界がある | ⑥ 自主防災組織そのものに参加する人がいない |
| ⑦ その他（               | ）                      |

問 2 9 問 2 7 で「②ない」と回答された方にお聞きします。どのような理由から課題がないと判断されましたか。〔理由について、具体的にお書きください〕

--

<災害時要援護者の避難支援体制について>

※東日本大震災においては、被災地全体で 6 5 歳以上の高齢者の死亡率が約 6 割を占め、また障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約 2 倍であったと報告されています。災害時要援護者（高齢者や障がい者、外国人など、情報の把握や避難行動に支援を要する人々のこと）が、避難に必要な情報が届かなかった、避難すべきか否かを判断することができなかった、必要な避難支援を受けられなかった、寝たきりの状態や老々介護により自力や介助者の力だけでは避難することが困難であったことから避難することをあきらめてしまったことで、多くの要援護者の命が失われました。そのため、平時から地域で避難支援体制を整備しておくことが必要とされています。

問 3 0 地域の災害時要援護者に関する情報（氏名・住所・支援を要する理由など）を把握されていますか。〔いずれか 1 つに○をしてください〕

① 把握している	② 把握していない
----------	-----------

問 3 1 問 3 0 で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている、災害時要援護者に関する情報はどのように得ましたか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

① 独自に調査して名簿・台帳を作成した
② 市役所（役場）から名簿・台帳を提供された
③ 民生委員やその他組織から名簿や台帳を提供された（組織の名称： _____）
④ 近隣の付き合いにおいて把握している
⑤ その他（ _____）

問 3 2 問 3 0 で「①把握している」と回答された方にお聞きします。今把握されている災害時要援護者について、避難支援の方法（誰が、どのように支援するのか）を具体的に決めていますか。〔いずれか 1 つに○をしてください〕

① 決めている	② 決めていない
---------	----------

問 3 3 問 3 2 で「②決めていない」と回答された方にお聞きします。支援の方法を決められない原因は何ですか。〔該当するものすべてに○をしてください〕

① 支援方法を検討するきっかけがない	② 支援する人が不足している
③ 支援に必要な資機材がない	④ 何をすれば良いか分からない
⑤ 自主防災組織の役割となっていない（消防団など他組織（組織の名称： _____）が行う）	
⑥ その他（ _____）	

<避難所運営について>

※東日本大震災においては、被災した範囲が大きく、津波による被害が甚大であったため、発災後すぐに行政が動くことができませんでした。このように、大規模災害時は行政が主体となった避難所運営は難しいため、地域住民が主体となって避難所運営を行うことが、円滑な避難所運営のためにも望ましいとされています。そのためには事前にマニュアルを作っておくことが重要です。

問34 避難所運営マニュアルを作成していますか。[いずれか1つに○をしてください]

※避難所運営マニュアルとは、平常時から避難所運営の役割を決めておき、災害時の避難所運営を円滑にするためのマニュアルです。

- ① はい ② いいえ ③ わからない

問35 問34で「①はい」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルに定められている役割にはどのような項目がありますか。[該当するものすべてに○をしてください]

- ① 外部との連絡窓口 ② 情報の収集・提供 ③ 避難者名簿の作成・管理 ④ 施設管理  
⑤ 設備・資機材の調達 ⑥ 生活物資、食糧の調達・管理・配給 ⑦ 医療救護  
⑧ 要援護者への対応 ⑨ 衛生管理 ⑩ ボランティア受入対応 ⑪ その他( )

問36 問34で「①はい」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルに基づいた避難所運営訓練を実施していますか。[いずれか1つに○をしてください]

- ① 実施している ② 実施していない ③ わからない

問37 問34で「②いいえ」と回答された方にお聞きします。避難所運営マニュアルを作成していない理由をお答えください。[いずれか1つに○をしてください]

- ① 必要ないと考えているから ② 作り方がわからない  
③ 作成する機会がない ④ 避難所運営マニュアルについて初めて知った  
⑤ その他( )

<防災資機材についてお聞きします>

問38 あなたの自主防災組織では、どのような資機材を保有していますか。[該当するものすべてに○をしてください]

- ① 情報伝達用(無線機、トランシーバ等) ② 消火用(可搬式ポンプ、消火器等)  
③ 救助用(パール、ジャッキ、チェーンソー等) ④ 救護用(救急セット、AED等)  
⑤ 避難用(懐中電灯、ヘルメット、ライフジャケット等) ⑥ 搬送用(担架、リヤカー等)  
⑦ 巡視用(車両、自転車等) ⑧ 避難所用(発電機、投光器等)  
⑨ 炊き出し用(鍋、カセットコンロ等) ⑩ その他( )  
⑪ 持っていない

問39 問38で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。保有されている資機材は、どのような災害を想定して整備しましたか。[該当するものすべてに○をしてください]

- ① 洪水(外水氾濫) ② 内水氾濫 ③ 土砂災害(崖崩れ、土石流、地滑り)  
④ 地震 ⑤ 津波 ⑥ 大規模な火事 ⑦ 夜間の災害  
⑧ その他( ) ⑨ 特に災害を想定していない

問40 問38で資機材を1つでも保有していると回答された方にお聞きします。資機材を調達するうえで、困ったことはありますか。[該当するものすべてに○をしてください]

- ① 購入資金が不足していた ② どのような資機材を揃えればよいか分からなかった  
③ 地元住民の合意が得られなかった ④ その他( )  
⑤ 特にない



